

令和4年度

おいらせ町決算報告書
－ 主要施策の成果 －

青森県おいらせ町

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度おいらせ町一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和 5 年 8 月 3 1 日

おいらせ町長 成 田 隆

ま え が き

福祉、学校教育、消防、道路等の社会基盤の整備を始めとした住民生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体の手で実施しており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めている。

現在の地方財政の状況は、依然として地方債への依存が高く、令和4年度末の借入金残高は188兆円程度（前年度191兆円程度）と見込まれ、歳入合計に占める地方債依存度は約8.4%（前年度12.5%）と高い水準にある。このため自主財源に乏しい地方自治体にとって、これら借入金の償還や少子高齢化による社会保障関係費等の義務的経費の増加により、極めて厳しい財政状況にある。

おいらせ町の財政状況については、令和4年度決算における財政の健全化を示す各種指標については、概ね令和3年度と同程度の水準であった一方、経常収支比率が93.2%に悪化したことから、財政構造は昨年度の一時的な改善から概ね平時に戻ったと理解される場所である。よって、経常収支比率が高く余力に乏しい状況下で、原油高や円安に起因する昨今の物価上昇への対応、地域のデジタル化、脱炭素化といった、これまでと異なる課題に直面することとなった。

さらに、新型コロナウイルス感染症について感染症法上位置付けが5類感染症に変更されたものの終息していない状況のため、当町は通常の事務事業と当該感染症への対策とを並行して行うこととなった。

しかし、こうした厳しい財政環境や経済情勢下にあっても、将来に夢と希望を持って安心して暮らすことができる町を築き上げるため、施策の重要度・優先度を客観的に判断し、地域経営の視点をもって経費の節減と限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、町民の福祉の向上、豊かで住みよい町づくりに取り組んでいかなければならない。

これらのことを踏まえ、この一年間の財政運営においては、歳入では町税等の徴収率向上や財源の掘り起しに努め、歳出では最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫と経費節減に努め、将来を見据えた基金の確保など持続可能な財政運営に意を用いてきたところである。

ここに、令和4年度の財政運営を一冊にまとめ、主要施策の成果として決算報告書とするものである。

目 次

まえがき

第1 一般会計

I	決算規模	6
II	歳入	
1	歳入決算額	7
2	歳入の内訳	11
III	歳出	
1	目的別歳出	27
2	性質別歳出	28
IV	施策の概要	
1	議会費	31
2	総務費	33
3	民生費	62
4	衛生費	75
5	労働費	96
6	農林水産業費	97
7	商工費	104
8	土木費	108
9	消防費	114
10	教育費	119
11	災害復旧費	144
12	公債費	146
13	予備費	147
	【資料】給与費決算額	148
	【資料】予算流用内訳	150
	【資料】地方消費税交付金充当経費	151
	【資料】東日本大震災復興事業関係経費	152
	【資料】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当経費	153

第2 特別会計

1	国民健康保険特別会計	155
2	奨学資金貸付事業特別会計	159
3	公共下水道事業特別会計	161
4	農業集落排水事業特別会計	165
5	介護保険特別会計	168
6	後期高齢者医療特別会計	173
7	病院事業会計	176

第3 健全化判断比率・資金不足比率

1	健全化判断比率の推移	178
2	資金不足比率の推移	178
3	健全化判断比率算定の説明	179
4	資金不足比率算定の説明	181
5	町財政状況の概要	182

第1 一般会計

I 決算規模

令和4年度の一般会計歳入歳出決算額は、

歳入 121億3,118万3千円（前年度120億7,376万8千円）

歳出 117億7,154万7千円（前年度116億9,413万4千円）

となり、前年度と比較すると、歳入で5,741万5千円（増減率0.5%）の増、歳出で7,741万3千円（同0.7%）の増となった。

主な内容は、歳入では繰入金3億1,207万8千円（増減率486.2%）、県支出金2億2,913万8千円（同19.8%）の増に対し、国庫支出金3億5,022万2千円（同△13.1%）、町債1億3,504万1千円（同△29.4%）の減となった。

一方、歳出では、目的別には教育費3億77万2千円（増減率26.0%）、土木費1億7,148万8千円（同13.9%）の増に対し、民生費4億3,111万4千円（同△9.3%）、総務費1億6,554万9千円（同△8.9%）の減となった。

性質別には、その他の経費のうち積立金4億3,219万5千円（増減率△56.1%）の減、補助費等3億7,034万円（同28.8%）の増、義務的経費のうち扶助費2億6,737万9千円（同△8.5%）の減、普通建設事業費のうち単独事業2億1,147万7千円（同45.1%）の増となった。

第1表 決算規模及び収支の推移

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	10,498,555	9,937,878	13,408,839	12,073,768	12,131,183
(A) 増減率	△ 10.5	△ 5.3	34.9	△ 10.0	0.5
歳出決算額	10,311,976	9,729,290	13,073,056	11,694,134	11,771,547
(B) 増減率	△ 10.9	△ 5.7	34.4	△ 10.5	0.7
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	186,579	208,588	335,783	379,634	359,636
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	26,938	2,413	4,548	84,287	32,252
実質収支 (C)-(D)	159,641	206,175	331,235	295,347	327,384

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

Ⅱ 歳 入

1 歳入決算額

歳入の決算額の状況は、第2表から第6表のとおりである。

決算額は、121億3,118万3千円となり、5,741万5千円の増となった。

前年度と比較すると、繰入金が公共施設整備基金繰入金などの増により3億1,207万8千円(増減率486.2%)、県支出金が子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金などの増により2億2,913万8千円(同19.8%)の増に対し、国庫支出金が子育て世帯臨時特別支援事業費補助金などの減により3億5,022万2千円(同△13.1%)の減となった。

第2表 歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 町 税	2,759,344	22.7	2,703,449	22.4	55,895	2.1
2 地 方 譲 与 税	130,685	1.1	130,988	1.1	△ 303	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	1,117	0.0	1,636	0.0	△ 519	△ 31.7
4 配 当 割 交 付 金	6,436	0.1	7,517	0.1	△ 1,081	△ 14.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,331	0.0	7,035	0.1	△ 2,704	△ 38.4
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	28,627	0.2	28,076	0.2	551	2.0
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	583,724	4.8	550,158	4.6	33,566	6.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,480	0.1	9,895	0.1	585	5.9
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	542	0.0	648	0.0	△ 106	△ 16.4
10 地 方 特 例 金 交 付 金	32,700	0.3	43,939	0.4	△ 11,239	△ 25.6
11 地 方 交 付 税	3,761,725	31.0	3,835,281	31.8	△ 73,556	△ 1.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,441	0.0	2,801	0.0	△ 360	△ 12.9
13 分 担 金 担 及 び 金 及 び 金	24,764	0.2	28,087	0.2	△ 3,323	△ 11.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	79,164	0.7	80,142	0.7	△ 978	△ 1.2
15 国 庫 支 出 金	2,322,006	19.1	2,672,228	22.1	△ 350,222	△ 13.1
16 県 支 出 金	1,384,106	11.4	1,154,968	9.6	229,138	19.8
17 財 産 収 入	21,329	0.2	17,052	0.1	4,277	25.1
18 寄 附 金	20,223	0.2	23,418	0.2	△ 3,195	△ 13.6
19 繰 入 金	376,260	3.1	64,182	0.5	312,078	486.2
20 繰 越 金	159,634	1.3	125,783	1.0	33,851	26.9
21 諸 収 入	96,464	0.8	126,959	1.0	△ 30,495	△ 24.0
22 町 債	324,484	2.7	459,525	3.8	△ 135,041	△ 29.4
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	597	0.0	0	0.0	597	皆増
歳 入 合 計	12,131,183	100.0	12,073,768	100.0	57,415	0.5

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳入決算額の財源区分

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	財源区分及び構成比率			
		特 定 財 源	歳入合計に 対する比率	一 般 財 源	歳入合計に 対する比率
1 町 税	2,759,344	0	0.0	2,759,344	22.7
2 地 方 譲 与 税	130,685	0	0.0	130,685	1.1
3 利 子 割 交 付 金	1,117	0	0.0	1,117	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,436	0	0.0	6,436	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	4,331	0	0.0	4,331	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,627	0	0.0	28,627	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	583,724	0	0.0	583,724	4.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,480	0	0.0	10,480	0.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	542	0	0.0	542	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	32,700	0	0.0	32,700	0.3
11 地 方 交 付 税	3,761,725	0	0.0	3,761,725	31.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,441	0	0.0	2,441	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	24,764	24,764	0.2	0	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	79,164	73,753	0.6	5,411	0.1
15 国 庫 支 出 金	2,322,006	1,959,294	16.1	362,712	3.0
16 県 支 出 金	1,384,106	1,257,152	10.3	126,954	1.1
17 財 産 収 入	21,329	13,303	0.1	8,026	0.1
18 寄 附 金	20,223	19,370	0.2	853	0.0
19 繰 入 金	376,260	227,484	1.9	148,776	1.2
20 繰 越 金	159,634	15,917	0.1	143,717	1.2
21 諸 収 入	96,464	47,162	0.4	49,302	0.4
22 町 債	324,484	224,400	1.9	100,084	0.8
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	597	0	0.0	597	0.0
歳 入 合 計	12,131,183	3,862,599	31.8	8,268,584	68.2

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 人口1人あたりの歳入決算額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 町 税	102,383	103,863	106,906	106,754	109,134
2 地 方 譲 与 税	5,068	5,087	5,180	5,172	5,169
3 利 子 割 交 付 金	157	83	65	65	44
4 配 当 割 交 付 金	150	195	297	297	255
5 株式等譲渡所得割交付金	121	109	278	278	171
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	1,110	1,109	1,132
7 地 方 消 費 税 交 付 金	17,111	16,080	21,756	21,725	23,087
8 環 境 性 能 割 交 付 金	0	162	391	391	414
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	36	32	26	26	21
10 地 方 特 例 交 付 金	719	1,659	1,738	1,735	1,293
11 地 方 交 付 税	135,092	133,769	151,664	151,448	148,779
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	111	112	111	111	97
13 分 担 金 及 び 負 担 金	4,312	1,025	1,111	1,109	979
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,553	3,382	3,169	3,165	3,131
15 国 庫 支 出 金	51,182	50,308	105,672	105,522	91,837
16 県 支 出 金	38,352	40,658	45,673	45,608	54,742
17 財 産 収 入	822	386	674	673	844
18 寄 附 金	606	943	926	925	800
19 繰 入 金	11,809	8,819	2,538	2,534	14,881
20 繰 越 金	3,678	3,423	4,974	4,967	6,314
21 諸 収 入	2,860	2,787	5,021	5,013	3,815
22 町 債	37,011	19,261	18,172	18,146	12,834
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,247	767	0	0	24
歳 入 合 計	416,378	392,910	477,450	476,772	479,797
住民基本台帳人口	人 25,214	人 25,293	人 25,288	人 25,324	人 25,284

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 一般財源と特定財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	7,403	70.5	7,357	74.0	7,795	58.1	8,244	68.3	8,268	68.2
うち町 税	2,581	24.6	2,627	26.4	2,597	19.4	2,703	22.4	2,759	22.7
" 地方交付税	3,406	32.4	3,383	34.1	3,475	25.9	3,835	31.8	3,762	31.0
特 定 財 源	3,096	29.5	2,581	26.0	5,613	41.9	3,829	31.7	3,863	31.8
うち国庫支出金	1,288	12.3	1,262	12.7	4,128	30.8	2,349	19.5	1,959	16.1
" 県支出金	837	8.0	905	9.1	984	7.3	1,028	8.5	1,257	10.3
" 町 債	613	5.8	225	2.3	236	1.8	199	1.6	224	1.9
合 計	10,499	100.0	9,938	100.0	13,409	100.0	12,074	100.0	12,131	100.0

第6表 自主財源と依存財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	3,278	31.2	3,152	31.7	3,137	23.4	3,169	26.1	3,537	29.2
町 税	2,581	24.6	2,627	26.4	2,597	19.4	2,703	22.4	2,759	22.7
分担金及び負担金	109	1.0	26	0.3	29	0.2	28	0.2	25	0.2
使用料及び手数料	90	0.9	86	0.9	83	0.6	80	0.7	79	0.7
財産収入	21	0.2	10	0.1	21	0.2	17	0.1	21	0.2
寄附金	15	0.1	24	0.2	28	0.2	23	0.2	20	0.2
繰入金	298	2.8	223	2.2	206	1.6	64	0.5	376	3.1
繰越金	93	0.9	87	0.9	89	0.7	126	1.0	160	1.3
諸収入	72	0.7	70	0.7	85	0.6	127	1.0	97	0.8
依 存 財 源	7,220	68.8	6,786	68.3	10,272	76.6	8,905	73.9	8,594	70.8
地方譲与税	128	1.2	129	1.3	129	1.0	131	1.1	131	1.1
利子割交付金	4	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	1	0.0
配当割交付金	4	0.0	5	0.0	4	0.0	8	0.1	6	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3	0.0	3	0.0	5	0.0	7	0.1	4	0.0
法人事業税交付金	-	-	-	-	15	0.1	28	0.2	29	0.2
地方消費税交付金	431	4.1	407	4.1	501	3.7	550	4.6	584	4.8
環境性能割交付金	-	-	4	0.0	9	0.1	10	0.1	10	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
地方特例交付金	18	0.2	42	0.4	31	0.2	44	0.4	33	0.3
地方交付税	3,406	32.4	3,383	34.0	3,475	25.9	3,835	31.8	3,762	31.0
交通安全対策特別 交 付 金	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	2	0.0
国庫支出金	1,290	12.3	1,272	12.8	4,461	33.3	2,672	22.1	2,322	19.1
県 支 出 金	967	9.2	1,028	10.3	1,105	8.2	1,155	9.6	1,384	11.4
町 債	933	8.9	487	4.9	530	4.0	460	3.8	324	2.7
自動車取得税交付金	31	0.3	19	0.2	9	0.1	0	0.0	1	0.0
合 計	10,499	100.0	9,938	100.0	13,409	100.0	12,074	100.0	12,131	100.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

2 歳入の内訳

1 款 町税

収入額は、27億5,934万4千円で前年度と比較すると、5,589万5千円（増減率2.1%）の増収となった。

町民税は、給与所得額の増などにより、前年度に対し663万円（同0.6%）の増収、固定資産税は新築家屋の増加などにより、2,753万2千円（同2.3%）の増収となった。

軽自動車税は478万4千円（同5.3%）の増収、町たばこ税は1,694万9千円（同7.8%）の増収となった。

○科目別収入状況

（単位：千円、%）

科目	予算現額	調定額	収入済額			収入割合		
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	対予算	対調定
1 町民税	1,183,696	1,243,373	1,207,158	1,200,528	6,630	0.6	102.0	97.1
2 固定資産税	1,219,798	1,271,330	1,222,942	1,195,410	27,532	2.3	100.3	96.2
3 軽自動車税	94,092	98,742	95,144	90,360	4,784	5.3	101.1	96.4
4 町たばこ税	219,444	234,100	234,100	217,151	16,949	7.8	106.7	100.0
合計	2,717,030	2,847,545	2,759,344	2,703,449	55,895	2.1	101.6	96.9

2 款 地方譲与税

（単位：千円）

科目	予算現額	譲与額			交付基準
		令和4年度	令和3年度	増減額	
1 地方揮発油譲与税	31,343	31,343	32,898	△1,555	地方揮発油税のうち42/100が、町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
2 自動車重量譲与税	93,816	93,816	94,064	△248	自動車重量税の1/3相当額が町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
3 森林環境譲与税	5,526	5,526	4,026	1,500	森林環境税（※令和6年度から課税）の4/5相当額が、私有林人工林面積及び林業就業者数などで按分して譲与される。（年2回）
合計	130,685	130,685	130,988	△303	

3 款 利子割交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和4年度	令和3年度	増減額	
1,117	1,117	1,636	△519	個人にかかる利子相当分の3/5相当額が、市町村に係る個人県民税の収入決算額の割合に応じて交付される。（年3回）

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和4年度	令和3年度	増減額	
6,436	6,436	7,517	△ 1,081	株式などの配当に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年3回)

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和4年度	令和3年度	増減額	
4,331	4,331	7,035	△ 2,704	株式などの譲渡所得金額に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年1回)

6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和4年度	令和3年度	増減額	
28,627	28,627	28,076	551	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う住民税法人割の減収分補填措置。 県法人事業税額の100分の7.7を従業者数により按分して交付される。(年3回)

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和4年度	令和3年度	増減額	
583,724	583,724	550,158	33,566	地方消費税収入額の1/2相当額が、人口及び従業者数により按分して交付される。(年4回)

8款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和4年度	令和3年度	増減額	
10,480	10,480	9,895	585	自動車税環境性能割税額の95/100の47%相当額が、町道の延長及び面積により按分して交付される。(年3回)

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和4年度	令和3年度	増減額	
542	542	648	△ 106	国及び米軍の資産が税の免除をされていることから、当該固定資産の価格等を考慮し交付される。当町ではパイプラインが対象となっている。(年1回)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

10款 地方特例交付金

(単位：千円)

科目	予算現額	交付額			交付基準	
		令和4年度	令和3年度	増減額		
地方特例交付金	個人住民税減収補てん特例交付金	32,700	32,700	25,246	7,454	住宅ローン控除に伴う個人町民税の減収額の全額を補てんするため交付される。(年2回)
	自動車税減収補てん特例交付金	0	0	2,696	△ 2,696	自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収額の全額を補てんするため交付される。(年2回、令和3年度で終了)
	軽自動車税減収補てん特例交付金	0	0	2,248	△ 2,248	軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収額の全額を補てんするため交付される。(年2回、令和3年度で終了)
	小計	32,700	32,700	30,190	2,510	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特例交付金	0	0	13,749	△ 13,749	新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため厳しい経営状況にある中小事業者等に対し、その負担を軽減するため講じられる固定資産税の特例措置等に伴う減収額の全額を補てんするため交付される。(年1回、令和3年度で終了)	
合計	32,700	32,700	43,939	△ 11,239		

11款 地方交付税

交付額は、37億6,172万5千円で、前年度と比較すると7,355万6千円(増減率△1.9%)の減となった。内訳は普通交付税が32億4,722万2千円で、1億326万2千円(同△3.1%)の減となり、特別交付税が5億212万5千円で、3,646万5千円(同7.8%)の増、震災復興特別交付税が1,237万8千円で、675万9千円(同△35.3%)の減となった。

なお、普通交付税は年4回、特別交付税及び震災復興特別交付税は年2回の交付である。

○地方交付税の状況

(単位：千円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額 (A)	6,050,119	5,991,300	58,819	1.0
	基準財政収入額 (B)	2,799,130	2,642,265	156,865	5.9
	交付基準額 (A)-(B) (C)	3,250,989	3,349,035	△ 98,046	△ 2.9
	調整額(錯誤額含) (D)	3,767	△ 1,449	5,216	△ 360.0
	交付決定額 (C)-(D) (E)	3,247,222	3,350,484	△ 103,262	△ 3.1
特別交付税 (F)		502,125	465,660	36,465	7.8
震災復興特別交付税 (G)		12,378	19,137	△ 6,759	△ 35.3
合計 (E)+(F)+(G)		3,761,725	3,835,281	△ 73,556	△ 1.9
財政力指数		0.458	0.459	—	—

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和4年度	令和3年度	増減額	
3,009	2,441	2,801	△ 360	交通安全施設整備のための充当財源で、交通反則金が原資となり、交通事故発生件数等の比率が算定基準となる。(年2回)

13款 分担金及び負担金

収入額は2,476万4千円で、前年度と比較すると332万3千円(増減率△11.8%)の減となった。

○分担金及び負担金の内訳

(単位：千円、%)

区分		予算現額	収入済額				
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
分担金	民生費 分担金	おいらせ広域シルバー人材センター 分担金	5,550	5,550	5,550	0	0.0
	農地費 分担金	県営赤田・下田前堰地区農業 水路等長寿命化防災減災事業 費分担金	0	0	3,875	△ 3,875	皆減
	小計		5,550	5,550	9,425	△ 3,875	△ 41.1
負担金	民生費 負担金	老人ホーム入所措置費 負担金	90	90	81	9	11.1
		保育料	5,018	4,948	4,272	676	15.8
		保育料滞納繰越分	147	147	64	83	129.7
	衛生費 負担金	未熟児養育医療費負担金	338	302	678	△ 376	△ 55.5
	教育費 負担金	日本スポーツ振興センター保 護者負担金	896	896	872	24	2.8
		放課後子ども教室推進事業負 担金	0	0	4	△ 4	皆減
		給食費負担金	13,358	12,556	12,567	△ 11	△ 0.1
		給食費負担金滞納繰越分	270	275	124	151	121.8
小計		20,117	19,214	18,662	552	3.0	
合計		25,667	24,764	28,087	△ 3,323	△ 11.8	

14款 使用料及び手数料

収入額は7,916万4千円で、前年度と比較すると97万8千円(増減率△1.2%)の減となった。

○使用料及び手数料の内訳

(単位：千円、%)

区分		予算現額	収入済額				
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
使用料	総務 使用料	町有地使用料	1,196	1,196	1,137	59	5.2
		電気自動車急速充電器使用料	6	10	3	7	233.3
		庁舎等使用料	30	31	791	△ 760	△ 96.1
	企画 使用料	コミュニティセンター等使 用料	1	1	1	0	0.0
民生 使用料	保健福祉センター使用料	1	0	0	0	0.0	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区分		予算現額	収入済額					
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率		
使用料	衛生 使用料	霊園使用料	1,840	1,610	1,610	0	0.0	
		霊園管理料	1,154	1,126	1,123	3	0.3	
		霊園管理料滞納繰越分	1	0	0	0	0.0	
	労働 使用料	勤労者研修センター使用料	238	238	230	8	3.5	
	農林水産業 使用料	農村環境改善センター使用料	366	468	196	272	138.8	
	商工 使用料	観光PRセンター使用料	1	0	0	0	0.0	
		バーベキューハウス使用料	1	1	13	△ 12	△ 92.3	
		白鳥の家使用料	1	0	0	0	0.0	
		縄文の森イベントホール使用料	55	54	55	△ 1	△ 1.8	
	土木 使用料	道路占用料	4,214	4,215	4,185	30	0.7	
		公園等使用料	481	492	430	62	14.4	
		町営住宅使用料	50,116	50,620	51,348	△ 728	△ 1.4	
		町営住宅使用料滞納繰越分	1,300	1,475	2,293	△ 818	△ 35.7	
	社会教育 使用料	公民館使用料	409	559	332	227	68.4	
		創作の家使用料	1	0	0	0	0.0	
		おいらせ阿光坊古墳館入館料	189	141	107	34	31.8	
		おいらせ阿光坊古墳館使用料	1	1	1	0	0.0	
	保健体育 使用料	町民交流センター使用料	780	1,044	631	413	65.5	
		いちょう公園体育館使用料	954	982	779	203	26.1	
		いちょう公園交流館使用料	32	56	36	20	55.6	
		テニスコート使用料	332	340	341	△ 1	△ 0.3	
		多目的グラウンド使用料	21	21	29	△ 8	△ 27.6	
		野球場使用料	236	237	126	111	88.1	
	小計		63,957	64,918	65,797	△ 879	△ 1.3	
	手数料	総務 手数料	戸籍台帳証明手数料	3,259	3,298	3,119	179	5.7
			住民基本台帳証明手数料	3,902	3,852	3,734	118	3.2
			諸証明手数料	4,358	4,327	4,221	106	2.5
個人番号通知カード再発行 手数料			0	0	1	△ 1	皆減	
個人番号カード再発行手数料			0	0	5	△ 5	皆減	
町税督促手数料			1,066	1,055	1,134	△ 79	△ 7.0	
民生 手数料		保育料督促手数料	3	7	3	4	133.3	
衛生 手数料		犬鑑札再交付手数料	1	2	2	0	0.0	
		犬登録手数料	411	378	630	△ 252	△ 40.0	
		狂犬病予防注射事務手数料	750	807	829	△ 22	△ 2.7	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区分			予算現額	収入済額			
				令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
手数料	衛生 手数料	死亡獣畜取扱場所許可申請 手数料	16	0	0	0	0.0
		動物の飼養又は収容の許可 申請手数料	8	0	0	0	0.0
		狂犬病予防注射済票再交付 手数料	1	0	0	0	0.0
	土木 手数料	屋外広告物許可手数料	373	388	187	201	107.5
		開発許可手数料	26	26	359	△ 333	△ 92.8
		特定用途制限地域内特例許 可手数料	69	104	119	△ 15	△ 12.6
		町営住宅使用料督促手数料	1	2	2	0	0.0
	小計		14,244	14,246	14,345	△ 99	△ 0.7
	合計		78,201	79,164	80,142	△ 978	△ 1.2

15款 国庫支出金

収入額は23億2,200万6千円で、前年度と比較すると3億5,022万2千円（増減率△13.1%）の減となった。減額となった主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減などによるものである。

○国庫支出金の内訳

（単位：千円、%）

区分			予算現額	収入済額				主な内容
				令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
国庫負担金	民生費 負担金	社会福祉費	27,410	27,412	26,433	979	3.7	国民健康保険基盤 安定負担金
		障害者福祉費	372,583	372,583	310,418	62,165	20.0	障害者自立支援給 付費負担金
		高齢者福祉費	17,124	17,125	17,229	△ 104	△ 0.6	介護保険第1号被 保険者保険料軽減 強化費負担金
		児童福祉費	705,811	694,215	690,501	3,714	0.5	子どものための教 育・保育給付交付 金
		児童手当	252,295	253,506	256,418	△ 2,912	△ 1.1	児童手当負担金
	衛生費 負担金	保健衛生費	102,442	94,613	120,861	△ 26,248	△ 21.7	新型コロナウイルス接種 対策費負担金
	小計		1,477,665	1,459,454	1,421,860	37,594	2.6	
国庫補助金	総務費 補助金	企画費	325,132	303,550	271,580	31,970	11.8	新型コロナウイルス感 染症対応地方創生臨 時交付金
		戸籍住民登録 費	2,479	2,467	10,655	△ 8,188	△ 76.8	個人番号カード交 付事業費補助金
	民生費 補助金	社会福祉費	252,341	186,905	207,115	△ 20,210	△ 9.8	住民税非課税世帯 等臨時特別給付金 給付事業費補助金
		障害者福祉費	3,027	3,027	2,769	258	9.3	地域生活支援事業 費補助金
		児童福祉費	105,876	107,074	587,017	△ 479,943	△ 81.8	子ども・子育て支 援交付金
	高齢者福祉費	0	0	4,320	△ 4,320	皆減		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区分		予算現額	収入済額				主な内容	
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率		
国庫補助金	衛生費補助金	予防費	40,876	38,341	56,755	△ 18,414	△ 32.4	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金
		成人保健対策費	648	660	648	12	0.0	がん検診総合支援事業費補助金
		浄化槽	5,861	9,737	0	9,737	皆増	循環型社会形成推進交付金
		母子保健対策費	17,721	16,201	0	16,201	皆増	出産・子育て応援交付金
		保健衛生費	0	0	1,709	△ 1,709	皆減	
	土木費補助金	道路橋りょう費	149,681	114,563	74,205	40,358	54.4	防衛施設周辺対策事業費補助金
		都市計画費	3,340	3,340	2,100	1,240	59.0	立地適正化計画策定事業費補助金
		住宅費	3,908	3,908	3,916	△ 8	△ 0.2	災害公営住宅家賃低廉化事業費補助金
	消防費補助金	消防費	1,623	1,623	880	743	84.4	災害対策費補助金
	教育費補助金	教育総務費	7,815	8,084	4,898	3,186	65.0	学校保健特別対策事業費補助金
		小学校費	55,137	56,085	12,684	43,401	342.2	小学校空調設備整備事業費補助金
		社会教育費	1,938	1,938	2,516	△ 578	△ 23.0	国宝重要文化財等保存整備費補助金
		中学校費	23,836	0	0	0	0.0	中学校空調設備整備事業費補助金
	農林水産業費補助金	農業費	0	0	500	△ 500	皆減	
小計		1,001,239	857,503	1,244,267	△ 386,764	△ 31.1		
国庫委託金	総務費委託金	総務管理費	19	19	22	△ 3	△ 13.6	自衛官募集事務委託金
		戸籍住民登録費	245	245	258	△ 13	△ 5.0	中長期在留者住居地届出等事務委託金
	民生費委託金	社会福祉費	5,011	4,653	5,690	△ 1,037	△ 18.2	基礎年金等事務費交付金等
		障害者福祉費	131	132	131	1	0.8	特別児童扶養手当事務委託金
	小計		5,406	5,049	6,101	△ 1,052	△ 17.2	
合計		2,484,310	2,322,006	2,672,228	△ 350,222	△ 13.1		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

16款 県支出金

収入額は13億8,410万6千円で、前年度と比較すると2億2,913万8千円(増減率19.8%)の増となった。増額となった主な要因は、スマート農業導入支援事業費補助金などの増によるものである。

○県支出金の内訳

(単位：千円、%)

区分	予算現額	収入済額				主な内容		
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率			
県負担金	民生費負担金	社会福祉費	96,238	96,239	92,776	3,463	3.7	国民健康保険基盤安定負担金
		障害者福祉費	167,265	160,428	153,176	7,252	4.7	障害者自立支援給付費負担金
		高齢者福祉費	55,815	55,817	53,829	1,988	3.7	後期高齢者医療保険基盤安定負担金
		児童福祉費	326,659	322,877	321,208	1,669	0.5	子どものための教育・保育給付費等負担金
		児童手当	54,800	54,712	55,404	△692	△1.2	児童手当負担金
	衛生費負担金	保健衛生費	502	470	503	△33	△6.6	養育医療費負担金
	小計	701,279	690,543	676,896	13,647	2.0		
県補助金	総務費補助金	企画費	299,228	297,617	253,983	43,634	17.2	電源立地地域対策交付金
	民生費補助金	社会福祉費	3,160	3,160	3,061	99	3.2	民生委員児童委員協議会運営費補助金
		障害者福祉費	13,249	11,651	11,207	444	4.0	重度心身障害者医療費補助金
		高齢者福祉費	107,529	953	858	95	11.1	老人クラブ補助金
		児童福祉費	185,605	172,954	118,562	54,392	45.9	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金
		災害救助費	10	11	11	0	0.0	災害援護資金貸付金利子補給補助金
	衛生費補助金	保健衛生費	3,297	2,379	2,137	242	11.3	健康増進事業費補助金
		浄化槽費	2,930	2,857	0	2,857	皆増	浄化槽整備費補助金
		清掃費	1,794	1,694	0	1,694	皆増	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金
		母子保健対策費	4,174	3,795	0	3,795	皆増	出産・子育て応援交付金
	農林水産業費補助金	農業費	134,785	134,867	26,832	108,035	402.6	スマート農業導入支援事業費補助金
	商工費補助金	商工費	165	166	166	0	0.0	消費者行政強化事業費補助金
	消防費補助金	消防費	1,246	1,268	1,214	54	4.4	石油貯蔵施設立地対策等交付金
	教育費補助金	社会教育費	473	330	3,083	△2,753	△89.3	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
小計	757,645	633,702	421,114	212,588	50.5			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区分		予算現額	収入済額				主な内容	
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率		
県委託金	総務管理費	1,161	1,151	1,892	△741	△39.2	毎戸配布紙委託金	
	徴税费	38,259	39,568	38,886	682	1.8	県民税徴収事務取扱委託金	
	戸籍住民登録費	60	57	61	△4	△6.6	人口移動報告事務委託金	
	選挙費	15,971	16,037	15,170	867	5.7	参議院議員通常選挙事務委託金	
	統計調査費	792	793	949	△156	△16.4	就業構造基本調査委託金	
	民生費委託金	社会福祉費	424	332	0	332	皆増	人権啓発事業委託金
	土木費委託金	都市計画費	1,750	1,750	0	1,750	皆増	都市計画基礎調査委託金
	教育費委託金	教育総務費	300	173	0	173	皆増	人権教育研究推進事業委託金
	小計	58,717	59,861	56,958	2,903	5.1		
合計	1,517,641	1,384,106	1,154,968	229,138	19.8			

17款 財産収入

収入額は2,132万9千円で、前年度と比較すると427万7千円（増減率25.1%）の増となった。

増額となった主な要因は、物品売払収入等の増によるものである。

○財産収入の内訳

（単位：千円、%）

区分		予算現額	収入済額			
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
財産運用収入	町有地貸付収入 ※1	2,098	2,098	1,836	262	14.3
	教職員住宅貸付収入	5	5	66	△61	△92.4
	光ファイバーケーブル貸付収入	2,514	2,515	2,515	0	0.0
	自動販売機等設置行政財産使用料	818	818	0	818	皆増
	財政調整基金運用利子 ※2	97	96	123	△27	△22.0
	減債基金運用利子 ※3	100	99	99	0	0.0
	その他特定目的基金運用利子 ※4	3,369	3,362	2,646	716	27.1
	債券配当金 ※5	4,331	4,310	4,334	△24	△0.6
	出資配当金	243	244	0	244	皆増
財産売払収入	土地建物売払収入 ※6	4,818	4,819	4,893	△74	△1.5
	物品売払収入 ※7	2,962	2,963	540	2,423	448.7
	有価証券処分収入	1	0	0	0	0.0
合計	21,356	21,329	17,052	4,277	25.1	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

○財産運用収入

※1 町有地貸付収入の内訳

(単位：円、㎡)

所在地	貸付料	地目	面積	備考
洋光台四丁目7番2	671,197	宅地	1496.07	雇用促進住宅前平面駐車場
木崎20番6内	466,368	宅地	728.70	三沢警察署おいらせ交番
中下田135番地11及び135-2の一部	338,681	宅地	656.36	青い森信用金庫おいらせ支店
その他	622,066			古牧温泉駐車場敷地など
合計	2,098,312			

※2 財政調整基金運用の内訳

(単位：円、%)

区分	預入先	金額	利率
定期預金	青い森信用金庫	13,152	0.002
	青森銀行	3,993	0.002
	青森県信用組合	64,763	0.022
	十和田おいらせ農業協同組合	6,981	0.007
	みちのく銀行	3,989	0.002
	東北労働金庫	3,421	0.002
普通預金	青い森信用金庫	8	—
	みずほ銀行	3	—
	青森銀行	2	—
合計		96,312	

※3 減災基金運用の内訳

(単位：円、%)

区分	預入先	金額	利率
定期預金	青い森信用金庫	3,542	0.002
	青森銀行	605	0.002
	青森県信用組合	87,940	0.022
	十和田おいらせ農業協同組合	6,981	0.007
合計		99,068	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

※4 その他特定目的基金運用利子運用の内訳

(単位：円、%)

区分	預入先 (債券銘柄)	金額	利率	備考
定期預金	青い森信用金庫	15,019	0.002	
	青森銀行	8,007	0.002	
	青森県信用組合	21,951	0.022	
	十和田おいらせ農業協同組合	4,526	0.002	
	みちのく銀行	1,405	0.002	
	東北労働金庫	6,585	0.007	
普通預金	青い森信用金庫	247	—	
債券	兵庫県公募公債	832,000	0.416	地域振興基金 20年債
	日本高速道路保有・債務返済機構債	873,878	0.538	地域振興基金 20年債
	地方公共団体金融機構債	708,000	0.354	公共施設整備基金 20年債
	住宅金融支援機構債	890,000	0.445	公共施設整備基金 20年債
合計		3,361,618		

※5 債券配当金の内訳

(単位：円)

出資先	配当金	総株数	株価	総額面
下田タウン株式会社	4,100,000	820	50,000	41,000,000
雪印メグミルク株式会社	78,000	1,300	500	650,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ	70,538	855	500	427,500
東北電力株式会社	32,460	2,164	500	1,082,000
青森放送株式会社	28,800	480	500	240,000
株式会社プロクレアホールディングス	100	2	500	1,000
合計	4,309,898			

○財産売却収入

※6 土地建物売却収入の内訳

(単位：円、㎡)

区分	所在地	売却額	地目	面積	備考
土地	洋光台二丁目7番14	4,813,000	宅地	267.40	
土地	秋堂138番	5,694	用悪水路	39.00	

※7 物品売却収入の内訳

(単位：円)

区分	物品名	売却額	数量	備考
車両	旧スクールバス	2,962,900	2台	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

18款 寄附金

収入額は2,022万3千円で、前年度と比較すると319万5千円(増減率△13.6%)の減となった。

○寄附金の内訳

(単位：千円、%)

区分	予算現額	収入済額			
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般寄附金	35	36	0	36	皆増
ふるさと応援寄附金	20,000	19,365	22,706	△3,341	△14.7
新型コロナウイルス感染症対策寄附金	517	817	660	157	23.8
令和4年8月大雨災害対策寄附金	5	5	0	5	皆増
公園指定寄付金	0	0	52	△52	皆減
合計	20,557	20,223	23,418	△3,195	△13.6

○一般寄附金の内訳

(単位：円)

寄附者	寄附額
百石歌謡愛好会	35,568

○新型コロナウイルス感染症対策寄附金の内訳

(単位：円)

寄附者	寄附額
明治安田生命保険相互会社 八戸支社	155,500
おいらせ町商工会	361,923
特定非営利活動法人 おいらせ自然楽校	300,000

○令和4年8月大雨災害対策寄附金

(単位：円)

寄附者	寄附額
OIRASEGREEN実行委員会	5,371

○ふるさと応援寄附金の使途別内訳

(単位：円)

使途		寄附額
人材育成	学校図書等	3,529,000
	奨学資金運用	1,566,000
自然環境の保全		3,059,000
コミュニティ活動の推進		171,000
おいらせブランドの普及・推進		1,200,000
新型コロナウイルス対策		442,000
その他		9,398,000

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

19款 繰入金

収入額は3億7,626万円で、前年度と比較すると3億1,207万8千円(増減率486.2%)の増となった。増額となった主な要因は、財政調整基金繰入金及び公共施設整備基金繰入金の皆増によるものである。

○繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	収入済額			
			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	10,775	10,775	11,630	△855	△7.4
	後期高齢者医療特別会計繰入金	63	62	63	△1	△1.6
	小計	10,838	10,837	11,693	△856	△7.3
基金繰入金	財政調整基金繰入金	137,939	137,939	0	137,939	皆増
	ふるさと応援寄附基金繰入金	31,065	31,065	31,480	△415	△1.3
	地域福祉基金繰入金	6,312	6,312	5,270	1,042	19.8
	東日本大震災復興推進基金繰入金	10,826	8,971	13,914	△4,943	△35.5
	まちづくり活動支援事業基金繰入金	1,531	1,531	916	615	67.1
	学校施設耐震化基金繰入金	600	600	600	0	0.0
	公共施設整備基金繰入金	179,004	179,005	0	179,005	皆増
	ふるさと水と土保全対策基金繰入金	0	0	309	△309	皆減
	小計	367,277	365,423	52,489	312,934	596.2
合計	378,115	376,260	64,182	312,078	486.2	

20款 繰越金

収入額は1億5,963万4千円で、その内訳は前年度繰越金7,534万7千円、繰越明許費繰越額8,428万7千円である。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	収入済額			
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
前年度繰越金	75,346	75,347	77,362	△2,015	△2.6
繰越明許費繰越額	84,287	84,287	48,421	35,866	74.1
合計	159,633	159,634	125,783	33,851	26.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

21款 諸収入

収入額は9,646万円4千円で、前年度と比較すると3,049万5千円(増減率△24.0%)の減となった。減額となった主な要因は、十和田地区環境整備事務組合解散に伴う清算金などの減によるものである。

○諸収入の内訳

(単位：千円)

区分	予算現額	収入済額	主な内容	
延滞金・加算金・過料	6,502	8,971	町税延滞金	
町預金利子	7	16	町預金利子	
貸付金元利収入	1,971	1,994	多重債務者等経済生活再生融資預託金収入	
受託事業収入	2,186	1,765	農地中間管理事業受託収入	
雑入	81,542	83,718	原子力発電施設等周辺地域交付金(立地給付金)	5,038
			一般コミュニティ助成金	4,400
			コミュニティセンター助成金	15,000
			新市町村振興助成金	10,509
			むつ小川原地域まちづくり支援助成金	860
			町民バス運行負担金	3,168
			町村の魅力発信事業助成金	2,000
			重度心身障害者医療費支給に伴う高額療養費	1,258
			後期高齢者健康診査委託金	5,687
			後期高齢者医療療養給付費負担金還付金	4,911
			検診徴収金	2,382
			八戸地域広域市町村圏事務組合消防費清算金	5,980
			延長保育事業委託料返還金	3,223
			明神川改修に伴う橋りょう架替工事費負担金返還金	6,481
			公共交通運行業務清算金	4,623
			定住促進助成金返還金	1,200
その他	6,998			
合計	92,208	96,464		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

22款 町債

借入額は3億2,448万4千円で、前年度と比較すると1億3,504万1千円(増減率△29.4%)の減となった。減額となった主な要因は、臨時財政対策債の減によるものである。

○町債の内訳

(単位：千円、%)

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還(据置)	備考
上谷地地区通作条件整備事業債	2,600	青い森信用金庫	0.678	15年(1年)	5年利率見直し
上谷地中堤地区ため池等整備事業債	1,200	青い森信用金庫	0.678	15年(1年)	5年利率見直し
百石漁港機能保全事業債	4,500	青い森信用金庫	0.738	20年(1年)	5年利率見直し
百石漁港陸こうゲート遠隔化事業債	3,400	青い森信用金庫	0.608	5年(1年)	
町道舗装補修事業債	12,100	青い森信用金庫	0.628	15年(1年)	5年利率見直し
急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業債	2,700	青い森信用金庫	0.668	10年(1年)	5年利率見直し
小学校空調設備整備事業債	82,700	財政融資	0.400	10年(1年)	
小学校空調設備整備事業債	41,700	青森県市町村振興協会	0.100	10年(1年)	
小学校空調設備整備事業債	800	青い森信用金庫	0.668	10年(1年)	5年利率見直し
町道舗装補修事業債(適正管理推進事業)	32,600	地方公共団体金融機構	0.200	10年(1年)	5年利率見直し
バーベキューハウス塗装事業債(適正管理推進事業)	1,500	地方公共団体金融機構	0.200	10年(1年)	5年利率見直し
下田第3分団拠点施設塗装事業債(適正管理推進事業)	2,000	地方公共団体金融機構	0.200	10年(1年)	5年利率見直し
百石第5分団拠点施設塗装事業債(適正管理推進事業)	3,200	地方公共団体金融機構	0.200	10年(1年)	5年利率見直し
百石第5分団拠点施設塗装事業債(適正管理推進事業)	200	青い森信用金庫	0.678	15年(1年)	5年利率見直し
町営霊園トイレ塗装事業債(適正管理推進事業)	2,500	地方公共団体金融機構	0.200	10年(1年)	5年利率見直し
北ノ平線法面災害復旧事業債	8,900	財政融資	0.300	10年(1年)	
上谷地中堤地区ため池等整備事業(国土強靱化事業)	6,200	財政融資	0.300	15年(1年)	
住吉町線整備事業債(線越明許分)	15,600	青い森信用金庫	0.628	15年(1年)	5年利率見直し
臨時財政対策債	100,084	財政融資	0.500	20年(1年)	10年利率見直し
合計	324,484				

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

23款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和4年度	令和3年度	増減額	
596	597	0	597	道路の延長及び面積の錯誤により、関係市町村へ追加配分されたもの。 (自動車取得税額の95/100の70%相当額が、町道の延長及び面積により按分して交付される。令和元年度で終了。)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

Ⅲ 歳 出

1 目的別歳出

歳出決算額の目的別状況は第7表のとおりである。内訳をみると構成比で大きいものは、民生費の41億8,888万3千円（構成比35.6%）となり、以下総務費17億454万9千円（同14.5%）、教育費14億5,810万4千円（同12.4%）、土木費14億653万2千円（同11.9%）、公債費10億6,096万6千円（同9.0%）の順となっている。

前年度と比較すると、教育費が小学校空調設備整備工事費等の増により3億77万2千円（増減率26.0%）の増、土木費が住吉町線整備事業等の増により1億7,148万8千円（同13.9%）の増となる一方で、民生費が子育て世帯への臨時特別給付金の減により4億3,111万4千円（同△9.3%）の減、総務費が財政調整基金積立金等の減により1億6,554万9千円（同△8.9%）の減となった。

第7表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	105,226	0.9	101,614	0.9	3,612	3.6
2 総 務 費	1,704,549	14.5	1,870,098	16.0	△ 165,549	△ 8.9
3 民 生 費	4,188,883	35.6	4,619,997	39.5	△ 431,114	△ 9.3
4 衛 生 費	911,247	7.7	892,937	7.6	18,310	2.1
5 労 働 費	492	0.0	637	0.0	△ 145	△ 22.8
6 農林水産業費	351,814	3.0	220,168	1.9	131,646	59.8
7 商 工 費	138,822	1.2	99,283	0.8	39,539	39.8
8 土 木 費	1,406,532	11.9	1,235,044	10.6	171,488	13.9
9 消 防 費	419,725	3.6	408,173	3.5	11,552	2.8
10 教 育 費	1,458,104	12.4	1,157,332	9.9	300,772	26.0
11 災 害 復 旧 費	25,187	0.2	0	0.0	25,187	皆増
12 公 債 費	1,060,966	9.0	1,088,852	9.3	△ 27,886	△ 2.6
歳 出 合 計	11,771,547	100.0	11,694,134	100.0	77,413	0.7

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第8表 人口1人あたりの目的別歳出の推移

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 議会費	4,003	3,934	3,958	4,013	4,162
2 総務費	53,807	52,665	152,660	73,847	67,416
3 民生費	129,449	135,156	146,148	182,436	165,673
4 衛生費	24,083	27,894	29,430	35,260	36,040
5 労働費	117	80	34	25	19
6 農林水産業費	10,548	9,821	9,262	8,694	13,915
7 商工費	4,247	3,664	7,630	3,921	5,491
8 土木費	54,768	51,442	55,602	48,770	55,629
9 消防費	17,663	16,600	19,642	16,118	16,600
10 教育費	69,549	40,725	48,494	45,701	57,669
11 災害復旧費	0	0	94	0	996
12 公債費	40,745	42,681	44,013	42,997	41,962
歳出合計	408,978	384,663	516,967	461,781	465,573
	人	人	人	人	人
住民基本台帳人口	25,214	25,293	25,288	25,324	25,284

2 性質別歳出

歳出決算額の性質別内訳は、第9表から第11表のとおりである。

◎ 義務的経費

決算額は、52億4,946万7千円（構成比44.9%）となり、前年度と比較すると、2億5,191万6千円（増減率△4.6%）の減となり、構成比においては2.1ポイントの減となった。

内訳をみると、人件費は4,336万5千円（増減率3.5%）の増、扶助費は2億6,737万9千円（同△8.5%）の減、公債費は2,790万2千円（同△2.6%）の減となった。

◎ 投資的経費

決算額は、9億3,600万5千円（構成比8.0%）となり、前年度と比較すると、1億7,696万9千円（増減率23.3%）の増となり、構成比においては1.5ポイントの増となった。

内訳をみると、普通建設事業費のうち補助事業では百石幼稚園整備費補助金の終了などにより7,099万7千円（増減率△25.7%）の減となった一方で、単独事業では小学校空調設備整備工事費などの増により2億1,147万7千円（同45.1%）の増となった。

◎ その他の経費

決算額は、55億8,607万5千円（構成比47.8%）となり、前年度と比較すると、1億5,236万円（増減率2.8%）の増となり、構成比においては1.3ポイントの増となった。

内訳をみると、補助費等は生活支援商品券支給事業費補助金などの増により、3億7,034万円（増減率28.8%）の増となる一方で、積立金は財政調整基金積立金の減などにより、4億3,219万5千円（同△56.1%）の減となった。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,249,467	44.9	5,501,383	47.0	△ 251,916	△ 4.6
人件費	1,294,078	11.1	1,250,713	10.7	43,365	3.5
扶助費	2,894,456	24.8	3,161,835	27.0	△ 267,379	△ 8.5
公債費	1,060,933	9.1	1,088,835	9.3	△ 27,902	△ 2.6
投資的経費	936,005	8.0	759,036	6.5	176,969	23.3
普通建設事業費	909,367	7.8	759,036	6.5	150,331	19.8
補助事業	204,913	1.8	275,910	2.4	△ 70,997	△ 25.7
単独事業	680,636	5.8	469,159	4.0	211,477	45.1
その他	23,818	0.2	13,967	0.1	9,851	70.5
災害復旧事業費	26,638	0.2	0	0.0	26,638	皆増
その他の経費	5,586,075	47.8	5,433,715	46.5	152,360	2.8
物件費	1,824,364	15.6	1,675,552	14.3	148,812	8.9
維持補修費	363,830	3.1	342,219	2.9	21,611	6.3
補助費等	1,656,708	14.2	1,286,368	11.0	370,340	28.8
積立金	338,169	2.9	770,364	6.6	△ 432,195	△ 56.1
投資及び出資金	13,780	0.1	11,589	0.1	2,191	18.9
貸付金	500	0.0	250	0.0	250	100.0
繰出金	1,388,724	11.9	1,347,373	11.5	41,351	3.1
歳出合計	11,771,547	100.7	11,694,134	100.0	77,413	0.7

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第10表 人口1人あたりの性質別歳出の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	173,628	179,556	192,043	217,240	207,620
人件費	47,848	47,845	49,970	49,388	51,182
扶助費	85,037	89,031	98,062	124,855	114,478
公債費	40,744	42,680	44,011	42,996	41,961
投資的経費	51,684	19,775	26,088	29,973	37,020
普通建設事業費	51,684	19,775	25,994	29,973	35,966
補助事業	17,131	5,016	10,823	10,895	8,104
単独事業	30,299	10,192	12,483	18,526	26,920
その他	4,254	4,567	2,687	552	942
災害復旧事業費	0	0	94	0	1,054
その他の経費	183,666	185,332	298,836	214,568	220,933
物件費	59,691	64,354	67,693	66,165	72,155
維持補修費	10,010	8,180	11,731	13,514	14,390
補助費等	52,385	53,257	159,328	50,796	65,524
積立金	5,371	4,558	4,397	30,420	13,375
投資及び出資金	549	584	872	458	545
貸付金	22	34	10	10	20
繰出金	55,638	54,365	54,805	53,205	54,925
歳出合計	408,978	384,663	516,967	461,781	465,573
住民基本台帳人口	人 25,214	人 25,293	人 25,288	人 25,324	人 25,284

第11表 一般財源充当額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	一般財源 充当額	構成比	増減額								
義務的経費	2,801,289	38.8	2,817,326	39.4	2,940,325	39.4	2,902,741	36.8	2,944,553	37.2	41,812
人件費	1,155,132	16.0	1,150,245	16.1	1,186,721	15.9	1,174,740	14.9	1,221,384	15.4	46,644
扶助費	662,038	9.2	629,984	8.8	678,800	9.1	679,818	8.6	700,438	8.9	20,620
公債費	984,119	13.6	1,037,097	14.5	1,074,804	14.4	1,048,183	13.3	1,022,731	12.9	△ 25,452
投資的経費	358,840	5.0	242,978	3.4	227,523	3.1	344,654	4.4	309,373	3.9	△ 35,281
普通建設事業費	358,840	5.0	242,978	3.4	225,147	3.0	344,654	4.4	291,640	3.7	△ 53,014
補助事業	8,860	0.1	16,989	0.2	33,105	0.4	0	0.0	32,140	0.4	32,140
単独事業	301,911	4.2	206,761	2.9	181,365	2.4	339,562	4.3	259,500	3.3	△ 80,062
その他	48,069	0.7	19,228	0.3	10,677	0.1	5,092	0.1	0	0.0	△ 5,092
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	2,376	0.0	0	0.0	17,733	0.2	17,733
その他の経費	4,056,058	56.2	4,087,880	57.2	4,291,710	57.5	4,632,673	58.8	4,655,022	58.9	22,349
物件費	1,210,865	16.8	1,360,364	19.0	1,436,859	19.3	1,316,026	16.7	1,486,673	18.8	170,647
維持補修費	244,659	3.4	200,384	2.8	257,733	3.5	298,610	3.8	310,536	3.9	11,926
補助費等	1,249,004	17.3	1,260,863	17.6	1,377,972	18.5	1,197,355	15.2	1,356,714	17.2	159,359
積立金	106,990	1.5	53,632	0.8	4,676	0.1	653,487	8.3	296,686	3.7	△ 356,801
投資及び出資金	13,848	0.2	14,781	0.2	22,049	0.3	11,589	0.1	13,780	0.2	2,191
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
繰出金	1,230,692	17.1	1,197,856	16.8	1,192,421	16.0	1,155,606	14.7	1,190,633	15.1	35,027
歳出合計	7,216,187	100.0	7,148,184	100.0	7,459,558	100.0	7,880,068	100.0	7,908,948	100.0	28,880

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

1 款 議会費 105,226 千円

1 項 議会費 105,226 千円

1 目 議会費 105,226 千円

議会事務局

1 議会活動状況

① 本会議

②		定例会				臨時会	
		6月	9月	12月	3月	4月	2月
会 期 日 数		6日	8日	6日	4日	1日	1日
本会議開催日数		3日	5日	3日	4日	1日	1日
町長提出	条 例	1件	3件	8件	7件	5件	
	予 算	3件	8件	7件	16件		1件
	決 算		8件				
	専 決 処 分			2件	1件	2件	1件
	そ の 他	5件	6件	5件	6件	5件	
計		9件	25件	22件	30件	12件	2件
議員提出	条 例		1件		1件		
	意 見 書						
	決 議						
	規則・その他	4件	6件	3件	5件	2件	1件
計		4件	7件	3件	6件	2件	1件
議決結果	可決・承認等	11件	30件	24件	36件	11件	2件
	否 決						
	報 告	2件	2件	1件		3件	1件
計		13件	32件	25件	36件	14件	3件
請願・陳情	受 理 件 数	2件	2件	—	4件	2件	—
	処 理 件 数	2件	2件	—	4件	2件	—
	採 択						
	不 採 択	1件					
	継 続 審 査					1件	
資 料 配 布		1件	2件		4件	1件	
一 般 質 問 者 数		4人	6人	7人	5人	—	—
傍 聴 者 数		22人	30人	20人	32人	2人	2人

②委員会

・ 総務文教常任委員会	5回	・ 議会広報編集調査特別委員会	7回
・ 産業民生常任委員会	5回	・ 予算特別委員会	1回
・ 議会運営委員会	6回	・ 決算特別委員会	1回

③議員全員協議会 6回

2 議員派遣・委員派遣

派遣目的	派遣先	人数	派遣期間
町村議会広報研修会	青森市（青森県労働福祉会館）	4人	5/25
県下町村議会議員研修会	青森市（リンクモア平安閣市民ホール）	11人	7/13
正副議長研修	青森市（青森県労働福祉会館）	4人	10/25
上北郡議長会議員研修会	六ヶ所村（文化交流プラザ スワニー）	6人	11/17

3 庁用器具費

おいらせ町タブレット端末等購入（コロナ交付金事業） 3,927千円

2款 総務費 1,704,549千円

1項 総務管理費 859,047千円

1目 一般管理費 501,155千円

総務課

◆職員研修事業 388千円

研修受講状況

1 自己啓発研修

(1) eラーニング研修

研修名	受講者数
ビジネス文書・情報管理	3人
生産性を高める「会議の進め方」	8人
公文書の書き方	3人
公文書管理基礎	1人
人事評価教育・一次評価者向け	1人
ビジネス文書	1人
地方公共団体に求められる内部統制	4人
クリエイティブ・シンキング	2人
メンタルヘルスマネジメント（ラインケア）	4人
メンタルヘルス（セルフケア）	2人
オンラインコミュニケーション入門編	1人
働き方改革時代のタイムマネジメント	4人
ワークスタイル基礎【社員・職員向け】	8人
ワークスタイル基礎【経営層・管理職向け】	4人
地方公共団体に求められる法制執務	1人
ロジカルシンキング	3人
社会人基礎力	1人
事例に学ぶ「コンプライアンス」	1人
動画で学ぶ！ハラスメント防止	3人
マスコミ視点の説明力向上講座	4人
公務員倫理／コンプライアンス	1人

2 職場内研修

(1) 新採用職員研修

研修名	受講者数
行政運営基礎研修	5人

(2) 外部講師委託研修

回次	研修名	受講者数
第1回	情報発信力向上研修	11人
第2回	普通救命講習	44人
第3回	ゲートキーパー研修	26人

3 職場外研修

(1) 青森県自治研修所

① 基本研修

研修名	受講者数
新採用者研修（前期）	5人
新採用者研修（後期）	5人
主事・技師研修	4人
主査研修	5人
主査第2部研修	2人
主幹研修	5人
管理者入門研修	1人

② 選択研修

研修名	受講者数
政策法務研修	3人
ICT人材育成研修	2人

③ 部局研修

研修名	受講者数
市町村選挙管理事務研修	1人
固定資産税研修（償却資産）	1人
固定資産税研修	1人
都市計画研修	1人
市町村税務徴収研修	1人
ICTを活用した市町村業務改革研修	1人

(2) 上十三・十和田湖広域定住自立圏研修

研修名	受講者数
デジタル化・DX推進研修	2人

(3) 八戸圏域連携中枢都市圏研修（八戸市主催研修）

研修名	受講者数
新採用職員後期研修	4人
主事級職員第二部研修	2人
行財政研修会	2人

(4) その他研修

研修名	受講者数
地方公共団体金融機構 e-ラーニング	13人
地方自治制度（自治大学校 e-ラーニング）	1人
地方公務員制度（自治大学校 e-ラーニング）	1人

研修名	受講者数
地方公務員の定年引上げに関する実務講習会 (地方自治研究機構 e-ラーニング)	1人
地方税財政制度 (自治大学校 e-ラーニング)	1人

◆町表彰事業 573 千円

令和4年度 おいらせ町表彰授与式

- ・実施日 令和5年3月1日(水)
- ・場 所 みなくる館
- ・出席人数 41人(うち受賞者 11人)
- ・主な経費

審査会委員報酬	85千円
記念品等	358千円
印刷製本費	89千円
- ・受賞者

特別功労表彰	1人
善行表彰	18人
顕彰	7人

◆固定資産評価審査委員会 17 千円

町長から独立した行政委員会として、中立的かつ専門的な立場から固定資産税台帳に登載された事項への不服審査等を行うもの。

- ・開催日 令和4年5月31日(火)
- ・主な内容 押印及び署名の見直しに伴う関係例規の改正について(協議)
- ・不服申立 なし
- ・主な経費 委員報酬 16千円

◆総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、町長と町教育委員会が協議、調整を行い、教育政策の方向性を共有するために設置するもの。

- ・開催日 令和4年12月12日(月)
- ・主な内容 ICTタブレット端末を利用した町電子図書館の現状について審議、意見交換
- ・主な経費 教育委員報酬(教育費からの支出)

◆情報公開・個人情報保護審査会 175 千円

情報公開制度、個人情報保護制度、行政不服審査制度等に関し調査するとともに、審査請求があった際に第三者機関として審議するため附属機関として設置するもの。

- ・委員数 5人
- ・開催日 令和4年6月20日(月)、11月11日(金)、11月21日(月)、令和5年1月18日(水)
- ・審査請求 1件(内、諮問1件、答申1件)
- ・主な経費 委員報酬 165千円、費用弁償 10千円

◆消耗品費 庁舎用飛沫防止パーテーション(コロナ交付金事業) 460 千円

◆委託料

1 本庁舎施設管理業務等委託料 28,725 千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	12,798 千円	育栄管財(株)
警備業務委託	8,686 千円	(株)三沢警備保障(株)
周辺緑地管理業務委託	4,026 千円	(有)西館組
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	2,125 千円	(有)華コーポレーション
ボイラー空調設備保守管理業務委託	495 千円	(株)葵工業
電気保安管理業務委託	197 千円	伊藤博志電気管理事務所
エレベーター保守点検業務委託	119 千円	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
飲料水検査業務委託	127 千円	(株)県南環境
ボイラー総合点検業務委託	77 千円	東北ヒート化学(株)
自動ドア保守点検業務委託	33 千円	三晃システム(株)
ボイラーばい煙測定業務委託	44 千円	(株)県南環境

2 分庁舎施設管理業務等委託料 18,697 千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	4,956 千円	育栄管財(株)
警備業務委託	8,686 千円	(株)三沢警備保障
エレベーター保守点検業務委託	119 千円	ジャパンエレベーターサービス城西(株)
自動ドア保守点検業務委託	22 千円	三晃システム(株)
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	1,189 千円	(有)華コーポレーション
電気保安管理業務委託	131 千円	伊藤博志電気管理事務所
ボイラー及び圧力容器定期整備業務委託	146 千円	東北ヒート化学(株)
ボイラーばい煙測定業務委託	50 千円	(株)県南環境
ボイラー操作業務委託	2,970 千円	(有)ビルメン田中
重油タンク清掃点検及び配管漏洩検査業務委託	136 千円	(有)共和防災
ボイラーバーナーオーバーホール	293 千円	東北ヒート化学(株)

3 職員検診委託料 1,277 千円

職員健康診断の実施状況

種別	対象者	受診者数
日帰りドック(共済組合)	30歳以上の共済組合加入職員	117人
日帰りドック(町村会)	特別職	1人
脳検診(共済組合)	40歳以上の共済組合加入職員	35人
生活習慣病予防健診 (全国健康保険協会管掌健康保険)	35歳以上の職員(再任用職員、パートタイム会計年度任用職員)	8人
定期健診	一般職及びフルタイム会計年度任用職員 (日帰りドック受診者除く)	129人
雇入時健診	新規採用(任用)職員	11人

4 職員メンタルヘルス対策委託料 300 千円

改正労働安全衛生法の施行により義務化されたストレスチェックは、労働者が自分のストレスの状態を知ること、
「うつ」などのメンタルヘルス不調を未然に防止するための仕組みである。なお、令和4年10月から時間外勤務時間が月100時間を超えた場合、若しくは、2～6ヵ月平均の時間外勤務時間が80時間を超えた場合に、産業医面接指導を行う。

- ・対象者 正職員及び会計年度任用職員等（1年以上雇用する者） 272人
- ・主な経費 委託料 260千円
産業医面接指導料 40千円（面接対象4人）

5 公用車運転業務委託料 5,089千円（常時1人、臨時81件）

- ・委託業者 （有）ビルメン田中

6 例規集サポートシステム追録データ更新委託料 1,980千円

- ・委託業者 （株）ぎょうせい 東北支社
- ・更新例規件数

条例	24件
規則	24件
告示	84件
訓令	17件
議会規則等	4件
教育委員会規則	2件
教育委員会告示	9件
教育委員会訓令	15件
選挙管理委員会告示	2件
農業委員会告示	1件
固定資産評価審査委員会告示	1件
合計	183件

◆使用料及び賃借料

1 車借上料

- ・町長車リース（H27.8.3～R4.8.2） 273千円
受注者：（株）三八五オートリース
- ・町長車再リース（R4.8.3～R6.8.2） 413千円
受注者：（株）三八五オートリース
- ・レガシィ（車両及び付属品）再リース（R3.10.30～R5.10.29） 430千円
受注者：日通リース&ファイナンス（株）仙台支店

2 バス借上料 16,247千円

- 受注者：寺下運輸倉庫（株）
- 台数：大型バス127台、中型バス83台、小型バス86台 計296台

3 例規集サポートシステム借上料（12か月分） 1,782千円

- 受注者：（株）ぎょうせい 東北支社

◆負担金

職員採用試験負担金 231 千円

実施者：青森県町村会

試験日：①個別試験 令和4年7月24日(日)

②第2回統一試験 令和4年9月18日(日)

③個別試験 令和4年12月12日(月)

試験会場：おいらせ町役場本庁舎

試験の種類		応募者数	受験者数	採用者数
行政職	大学卒業程度	16人	9人	1人
	短大卒業程度	4人	4人	1人
	高校卒業程度	3人	2人	1人
	一般事務(障がい者枠)	2人	2人	1人
土木		2人	2人	2人
保健師		5人	4人	1人
看護師		1人	1人	1人

◆工事請負費

1 本庁舎等修繕工事費 3,778 千円

工事名	決算額	受注者
直流電源装置蓄電池更新工事	3,355 千円	(株)パル電装技研
重油設備撤去工事	425 千円	不二興管工業(株)

2 本庁舎空調機器設置工事(コロナ交付金事業) 18,403 千円

工事名	決算額	受注者
電気設備工事	6,270 千円	(株)成田電気
機械設備工事	10,835 千円	不二興管工業(株)
機器設置工事	1,298 千円	(有)佐々木時計電器

3 分庁舎等修繕工事費 952 千円

工事名	決算額	受注者
排風機交換工事(コロナ交付金事業)	616 千円	東北ヒート化学(株)
ゴミ置場建具交換工事	220 千円	(株)カネヒロ
トイレ修繕工事	116 千円	(株)カネヒロ

4 分庁舎空調機器設置工事(コロナ交付金事業) 11,325 千円

工事名	決算額	受注者
電気設備工事	2,069 千円	(有)佐々木時計電器
機械設備工事	7,962 千円	(有)佐々木時計電器
機器設置工事	1,294 千円	(有)佐々木時計電器

2目 文書広報費 10,242千円

総務課

◆広報発行事業

1 広報おいらせ印刷 8,013千円

- ・発行日：毎月1日（令和4年5月～令和5年4月号）
- ・発行部数：（5月号）10,500部/月、（6～2月号）10,400部/月、（3、4月号）10,500部/月
- ・委託業者：社会福祉法人青森県コロニー協会 青森コロニー印刷

2 広報モニター制度 12千円

- ・モニター概要 町広報紙に関する意見を聴き、編集や発行の参考とするため、高校生や各団体にモニターを委嘱するもの
- ・モニター人数 6人
- ・モニターアンケート 3回/年

◆ホームページ運営事業 1,870千円

1 おいらせ町ホームページシステム保守・運営支援業務 1,870千円

- ・委託業者：東日本電信電話株式会社
- ・保守期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

◆広聴事業 6千円

1 相談事業

(1) 行政相談/相談件数 8件

行政相談委員2人による相談事業（総務省委嘱）
実施回数 12回

(2) ホッとあんしん悩みごと相談会/相談件数14件

町で実施している各種相談員による合同相談事業

- ・実施日 令和4年11月5日（土） 9時～12時/場所：東公民館
- ・相談員 行政相談委員2人、人権擁護委員2人、弁護士2人、心配ごと相談委員1人
- ・諸経費 9千円

2 集団広聴

町長とフレッシュトーク（町長と高校生の懇談会）

百石高等学校1年生全員と町関係者（町長、副町長、関係課長）が参加して実施

- ・実施日 令和5年1月31日（火）
- ・テーマ 一人がみんなを みんなが一人を
住みよいおいらせ町をつくるためにどれくらいの費用がかかるの？
アウトドアでおいらせ町を盛り上げよう

3目 財政管理費 3,899千円

財政管財課

◆地方公会計財務書類作成事業

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務省通知)に基づき、複式簿記による地方公会計の財務書類作成事業を実施。

・地方公会計財務書類作成支援業務委託料 1,870千円

4目 会計管理費 2,748千円

5目 財産管理費 331,311千円

総務課

◆総合賠償補償保険料

区分	契約先	責任額 (千円)	保険料 (千円)	
総合賠償 補償保険	全国町村会		2,201	
	①賠償責任保険			
	身体	1名		200,000
	賠償	1事故		2,000,000
	財物賠償			20,000
	予防	1事故		100,000
	接種	保険期間中		300,000
	②補償保険			
	死亡			5,000
	後遺障害			200~5,000
	入院			10~150
	通院			10~60
	③公金総合保険			
	保険金額			一般会計歳入 額の20%
	④個人情報漏えい保険			
	賠償 責任	年間支払限度額		200,000
対応 費用	1事故	10,000		
	年間支払限度額	30,000		

◆自動車保険料 (公用車 75台分)

区分	契約先	責任額 (千円)	保険料 (千円)	
自動車 損害共済	(一財)全国自治協会		2,013	
	車両			時価
	対物			無制限
	対人			無制限

財政管財課

◆町有建物災害共済基金分担金〔(一財) 全国自治協会〕

区分	物件	決算額(千円)
継続分	役場本庁舎他 220 物件	7,076

◆公営住宅等火災共済委託掛金〔(公社) 全国公営住宅火災共済機構〕

区分	物件	決算額(千円)
継続分	町営住宅 80 棟 (300 戸)	757

◆新型コロナウイルス感染症対策分

節	詳細内容	決算額(千円)
消耗品費	除菌用アルコール消毒液	270
	ペーパーふきん、ペーパータオル	212
印刷製本費	料金受取人払い返信用封筒印刷 20,100 枚	287

◆基金積立金

積立基金	決算額(千円)
公共施設整備基金	309,611
地域振興基金	1,742

6 目 交通安全対策費 4,629 千円

まちづくり防災課

◆交通安全対策事業 523 千円

町民を悲惨な交通事故から守るため、警察署・交通安全関係機関及び関係団体と緊密な連携を図り、国及び県が実施する年4回の交通安全運動及び交通安全指導を推進し、交通安全意識の高揚と交通安全思想の普及に努めた。

- ・新入学期の交通事故防止運動 4月7日～4月12日
朝の街頭指導(木ノ下小そばシャトラン前交差点)
- ・春の全国交通安全運動 4月6日～4月15日
交通事故死ゼロを目指す日の活動(イオンモール下田、おいらせ交番前)
- ・夏の交通安全県民運動 7月21日～7月31日
夏の運動に伴う広報活動(イオンモール下田、おいらせ交番前)
- ・秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日
交通事故死ゼロを目指す日の活動(イオンモール下田、おいらせ交番前)
- ・冬の交通安全県民運動 12月11日～12月20日
冬の運動に伴う街頭活動(おいらせ交番前)

◆交通安全施設整備事業 4,106 千円

- ①交通安全施設整備工事費 4,049 千円
(道路反射鏡設置・移設・撤去 10 基、注意喚起看板撤去 2 基、区画線設置工事)
- ②交通安全施設整備修繕料 57 千円 (赤色回転灯 1 基、反射鏡取替)

7目 諸費 5,062千円

まちづくり防災課

◆防犯対策事業（経常） 527千円

犯罪の起きにくいまちづくりの推進、街頭犯罪及び侵入犯罪の防止活動など、警察署及び関係団体と連携を図り地域安全運動等を実施した。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業縮小）

- ・春の地域安全運動 4月21日～4月30日
- ・夏の地域安全運動 8月1日～8月10日
- ・全国地域安全運動 10月11日～10月20日
- ・年末年始特別警戒 12月1日～1月3日
- ・青色防犯パトロール 週1回程度実施

町民課

◆自衛隊募集事務

令和4年度末（令和5年度）入隊者数 計8人

海上自衛隊	一般曹候補生	2人
	自衛官候補生	2人
航空自衛隊	一般曹候補生	1人
	自衛官候補生	3人

2項 企画費 529,195千円

1目 企画総務費 293,613千円

政策推進課

◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
八戸地域広域市町村圏事務組合	総務費	1,156千円
十和田地域広域事務組合	総務費	6,052千円
上北地方教育・福祉事務組合	総務費	3,096千円

◆（仮称）青葉郵便局新規開局関連事業 9,709千円

木ノ下小学校区への郵便局開局について、長年にわたる日本郵便(株)への要望が実を結び、北公民館敷地内へ新設されることが決定した。これに伴い、北公民館駐車場の面積が減少することから、隣接する用地を購入した。

- ・用地購入費 9,691千円（青葉二丁目50番1480、1953 面積502.08㎡）

◆土地利用規制等対策事業 77千円

県からの交付金により、国土利用計画法に基づく土地取引等に関する届出の受付窓口業務及び遊休土地の利用促進に係る調査業務などを行った。

（令和4年度 届出21件）

◆国際交流事業 30 千円

令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町および町国際交流協会のイベント等は開催せず、県国際交流協会の賛助会費のみ。

- ・青森県国際交流協会賛助会費 30 千円

◆公共交通確保事業 53,525 千円

令和4年度より町内の公共交通網の再編（町民バスの路線効率化）を行い、新たにデマンドバス（「おいらバス」）の運行を開始した。

- ・三沢百石バス路線維持費補助金 2,386 千円
- ・八戸バス路線維持費補助金 1,855 千円
- ・公共交通原油価格・物価高騰支援給付金（コロナ交付金事業） 444 千円
- ・生活交通バス IC カード等導入推進事業費補助金 2,052 千円
- ・デマンド型乗合バス設備整備等支援事業費補助金（コロナ交付金事業） 932 千円
- ・町民バス運行業務委託料 12,780 千円

①運行路線	1 日合計 9 便
市街地循環線（イオンモール～下田駅～百石中央～イオンモール）	1 日 4 便
（イオンモール～下田駅～イオンモール）	1 日 3 便
北線（朝便：向山駅西口～石田温泉病院前）	1 日 1 便
（夕便：石田温泉病院前～向山駅西口）	1 日 1 便

②利用状況等

町民バス年間利用者数 23,298 人（1 日当たり平均 63.8 人）

- ・現金乗車 17,775 人
 - （大人 17,456 人） ※1 回 200 円
 - （小学生 319 人） ※1 回 100 円
- ・回数券（11 回券） 1,252 人
- ・回数券（13 回券） 4,198 人
- ・無料券 73 人

（	<table border="0"> <tr> <td>おいらせ病院</td> <td style="text-align: right;">12 人</td> </tr> <tr> <td>いきいき館・のびのび館</td> <td style="text-align: right;">61 人</td> </tr> <tr> <td>老人福祉センター</td> <td style="text-align: right;">0 人</td> </tr> </table>	おいらせ病院	12 人	いきいき館・のびのび館	61 人	老人福祉センター	0 人	）
おいらせ病院	12 人							
いきいき館・のびのび館	61 人							
老人福祉センター	0 人							

③運行委託料等

・支出

経常費用	1,429,000 円×12 ヶ月（初月+30,300 円）	=	17,178,300 円
回数券補填（11 回券）	1,252 人×約 18.18 円	≒	22,763 円
（13 回券）	4,198 人×約 46.15 円	≒	193,754 円
	計		17,394,817 円

・収入

現金乗車（大人 17,456 人×200 円+小学生 319 人×100 円）	=	3,523,100 円
回数券	5,450 人×200 円	= 1,090,000 円
無料券（おいらせ病院負担分）	12 人×200 円	= 2,400 円
	計	4,615,500 円

受注業者への支払額 12,779,317 円

・利用運賃：1回の乗車につき200円（小学生100円、未就学児無料）
（おいらせ病院、のびのび館、いきいき館、老人福祉センター利用者は復路分無料）
・イオンモール下田負担分264,000円×12カ月＝3,168,000円
※駅～イオンモール下田間のシャトル便を兼ねるため、イオンモールが負担金として納入。
・国から交通事業者へのフィーダー系統補助金分3,058,000円
⇒ 実質的費用額 12,779,317円－3,168,000円－3,058,000円＝6,553,317円

・デマンド交通運行業務委託料 32,659千円

①運行路線

町内全域（指定出発点～指定目的地点） 平日4台／土日祝日3台

②利用状況等

おいらバス年間利用者数 19,013人（1日当り平均52.1人）

・現金乗車 18,010人
（大人 17,771人） ※単独乗車7,291人／乗合乗車10,480人
（小学生 239人） ※単独乗車 18人／乗合乗車 221人
・乗合無料券 1,003人
（大人 992人） ※単独乗車 328人／乗合乗車 664人
（小学生 11人） ※単独乗車 1人／乗合乗車 10人

③運行委託料等

・支出

経常費用3,311,000円×12ヶ月（初月＋33,000円）＝39,765,000円
計 39,765,000円

・収入

大人現金乗車（単独7,291人×500円＋乗合10,480人×300円）＝6,789,500円
小学生現金乗車（単独18人×200円＋乗合221人×100円）＝25,700円
乗合無料券乗車（大人328人×200円＋小学生1人×100円）＝65,700円
無料券（おいらせ病院負担分）749人×300円＝224,700円
計 7,105,600円

受注業者への支払額 32,659,400円

・利用運賃：1回の乗車につき500円（小学生200円、未就学児無料）
※乗合乗車の場合は、大人300円／小学生100円となる。
・おいらせ病院、のびのび館、いきいき館、老人福祉センター利用者は1回乗合無料とする。ただし、単独乗車の場合は、差額（大人：200円／小学生：100円）は自己負担となる。
・国から交通事業者へのフィーダー系統補助金分1,565,000円
⇒ 実質的費用額 32,659,400円－1,565,000円＝31,094,400円

◆総合戦略策定事業（地方創生） 157 千円

今後の当町の人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略に則り、次のとおり総合戦略会議等を開催した。幹事会では、講師を依頼し、新規事業の検討等を行った。

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 委員 10 人 会議 2 回
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（検証部会） 委員 5 人 会議 1 回
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（幹事会） 委員 16 人 会議 1 回

◆総合計画策定事業 292 千円

第2次おいらせ町総合計画の前期基本計画が令和5年度で終了することに伴い、令和6年度からの5年間を見据えた後期基本計画の策定を進めた。

- ・おいらせ町総合計画策定委員会 委員 19 人 会議 1 回
- ・おいらせ町総合計画策定部会（7部会） 委員 35 人 各部会 2 回
※各部会のほか、全体説明会を1回開催
- ・おいらせ町総合計画審議会 委員 16 人 会議 2 回

◆事務事業評価事業 48 千円

現状の事務事業を認識し、効果把握、分析、将来を見据えた見直し及び改善・反映を行い、行政サービスの向上及び人件費減による他事業への適切な財源配分に繋げるため、既存の事務事業について検証・評価を行った。

- ・令和4年度評価対象事務事業 68 件

評価結果	件数
継続または拡充	57 件
改善継続	8 件
規模・内容見直し、検討	2 件
抜本的見直し検討	1 件
合計	68 件

◆駅前広場等管理事業 791 千円

1) 施設保全管理関係

業務名	決算額
向山駅東口広場植栽管理業務委託	135 千円
下田駅前広場草刈等業務委託	290 千円

2) 設備修繕関係

工事名	決算額
下田駅前街路灯用 LED ライトバルブランプ変更工事①	75 千円
下田駅前街路灯用 LED ライトバルブランプ変更工事②	78 千円

◆生活支援商品券支給事業（コロナ交付金事業） 133,843 千円

コロナ禍における原油価格・物価高騰による町民の生活に係る費用負担の軽減及び地域経済の活性化を図ることを目的として、幅広く利用できる商品券を町民1人当たり5,000円分支給する事業を実施した。

補助金名	決算額
生活支援商品券支給事業費補助金	123,731 千円

（事業実績）

- ・配布人数 25,115 人（基準日：令和4年12月1日／対象人数25,287人）
- ・使用枚数 123,554 枚（配布枚数125,575枚／換金率98.4%）

商工観光課

◆ふるさと納税事業 28,012 千円

町ホームページ、民間事業者運営ポータルサイトを活用して、ふるさと納税についてPRし、計1,443人の方から総額19,365千円の寄附をいただいた。また、寄附者全員に礼状を送付するとともに、寄附をいただいた町外在住の方に、町ふるさと特産品を贈呈した。

- ・ふるさと特産品購入費（1439人分） 4,981 千円
- ・ふるさと応援寄付基金積立金 19,367 千円（うち1千円は基金利息）

2目 町活性化対策費 88,664 千円

政策推進課

◆おいらせ・タウンプロモーション事業 592 千円

町イメージキャラクターのおいらくんを活用したおいらせ町タウンプロモーションを実施し、町の魅力を発信することで地域振興を図った。

- ・イメージキャラクター着ぐるみ作製委託料 592 千円

◆地域おこし協力隊事業 5,692 千円

町の活性化と交流人口の創出を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置した。

- ・隊員の人件費・活動費等 4,717 千円
 配置先 政策推進課 1人
 配置期日 令和3年10月1日（年度ごとに任用更新 最長3年）
 活動内容 移住コーディネーター、町情報発信、移住者交流会等
- ・地域おこし協力隊起業支援補助金 974 千円

◆地域間相互ネットワーク形成事業 10 千円

- ・おいらせ町ふるさと大使 10 千円

おいらせ町の文化・観光・特産品等を全国に普及広報し、町のイメージアップ及び観光振興を図るためふるさと大使を設置している。おいらせ町出身者で町外に在住している者、おいらせ町にゆかりのある者のうち、本人の同意を得た方を委嘱している。

おいらせ町ふるさと大使一覧（令和5年3月31日現在）

	氏名	所属等	関係
1	田中 昇	和太鼓奏者	本村出身
2	袴田 芳美	東京おいらせ会名誉会長	間木出身
3	朱 建栄	東洋学園大学人文学部教授	ゆかり有り
4	小田 司	日本大学法学部法律学科教授	二川目出身
5	原田 俊美	東京おいらせ会副会長	一川目出身
6	北向 由樹	八戸 DIME RE×FREE 代表	洋光台出身
7	鳥谷部 貴行	東京青森県人会常任理事	一川目出身
8	鄭 煥書	元桃川株式会社社長	ゆかり有り
9	袴田 茂樹	新潟県立大学教授	間木出身
10	原 哲弘	Hachinoco SEA Laboratory 代表	ゆかり有り
11	澤井 明香	神奈川工科大学大学院准教授	ゆかり有り

◆百石高等学校魅力アップ推進事業 789 千円

県立百石高等学校を存続させ地域活力を維持することを目的として、支援事業の検討を行うとともに、同校後援会の事業に対して助成を行った。学習塾費用助成は、2件の実績があった。

- ・町百石高等学校魅力アップ推進協議会
委員報酬等 15人 会議1回 28千円
- ・百石高等学校支援事業費補助金 762千円

まちづくり防災課

令和2年度に町と町内会が締結した「協働による地域づくりに関する協定」により、相互の連絡調整を図った。

◆町内会長連絡会議

- ・町行政の円滑な運営を図るため、町内会長に主要事業等を報告、意見交換を行った。

	第1回	第2回
月 日	4月15日	12月16日
場 所	みなくる館 みなくるホール	みなくる館 みなくるホール
出席者	町長、副町長、教育長、各課長、 町内会長	町長、副町長、教育長、各課長、 町内会長
内 容	・一般行政報告 ・意見交換	・一般行政報告 ・各地区から寄せられた要望への回答

◆コミュニティ推進事業 60,738 千円

①街灯電気料 13,288 千円

町内全域に設置している街灯の電気料金

②コミュニティ施設電気料、上下水道使用料 2,020 千円

町有コミュニティ施設10施設に係る電気料金及び上下水道料金

③コミュニティ施設等修繕料 2,036 千円

町有コミュニティ施設修繕 15 か所、街路灯修繕 8 か所

④コミュニティ施設管理業務等委託料 755 千円

町有コミュニティ施設に係る浄化槽点検 4 か所、ボイラー点検 2 か所、
消防用設備点検 19 か所

⑤広報配布業務委託料 3,209 千円

広報配布方法について、町からの業者委託を選択した行政区を対象に町広報（令和4年5月号～令和5年4月号）を配布した。延べ配布世帯数 53,477 世帯。

- ・対象 21 地区：鍋久保、染屋、苗振谷地、木ノ下、豊原、豊栄、苫米地、曙、住吉町、若葉、緑ヶ丘、青葉、一丁目、二丁目、六丁目、八幡町、上新町、肴町、大工町、新町、七軒町
- ・委託業者：（公社）おいらせ広域シルバー人材センター

⑥LED街路灯借上料 13,945 千円

街路灯LED照明導入賃貸借（長期継続契約）事業により、既存街路灯をLED照明に交換し10年間借り上げ。

- ・賃貸借期間 平成29年2月1日から令和9年1月31日まで
- ・令和4年度賃貸借料 月額1,090,800円×12月

本町地区商業灯に取り付けている電球について、防水性能の高いLED電球に交換し借り上げ。

- ・賃貸借期間 令和2年9月1日から令和9年1月31日まで
- ・令和4年度賃貸借料 月額71,280円×12月

⑦八戸圏域連携中枢都市圏住民活動保険事業費負担金 138 千円

町内会活動やボランティア活動などを行っている方々の活動保険として、八戸圏域市町村で住民活動保険に加入した。

- ・期間：令和4年4月10日から令和5年4月9日まで（1年間）

・補償実績件数：1件補償内容		保険金額
傷 害	死亡	500万円
	後遺障害	15～500万円
	入院	(1日につき)3,000円
	通院(90日を限度)	(1日につき)2,000円
	手術	1万5千円～3万円
損 害 賠 償 責 任	対人賠償(免責5,000円)	(1名につき)1億円まで (1事故につき)2億円まで
	対物賠償(免責5,000円)	(1事故につき)1億円まで
	保管物賠償(免責5,000円)	(1事故につき)300万円まで (現金・証券・美術品は対象外)

⑧集会施設維持管理助成金 2,196 千円

町内会（地域づくり協議会含む）が所有、管理している 31 集会所の光熱水費について助成金を交付した。

<助成限度額>

電気	水道	下水道	浄化槽	汲み取り
基本料金の 200/100 を 上限とする実支払額	基本料金	基本料金	実支払額	実支払額

⑨町内会運営費交付金 6,660 千円

町内会の自治振興活動を支援するため、各町内会（全 56 町内会）に対し令和 4 年 10 月 1 日現在の地区世帯数に応じた町内会運営交付金を交付した。

⑩生活会館等アスベスト含有調査業務委託 603 千円

令和 5 年度に予定している生活会館等の改修工事に伴い、アスベストの含有調査を行った。対象施設：4 施設

⑪街灯設置工事費 202 千円

町管理街灯の新設及び維持管理に伴う工事を実施。

移設 2 基、撤去 1 基

⑫集会所建設等補助金 13,112 千円

地域の集会所建設及び修繕等に係る経費の全部又は一部を補助。

大規模改修、屋根・外壁塗装等 計 5 件

⑬生活会館等修繕工事 358 千円

・手摺設置工事 計 1 件

⑭まちづくり活動支援事業助成金 1,531 千円

まちづくり活動支援事業基金を活用し、各種まちづくり団体が実施する地域づくり事業等に対し、一定割合で補助。

・審査会開催日 第 1 回：5 月 12 日、第 2 回：8 月 9 日

・コミュニティ活動用品整備事業等 11 事業

⑮街灯設置費補助金 175 千円

町内会で実施した街灯設置等工事に対し 1/2 補助。

新設 6 基、修繕 2 基

◆コミュニティ助成事業 19,400 千円

・一般コミュニティ助成事業

（一社）自治総合センターが実施する宝くじ社会貢献広報事業。地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的としている。

本村町内会 コミュニティ活動備品の整備 1,900,000 円

上新町町内会 コミュニティ活動備品の整備 2,500,000 円

- ・コミュニティセンター助成事業
間木町内会 大規模改修 15,000,000円

◆自治基本条例推進事業 159千円

- ・おいらせ町自治推進委員会の開催（5回）
「おいらせ町自治基本条例」の運用状況の検証のため、町民、自治有識者で構成する「おいらせ町自治推進委員会（6人）」を開催し検証作業を行った。
【開催日】 令和4年5月23日、7月5日、10月4日、
令和5年1月10日、3月14日

◆住民自治推進事業 1,184千円

- 住民自治組織地域づくり事業費補助金（2団体）
木内々小学校区地域づくり協議会、古間木山地域づくり協議会

3目 情報政策費 129,171千円

政策推進課

◆OA化推進事業 125,939千円

基幹・情報系業務システム等の円滑な運用。

消耗品費	プリンタトナーほか	2,535千円
通信運搬費	LGWAN イサネット、グループアクセスほか	3,318千円
通常保守委託料	総合行政（LGWAN）ネットワーク等保守	34千円
	総合行政システムハードウェア等保守	4,488千円
	総合行政システム等ソフトウェア保守	30,162千円
	クライアント管理サポート等保守	957千円
	統合型GISシステム等保守	4,818千円
	中間サーバゲートウェイサーバ保守	280千円
	VDI ユーザー追加に伴う運用保守	1,628千円
	WEB会議システム構築業務	1,383千円
	情報セキュリティ強化対策導入機器等保守	3,465千円
機器借上料	町総合行政システム等機器の賃貸借	42,768千円
	ネットワーク分離に伴う電算機器賃貸（再リース）	92千円
	介護保険システム電算機器賃貸（再リース）	706千円
	統合型GISシステム賃貸借	2,462千円
	学校給食センター端末賃貸借	156千円
	プリンター機器賃貸借	1,737千円
	職員用クライアント追加機器賃貸借	415千円
	ネットワーク機器賃貸	1,595千円
	介護事務システム賃貸	2,633千円
	団体内統合利用番号連携サーバー及びLGWAN 接続端末電算機器賃貸	1,881千円
	負担金補助及び交付金	地方公共団体システム機構負担金
自治体中間サーバー負担金		3,101千円

	自治体情報セキュリティクラウド 共同利用負担金	1,109 千円
	電子申請サービス共同利用負担金	234 千円
修繕料	プリンター修繕 ほか	309 千円
委託料	番号法データ標準レイアウト改版対応システム改修	1,232 千円
	財務会計システム改修業務委託	1,617 千円
	統合型 GIS 浸水想定区域及び史跡データ編集業務委託	1,980 千円
	人事給与共済法改正に伴うシステム改修業務委託	1,837 千円
工事請負費	本庁舎電算室エアコン取替工事（繰越）	2,695 千円
機械器具費	小型無停電電源装置購入	1,278 千円
	職員用クライアント端末購入	2,035 千円
	マイナポイント事業支援端末購入	403 千円

◆二川目地区光ファイバー網管理事業 2,514 千円

二川目、豊栄地区の光ファイバーケーブルの保守管理

電柱使用料	688 千円
光ファイバーケーブル保守委託料	1,826 千円

◆庁舎間光ファイバー網管理事業 718 千円

本庁舎～分庁舎、いきいき館、みなくる館、病院を結ぶ自営ケーブルの保守管理

電柱使用料	223 千円
光ファイバーケーブル保守委託料	495 千円

4目 洋光台団地分譲促進費 1,112 千円

政策推進課

◆洋光台団地分譲促進事業 1,112 千円

1) 用地保全管理関係

業務名	決算額
洋光台団地草刈業務委託	567 千円
洋光台 6 丁目地内草刈・抜開業務委託	118 千円
洋光台団地街路樹剪定業務委託	146 千円

2) 設備修繕関係

工事名	決算額
洋光台団地街路灯修繕工事	182 千円

3) 分譲地販売関係

報償名	決算額
洋光台団地購入者紹介報奨金	100 千円

※購入希望者の紹介に伴い、紹介者への報奨として給付。

(販売実績)

・1区画/267.40 m²/4,813,000円

分譲状況(参考)

分譲区分	区画数	分譲面積	分譲金額
平成29年度以前分譲(販売)実績	491区画	141,212 m ²	3,817,257千円
平成30年度分譲(販売)実績	1区画	271.27 m ²	8,103千円
令和元年度分譲(販売)実績	0区画	0 m ²	0千円
令和2年度分譲(販売)実績	1区画	340.90 m ²	5,523千円
令和3年度分譲(販売)実績	1区画	310.11 m ²	4,890千円
令和4年度分譲(販売)実績	1区画	267.40 m ²	4,813千円
残区画数	1区画	361.01 m ²	

5目 定住促進対策費 16,636千円

政策推進課

◆定住促進対策事業 16,636千円

(主な事業)

- ・移住ポータルサイト保守委託 154千円
- ・上十三・十和田湖広域定住自立圏移住・結婚支援協議会負担金 108千円
- ・あおもり出会いサポートセンター共同運営負担金 38千円
- ・移住支援事業費補助金 2,600千円 助成件数 3件
- ・甲洋・下田小学校区子育て世代定住助成金 13,500千円 助成件数 13件
(内訳) 甲洋小学校区8件、下田小学校区5件

3項 徴税費 156,710千円

1目 税務総務費 136,263千円

税務課

確定申告・住民税申告受付では、新型コロナウイルス感染症予防を目的として「密接」、「密集」を避けることと、会場で感染者が発生した場合の事務を継続するため、2箇所(本庁舎・分庁舎)に分散して申告受付業務を行った。(コロナ交付金事業)

また、令和6年度固定資産評価替え時の適正課税に向けた現況把握のため、三沢市と共同により航空写真撮影及びデジタルオルソ作成を行った。

◆委託料(主なもの)

業務委託名	決算額	委託業者
課税基礎データパンチ入力業務委託料	2,002千円	(株)金入
税務関係システム改修委託料	11,369千円	(株)Work Vision
新規路線価付設等業務委託料	2,794千円	(株)みちのく鑑定事務所
標準宅地時点修正業務委託	1,198千円	(株)みちのく鑑定事務所
標準宅地鑑定評価業務委託	5,549千円	(株)みちのく鑑定事務所

◆使用料及び賃借料（主なもの）

業務委託名	決算額	委託業者
確定申告支援システム使用料	1,980 千円	(株)青森電子計算センター
確定申告支援システム賃借料	2,296 千円	(株)青森電子計算センター

◆負担金

業務委託名	決算額	共同実施者
航空写真撮影及びデジタルオルソ作成事業負担金	5,404 千円	三沢市

2目 賦課徴収費 20,448 千円

税務課

町税の賦課及び徴収事務は、十和田税務署、上北地域県民局県税部との協力体制をとり、各種資料の収集及び情報交換、納税者の実態調査等により賦課、徴収にあたった。

滞納整理においては、昨年度と同様に臨戸訪問や電話催告を実施し、納付勧奨を行った。また、各税納期の督促・催告状発送、県滞納整理機構への徴収移管、毎月第1日曜日と毎週火曜日の納税相談を実施するなど収納対策に取り組んだ。

◆町民税

1. 申告の状況

区分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
課税資料 (確定申告書)	20,832 件 (4,534)	19,671 件 (4,500)	1,161 件 (34)	5.6% (0.7%)
給与年金支払報告書	25,854 件	25,792 件	62 件	0.2%

2. 個人町民税納税義務者

区分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
個人町民税	12,916 人	12,762 人	154 人	1.2%
普通徴収	2,396 人	2,444 人	△48 人	△2.0%
特別徴収	10,520 人	10,318 人	202 人	2.0%

3. 法人町民税納税義務者

区分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
資本等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	3	4	△1	△25.0%
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	2	2	0	0%
資本等の金額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	48	47	1	2.1%

区分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	4	4	0	0%
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	37	39	△2	△5.1%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	7	7	0	0%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	97	95	2	2.1%
資本等の金額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	7	7	0	0%
上記以外の法人等	336	329	7	2.1%
合計	541	534	7	1.3%

◆固定資産税

1. 納税義務者及び調定額

区分			令和4年度		令和3年度		比較		
			納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)
固定資産税	純・固定資産税	土地	8,712	261,128	8,678	265,261	34	△4,133	△1.6
		家屋	8,842	627,706	8,695	595,090	147	32,616	5.5
		償却資産	510	327,288	483	321,926	27	5,362	1.7
		計	-	1,216,122	-	1,182,277	-	33,845	2.9
	交・納付金	2	5,153	2	5,157	0	△4	△0.1	
合計			-	1,221,275	-	1,187,434	-	33,841	2.8

◆軽自動車税

課税台数及び調定額

区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)
原動機付自転車	683	1,432	696	1,473	△13	△41	△2.8
小型特殊自動車	2,003	4,536	2,002	4,515	1	21	0.5
軽二輪	283	1,014	260	933	23	81	8.7
小型二輪	327	1,927	333	1,968	△6	△41	△2.1
軽四輪車	9,312	79,842	9,237	77,090	75	2,752	3.6
合計	12,608	88,751	12,528	85,979	80	2,772	3.2

◆諸証明取扱状況

閲覧	各種証明	地籍図の写	合計	金額
310件	5,989件	347件	6,646件	1,869,100円

◆ 収納率向上対策状況

1. 休日（毎月第1日曜日）及び夜間納税相談（毎週火曜日、本庁舎と分庁舎で隔週実施）

	令和4年度		令和3年度		収納増減率
	件数	金額	件数	金額	
休日相談	32件	754,800円	49件	1,014,326円	△25.6%
夜間相談	267件	8,567,099円	285件	9,849,420円	△13.0%
合計	299件	9,321,899円	334件	10,863,746円	△14.2%

2. 臨戸訪問等徴収

- ① 5月 税務課職員による電話催告及び夜間臨戸訪問
- ② 6月 税務課職員による臨戸訪問
- ③ 8月 各課職員と税務課職員による合同夜間臨戸訪問
- ④ 10月 税務課職員による電話催告
- ⑤ 11月 各課課長と税務課職員による合同夜間臨戸訪問

	令和4年度	令和3年度
対象滞納税額	82,960,032円	65,062,264円
収納額	19,124,253円	27,858,049円
収納率	23.1%	42.8%

3. コンビニ収納

税目	令和4年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
町民税	3,311件	75,721,300円	2,823件	57,579,500円
固定資産税	12,965件	160,954,100円	10,588件	121,999,300円
軽自動車税	4,801件	38,481,000円	3,983件	31,308,800円
合計	21,077件	275,156,400円	17,394件	210,887,600円

◆ 滞納整理状況

1. 差押実績

区分	令和4年度		令和3年度	
	件数	金額（本税額）	件数	金額（本税額）
差押累計	6件	614,301円	16件	4,813,802円
内訳	前年度繰越額	2件 70,517円	12件	2,265,202円
	本年度差押額	4件 543,784円	4件	2,548,600円
本年度整理額	6件	614,301円	11件	4,743,285円
内訳	換価	4件 543,784円	4件	3,530,653円
	差押解除	2件 70,517円	1件	504,334円
	自主納付	0件 0円	6件	708,298円
次年度繰越額	0件	0円	2件	70,517円

2. 交付要求の状況

区分		令和4年度		令和3年度	
		件数	金額（本税額）	件数	金額（本税額）
交付要求累計		14件	2,147,120円	19件	11,130,808円
内訳	前年度繰越額	8件	381,000円	10件	10,415,648円
	本年度要求額	6件	1,766,120円	9件	715,160円
本年度終了		8件	2,042,620円	11件	10,749,808円
内訳	配当	9件	1,342,768円	2件	152,896円
	配当残額		550,652円		1,487,604円
	無配当	1件	149,200円	6件	8,877,748円
	自主納付	0件	0円	3件	231,560円
次年度繰越額		6件	104,500円	8件	381,000円

3. 県滞納整理機構への移管・収納状況

区分	件数	金額（本税額）	備考
前年度繰越額	98件	38,386,663円	
本年度移管額	45件	20,133,498円	
収納額	52件	22,468,397円	
返還額	25件	613,855円	うち完納による返還 22件
次年度繰越額	98件	35,437,909円	

4. 不納欠損の状況

ア) 地方税法第15条の7第5項（即時消滅）

	滞納繰越		現年度		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	1人	20,525円	0人	0円	1人	20,525円
法人町民税	0人	0円	0人	0円	0人	0円
固定資産税	0人	0円	0人	0円	0人	0円
軽自動車税	1人	20,100円	0人	0円	1人	20,100円
合計	2人	40,625円	0人	0円	1人	40,625円

イ) 地方税法第15条の7第4項（時効消滅：3年）

	無財産		生活困窮		所在・財産不明		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	0人	0円	0人	0円	0人	0円	0人	0円
法人町民税	0人	0円	0人	0円	0人	0円	0人	0円
固定資産税	0人	0円	1人	36,900円	0人	0円	1人	36,900円
軽自動車税	0人	0円	0人	0円	0人	0円	0人	0円
合計	0人	0円	1人	36,900円	0人	0円	1人	36,900円

ウ) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年)

	人数	税額
個人町民税	52人	3,388,535円
法人町民税	6人	328,700円
固定資産税	104人	4,049,100円
軽自動車税	47人	398,809円
合計	209人	8,165,144円

4項 戸籍住民登録費 136,138千円

1目 戸籍住民基本台帳費 136,138千円

町民課

◆住民基本台帳登録状況(外国人を含む。令和5年3月31日現在)

世帯数 10,791世帯

人口 25,107人(男12,119人、女12,988人)うち外国人 266人(男97人、女169人)

◆戸籍登録状況(令和5年3月31日現在)

本籍数 10,220戸 本籍人口 24,637人

◆戸籍・住民基本台帳関係事務取扱状況

①戸籍関係 計 7,978件

うち 届出受理件数 756件

処理件数 1,138件

謄本・抄本証明発行 5,559件

身分証明発行 457件

届出書記載事項証明発行 68件

②住民基本台帳関係 計 22,328件

うち 転入の届出 710件

転出の届出 774件

その他の届出 565件

住民票証明書発行 11,555件

住民票閲覧 545件

マイナンバーカード交付 7,304件 (R4.4.1~R5.3.31)

その他証明書発行 875件

③印鑑登録関係 計 7,489件

うち 登録申請受理 869件

廃止の届出 252件

証明書発行 6,368件

【参考】コンビニ交付サービス取扱件数

	令和4年度	集計期間：
戸籍謄本・抄本	62件	令和5年1月10日
戸籍の附票	5件	(サービス開始)
住民票謄本・抄本	338件	～
印鑑登録証明書	165件	令和5年3月31日
所得課税証明書	11件	
計	581件	

④その他	計	4,597件
うち 犯歴		332件
埋火葬許可等		288件
相続税法第58条通知		272件
人口動態調査		569件
公用申請による証明書		3,136件

◆戸籍住民登録事業（臨時）委託料 62,961千円

①社会保障・税番号システム整備関係

- ・住民基本台帳システム改修業務（繰越） 3,526,600円
- ・戸籍システム符号取得関連作業 396,000円
- ・戸籍総合システムクラウドサービス導入業務 9,900,000円

②コンビニ交付関係

- ・コンビニ交付システム構築業務 28,600,000円
- ・住民基本台帳システム連携機能構築業務 20,240,000円

5項 選挙費 21,843千円

1目 選挙管理委員会費 1,458千円

総務課

◆選挙管理委員会運営事業 627千円

①選挙管理委員会開催回数 16回

②選挙人名簿調製【登録月日及び人数】 (単位：人)

種別	登録年月日	男	女	合計
定時登録	R4. 6. 1	10,038	10,857	20,895
	R4. 9. 1	10,006	10,822	20,828
	R4. 12. 1	9,999	10,839	20,838
	R5. 3. 1	9,998	10,831	20,829

◆期日前・不在者投票システム機器賃貸借 832千円

2目 選挙啓発費 143 千円

総務課

◆選挙啓発事業

- ①おいらせ秋まつりパレードにおける啓発活動
令和4年10月1日 イオンモール下田北側駐車場
- ②市町村推協会長・選管委員長合同研修会
令和4年10月19日 青森市
- ③18歳となり新たに有権者となった町民への選挙啓発はがきの送付
送付者：242人

3目 参議院議員選挙費 13,017 千円

総務課

◆参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）

性別	有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
男	10,032人	5,270人	4,762人	52.53%
女	10,848人	5,463人	5,385人	50.36%
計	20,880人	10,733人	10,147人	51.40%

青森県選挙区

届出 番号	党派	氏名	年齢	得票数		当落
				おいらせ町	総合	
1	立憲民主党	田名部 匡代	53	5,581	277,009	当
2	自由民主党	齊藤 直飛人	47	4,341	216,265	
3	参政党	中条 栄太郎	53	318	13,607	
4	NHK党	佐々木 晃	50	276	11,335	
合計				10,516	518,216	

4目 県議会議員選挙費 7,225 千円

総務課

◆青森県議会議員一般選挙（令和5年4月9日執行）

◆主な業務委託等

入場券印刷	83,160円
ポスター掲示場設置作業委託	343,820円
フロアシート購入	118,800円
キャビネット購入	145,200円
システム機器購入	3,630,000円

6項 統計調査費 798千円

1目 統計調査総務費 10千円

政策推進課

◆統計調査員確保事業 10千円

統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者（統計調査員希望者）を登録し、統計調査員の確保に役立てるとともに、その実務知識の向上を図った。

2目 指定統計費 788千円

政策推進課

◆各種統計調査の実施

調査名	決算額	所管	内容
学校基本調査	15千円	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得る。(毎年)
経済センサス	8千円	総務省 経済産業省	事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る。(5年毎)
海面漁業月別 漁獲数量調査	91千円	青森県	県内の海面漁業の生産実態を定期的に調査し、水産行政の基礎資料を得る。(毎月)
就業構造基本調査	562千円	総務省	国民の就業及び不就業を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。(5年毎)
住宅・土地統計 調査(準備事務)	113千円	総務省	令和5年10月に予定されている本調査の単位区を設定する。(5年毎)

7項 監査委員費 818千円

1目 監査委員費 818千円

議会事務局

1 例月出納検査(現金出納簿、収支計算書、収支伝票の検査)

令和4年	4月	5月	6月
	25日・26日	23日・24日	22日・23日
	7月	8月	9月
	25日・26日	23日・24日	26日・27日
	10月	11月	12月
	24日・25日	28日・29日	26日・27日
令和5年	1月	2月	3月
	23日・24日	21日・22日	22日・23日

(24日間実施)

2 決算審査(令和3年度一般会計、特別会計対象)

審査の期間 令和4年6月29日、7月5日、6日、7日、26日 (5日間実施)

- 3 財政援助団体監査（令和3年度対象）
 審査の期間 令和4年6月28日、29日（2日間実施）
- 4 定期監査（令和4年度対象）
 監査の期間 令和4年11月7日、8日、10日（3日間実施）
- 5 研修
 無し

3 款 民生費 4,188,883 千円

1 項 社会福祉費 1,944,251 千円

1 目 社会福祉総務費 546,380 千円

町民課

◆戦没者援護

- ・平和祈念祭 8月5日(金) 参列者(遺族・来賓・関係者)計14人
- ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催

介護福祉課

◆上北地方教育・福祉事務組合民生費負担金 17,998 千円

施設		人数	負担金
内 訳	ぎんなん寮(障害者支援施設)	3	3,812 千円
	もみのき学園(障害児入所施設)	2	14,186 千円

◆八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金(旧やくら荘費) 1,331 千円

◆町民生委員児童委員協議会補助金 3,741 千円

民生委員児童委員の定数及び男女別等の状況

- ・定数 55人
- ・男女別数 男 15人 女 31人
- ・うち児童委員 男 2人 女 1人

主な相談及び活動内容 年間活動日数累計 4,102 日

・相談、支援

項目	件数	項目	件数
地域・在宅福祉	170	年金・保険	5
介護保険	7	仕事	6
健康・保健医療	11	家族関係	27
子育て・母子保健	2	住居	13
子どもの地域生活	127	生活環境	39
子どもの教育・学校生活	12	日常的な支援	77
生活費	15	その他の相談支援	86
		計	597

・その他の活動

項目	件数	項目	件数
調査・実態把握	720	民児協運営・研修	454
行事・事業・会議参加協力	693	証明事務	31
地域福祉活動・自主活動	1,213	要保護児童通告	12
		計	3,123

・訪問回数等

項目		件数	項目		件数
訪問回数	訪問・連絡活動	4,322	連絡調整回数	委員相互	491
	その他	1,218		その他の関係機関	317
計					6,348

◆町社会福祉協議会補助金 41,103 千円

◆社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金（コロナ交付金事業）

- ・高齢者施設等 47 事業所 14,558 千円
- ・障害者施設等 17 事業所 4,083 千円

原油価格や電気、ガス料金を含む物価が高騰する中で、価格転嫁することなく経営を続ける社会福祉事業者に対して、支援金を交付した。

◆住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

①住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（繰越）

- ・給付金 69,600 千円
- ・システム改修委託料 616 千円（うち繰越分 176 千円）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活・暮らしの支援を行う観点から、令和3年度・令和4年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給した。

②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

- ・給付金 108,950 千円
- ・システム改修委託料 682 千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい令和4年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円を支給した。

町民課

◆国民健康保険特別会計繰出金 226,702 千円

2目 障害者福祉費 683,917 千円

介護福祉課

◆手数料

事業名	決算額	件数
主治医意見書作成手数料	218 千円	47 件
療養介護医療費支払審査手数料	3 千円	53 件
障害者福祉サービス費等支払手数料	697 千円	4,927 件
障害者自立支援医療費支払審査手数料	35 千円	813 件
重度心身障害者医療費支払審査手数料	305 千円	3,881 件

◆委託料

事業名	決算額	内容
障害者福祉システム改修委託料	880 千円	報酬改定等に係る改修費
障害支援区分認定調査委託料	182 千円	調査数 49 人
相談支援事業委託料	684 千円	6 事業所
コミュニケーション支援事業委託料	96 千円	受給者 1 人
地域活動支援センター事業委託料	912 千円	4 事業所

◆社会福祉団体への負担金及び補助金

- ・八戸圏域連携中枢都市圏障害支援区分判定共同実施事業費負担金 1,601 千円
- ・福祉ホーム運営事業負担金 172 千円

◆障がい者（児）福祉事業（各種給付費の内訳）

事業名	決算額	受給者数
障害者給付費等	479,494 千円	
特定障害者特別給付	7,415 千円	73 人
居宅介護	14,099 千円	31 人
同行援護	0 千円	0 人
療養介護	17,194 千円	7 人
生活介護	154,801 千円	68 人
短期入所	5,734 千円	34 人
施設入所支援	64,586 千円	40 人
共同生活援助	41,847 千円	33 人
宿泊型自立訓練	6,823 千円	5 人
自立訓練（機能訓練）	0 千円	0 人
自立訓練（生活訓練）	7,641 千円	9 人
就労移行支援	2,922 千円	8 人
就労継続支援 A 型	19,916 千円	20 人
就労継続支援 B 型	126,378 千円	103 人
就労定着支援	428 千円	2 人
計画相談支援	7,666 千円	496 件
地域定着支援	107 千円	3 人
基準該当生活介護	1,915 千円	3 人
高額障害福祉サービス等給付費	21 千円	8 件
障害児給付費等	129,415 千円	
障害児相談支援	3,336 千円	198 件
児童発達支援	36,996 千円	26 人
医療型児童発達支援	190 千円	2 人
放課後等デイサービス	88,779 千円	68 人
保育所等訪問支援	24 千円	2 人
障害児医療費	31 千円	2 人

事業名	決算額	受給者数
高額障害福祉サービス等給付費	60 千円	25 件
療養介護医療食事療養費	486 千円	2 人
療養介護医療給付費	4,423 千円	7 人
障害者自立支援医療給付費（更生医療給付費）	20,378 千円	78 人
障害者自立支援医療給付費（育成医療給付費）	158 千円	2 人
身体障害者補装具給付費	5,173 千円	43 件
身体障害児補装具給付費	3,590 千円	25 件
重度心身障害者医療給付費	21,722 千円	307 人
地域生活支援事業給付費	8,165 千円	
日常生活用具給付費	7,360 千円	177 件
日中一時支援事業給付費	505 千円	5 人
自動車改造費給付費	0 千円	0 人
自動車運転免許取得費給付費	300 千円	3 人
軽度・中等度障害児補聴器給付費	191 千円	3 人

◆特別児童扶養手当

・受給対象児童数 70 人、受給者数 67 人

肢体不自由	7 人	精神障害	9 人	内部障害	8 人
聴覚障害	0 人	知的障害	45 人	視覚障害	1 人

◆特別障害者手当

・受給対象者数 26 人、受給者数 26 人

肢体不自由	20 人	精神障害	0 人	知的障害	4 人	内部障害	2 人
-------	------	------	-----	------	-----	------	-----

◆障害児福祉手当

・受給対象者数 20 人、受給者数 20 人

肢体不自由	8 人	精神障害	2 人	内部障害	1 人
聴覚障害	0 人	知的障害	8 人	視覚障害	1 人

※事業効果（障がい福祉）

障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、各種サービスの提供や給付、日常生活上の便宜を図るため、手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、日中一時支援事業等を実施した。また、負担の軽減を図るため各種手当の支給の支援をした。

3目 高齢者福祉費 676,389千円

介護福祉課

◆委託料

事業名	決算額	内容
敬老会開催委託料	4,020千円	56町内会中 54町内会 対象者 3,259人
在宅介護支援センター 運営事業委託料	4,050千円	奥入瀬会、誠友会、仁泉会
外出支援サービス事業 委託料	386千円	町社協 140件、たんぽぽ 126件 しもだ 37件、木崎野 27件
軽度生活援助事業委託料	1,213千円	(公社) おいらせ広域シルバー人材センター 890件
福祉安心電話管理運営業 務委託料	314千円	町社協 31世帯 (R5.3.31現在) 加入
ほがらか教室委託料	472千円	町社協 延べ 1,470人 (奉仕活動等含む)

- ◆ (公社) おいらせ広域シルバー人材センター負担金 16,650千円
 - ・おいらせ町 11,100千円
 - ・六戸町 5,550千円
 - ・令和4年度末会員数 294人

- ◆町老人クラブ補助金 (連合会 1団体、単体会 18団体) 1,324千円

- ◆町長寿祝金 (百歳高齢者 30万円 8人) 2,400千円

- ◆老人ホーム入所措置費 (入所者 1人) 2,547千円

- ◆介護保険特別会計繰出金 (介護給付費、人件費等) 392,509千円

※事業効果 (高齢者福祉)

保健・医療・福祉が一体となり、家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、各種サービスを提供することによって、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への移行防止を図った。

町民課

- ◆後期高齢者医療療養給付費負担金 175,147千円

- ◆後期高齢者医療特別会計繰出金 74,562千円

4目 住民対策費 2,395千円

町民課

◆人権擁護

- ・人権擁護委員 全7人（町推薦→法務大臣委嘱）
- ・人権相談会 10回／年（合同相談会1回を含む。）、相談件数11件
- ・人権教室 全11回
（管内小学校5校/7回、中学校3校/3回、児童クラブ1箇所/1回）
- ・人権啓発活動 町内介護施設、公共施設へ啓発物品を配布（うちわ、ティッシュ等）

◆臨時自動車運行許可

仮ナンバー発行 193件

◆苦情処理委託料 1,904千円

犬猫死骸処理

	令和4年度	令和3年度
処 理	170件	159件

蜂の巣処理

	令和4年度	令和3年度
駆 除	52件	40件
薬 剤 散 布	8件	8件
調 査	7件	5件
合 計	67件	53件

5目 国民年金費 7,983千円

町民課

◆国民年金受給権者の状況

区分	受給権者数	金額
老齢年金	6,777人	4,510,728千円
障害年金	453人	394,239千円
遺族年金 ※寡婦年金4件含	65人	49,896千円
合 計	7,295人	4,954,863千円

◆国民年金被保険者の状況

1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	合計
2,211人	19人	1,409人	3,639人

◆保険料免除、学生納付特例、納付猶予状況

区分	被保険者数	免除率
法定免除	257人	11.6%
申請免除（全額）	446人	20.2%
3／4免除	44人	2.0%
半額免除	22人	1.0%
1／4免除	11人	0.5%
学生納付特例	237人	10.7%
納付猶予	111人	5.0%
合計	1,128人	51.0%

6目 福祉施設管理運営費 27,188千円

介護福祉課

- ◆老人福祉センター管理費 9,832千円
 - ・管理運営委託料（町社協） 382千円
 - ・施設管理費 7,382千円
 - ・風呂循環ポンプ取替工事 2,068千円

- ◆地域福祉センター（いきいき館）管理費 6,919千円
 - ・管理運営委託料（町社協） 1,911千円
 - ・施設管理費 5,008千円

- ◆福祉プラザ（のびのび館）管理費 10,437千円
 - ・管理運営委託料（町社協） 3,817千円
 - ・施設管理費 6,620千円

2項 児童福祉費 2,244,610千円

1目 児童福祉総務費 377,013千円

保健こども課

◆乳幼児等医療費給付事業

①乳幼児医療費

給付対象者	給付件数	給付額
1,383人	23,517件	34,735,905円

- ・0歳～6歳（就学前）の乳幼児の通院、入院医療費を支給。所得制限有り。現物給付。
- ・4歳～6歳（就学前）は、通院：月1,500円、入院：1日500円の自己負担有り。
※ただし、自己負担分は、子ども医療費で助成。
- ・効果：乳幼児医療費を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実が図られた。

②子ども医療費

助成対象者	助成件数	助成額
1,998人	27,286件	52,291,400円

- ・対象 ①乳幼児医療費・ひとり親家庭等医療費の所得制限非該当者の医療費
②乳幼児医療費対象の4歳～6歳（就学前）の自己負担分
③小学生・中学生の通院・入院医療費
※平成24年10月から、小・中学生も現物給付。
- ・効果：子どもに係る医療費を助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭への支援の充実が図られた。

◆児童扶養手当

- ・受給事由別受給者数 282人、児童数 430人

離婚	死亡	未婚	障害	遺棄
241人	3人	36人	1人	1人

- ・効果：18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進等、児童の福祉の増進を図った。

◆放課後児童健全育成事業（児童館以外での実施分） 38,102千円

項目	クラブ名	あゆみ児童クラブ	太陽児童クラブ	甲洋なかよし児童クラブ	合計
登録児童数		117人	72人	80人	269人
延べ利用数		20,362人	8,411人	12,456人	41,229人
	うち、延長利用数	116人	1人	22人	139人
平日開館日数		196日	197日	196日	—
土曜日開館日数		50日	50日	50日	—
長期休業開館日数		44日	45日	44日	—
委託費用		18,102千円	8,971千円	11,029千円	38,102千円

- ・効果：児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭にいない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

平成29年度から夕方30分の時間延長を実施し、仕事等の都合で18時までのお迎え時間に間に合わなかった保護者の利便性を向上した。

◆青森県子育て世帯臨時特別給付金（おいらせ町子育て世帯臨時特別給付金給付事業）

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油価格の上昇、物価高騰のあおりを受けている高校生以下の子育て世帯に対して、臨時特別的な給付措置として実施した。

（県10/10補助）

対象児童・生徒数	給付金	支給総額
4,090人	子ども1人につき25千円	102,250千円

◆特別保育事業委託 37,828 千円

事業区分	実施箇所数	事業費
内容・効果		
1 延長保育事業	13 箇所	6,652 千円
<ul style="list-style-type: none"> 標準時間利用者への延長 11 時間の保育時間を超えて 30 分以上の延長を実施。 短時間利用者への延長 8 時間の保育時間を超えて 1 時間以上の延長を実施。 		
2 地域子育て支援センター事業	3 箇所	22,861 千円
<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭を支援するため、育児不安等の電話相談、面接相談、子育てサークル等の支援を実施。 		
3 一時預かり事業	2 箇所	5,358 千円
<ul style="list-style-type: none"> 保護者の育児疲れの解消、急病、出産、介護や職業訓練、短時間勤務、冠婚葬祭等の理由により、保育所に入所していない児童を対象として、一時的に保育を実施。 		
4 病後児保育事業	1 箇所	2,957 千円
<ul style="list-style-type: none"> 児童が病気の「回復期」で、集団保育が困難な時期に専用スペースで一時的に保育を実施。 		

◆要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づき、要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦の早期発見及び適切な保護又は支援を図るため、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者その他関係者が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応していくために、おいらせ町要保護児童対策地域協議会を設置している。

本協議会の運営により、要保護児童、要支援児童又は特定妊婦に対し、関係機関と連携のもとに適切な支援が図られた。

【会議等開催実績】 代表者会議 1 回、実務者会議 4 回、個別ケース会議 3 回

◆新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金（国 1/3 補助、県 1/3 補助）

町内幼保連携型認定こども園等に対し、地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業）における新型コロナウイルス感染症拡大対策に係る備品等購入経費の補助を実施。

補助件数	補助金額
21 件	10,553 千円

◆保育対策総合支援事業費補助金（国 1/2 補助）

町内幼保連携型認定こども園に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費等購入経費の補助を実施。

補助件数	補助金額
16 件	7,200 千円

◆保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金（国 10/10 補助）

新型コロナウイルス感染症対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善を図るため、令和4年2月から9月まで、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置として町内幼保連携型認定こども園へ補助を実施した。10月以降は給付費に含め支給している。

補助施設	補助金額
13園	20,696千円

◆放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金（国 10/10 補助）

新型コロナウイルス感染症対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善を図るため、令和4年2月から9月まで、収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置として町内放課後児童クラブ運営事業所へ補助を実施した。

補助施設	補助金額
5施設	2,073千円

◆放課後児童支援員等処遇改善事業費補助金（国 1/3 補助、県 1/3 補助）

新型コロナウイルス感染症対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善を図るため、令和4年10月から財源を子ども・子育て支援交付金へ変え、引き続き、収入の3%程度（月額9,000円）引き上げるため町内児童放課後クラブ運営事業所へ補助した。

補助施設	補助金額
5施設	2,033千円

◆町内認定こども園原油・物価高騰対策支援金（国 10/10 補助）（コロナ交付金事業）

コロナ禍の長期化に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の認定こども園と児童厚生施設に対して、その影響額を負担することなく、継続的・安定的に子どもたちに幼児教育・保育を提供するため地方創生臨時交付金を活用し支援金を交付した。

支援金の種類		金額
基本支援金		認定こども園1施設につき200,000円
加算支援金	食材高騰分	令和4年12月1日において在籍する児童1人につき2,700円
	燃料高騰分	現に稼働している園児送迎車両1台につき20,000円
	放課後児童健全育成事業分	当該事業を受託している1事業所につき100,000円

補助施設	補助金額
13園	5,687千円

◆子ども・子育て支援システム（R-STAGEシステム）改修委託（決算額 528千円）

公金受取口座を活用した公金受付に伴う対応プログラムのためのシステム改修を実施。

2目 児童措置費 1,799,040千円

保健こども課

◆児童手当支給状況

受給者数	延べ児童数	支給額
1,577人	32,508人	362,835千円

- ・効果：中学校修了時までの児童を養い守り育てる保護者の生活の安定及び質の向上と児童の福祉の増進が図られた。

◆特定教育・保育施設への給付（委託）状況（子どものための教育・保育給付金）

・保育所

施設数	支給額	利用人員			
		合計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内 0 か所					
広域 14 か所	60,895千円	503人	298人	80人	125人
計 14 か所	60,895千円	503人	298人	80人	125人

・認定こども園

【1号（幼稚園機能部分）】

施設数	支給額	利用人員			
		合計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内 12 か所	189,456千円	1,098人		448人	650人
広域 14 か所	36,623千円	278人		84人	194人
計 26 か所	226,079千円	1,376人		532人	844人

【2・3号（保育所機能部分）】

施設数	支給額	利用人員			
		合計	3歳未満児	3歳児	4歳以上児
町内 13 か所	991,563千円	10,065人	4,570人	1,810人	3,685人
広域 27 か所	126,208千円	1,247人	595人	224人	428人
計 40 か所	1,117,771千円	11,312人	5,165人	2,034人	4,113人

◆施設等利用給付状況（子育てのための施設等利用給付費）

令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、施設等利用に係る給付額。

施設等利用区分	給付額
認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業	1,654千円
預かり保育事業	3,314千円
合計	4,968千円

◆第3子副食費給付状況

令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、町独自施策による副食費の免除に係る給付額。18歳以下の子どもから数えて第3子以降の児童の副食費を免除(上限4,500円)

	給付額	延給付対象者数	備考
1号認定児童 ※1	332千円	88人	※1 満3歳以上の子どもで 保育時間が4~5時間程度
2号認定児童 ※2	4,157千円	938人	※2 3歳児クラス以上の子どもで 保育時間が8~11時間程度
合計	4,489千円	1,026人	

◆低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、住民税非課税の子育て世帯（18歳未満の児童のいる世帯）に対し、対象児童一人につき5万円を給付した。

(国10/10補助)

対象児童数	支給額
242人	12,100千円

3目 母子父子福祉費 14,791千円

保健こども課

◆ひとり親家庭等医療費

ひとり親家庭等の児童及び親に係る通院、入院医療費を支給。ただし、親の場合は1医療機関毎に月1,000円の自己負担有り。

※平成24年8月から子どもの医療費は現物給付となった。

給付対象世帯	給付件数	給付総額
325世帯	6,164件	14,550千円

- ・効果：ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、児童及び親の健康の保持と福祉の増進が図られた。

4目 児童館費 53,766 千円

保健こども課

◆児童館運営事業

指定管理者：シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

(令和2年度から指定管理者制度導入)

指定期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日

事業名	決算額	内 容
施設管理料 (指定管理)	52,992 千円	指定管理者制度の導入により、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)と管理協定を締結した。

◆利用状況等

項目	館名	木内々児童センター ひまわり館	木ノ下児童センター みらい館	合 計
登録児童数		106 人	273 人	379 人
延べ利用数		11,051 人	28,045 人	39,096 人
うち、延長利用数		129 人	665 人	794 人
平日開館日数		203 日	203 日	—
土曜日開館日数		50 日	50 日	—
長期休業開館日数		40 日	40 日	—
母親クラブ会員数		94 世帯	239 世帯	333 世帯

- ・ 効 果：児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康の増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

また、各館には放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭にいない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

夕方30分の時間延長の実施により、共働き等で18時までのお迎え時間に間に合わなかった利用者の利便性が向上した。(平成29年度から実施)

さらに、各児童館では地域組織活動(母親クラブ)を推進し、子どものいる家庭の連携と親睦を行いながら、家庭における子育てに関する情報交換や地域ぐるみで健全育成活動に取り組むなど児童福祉の増進が図られた。

3項 災害救助費 21 千円

1目 災害援護資金貸付金 21 千円

介護福祉課

- ◆災害援護資金貸付金利子補給補助金 1件 21,400 円

4款 衛生費 911,247千円

1項 保健衛生費 507,193千円

1目 保健衛生総務費 152,281千円

保健こども課

◆献血事業（採血）

	回数	採血人数			確保量 (L)	表彰団体
		200 ml	400 ml	合計		
令和4年度	29回	8人	1,405人	1,413人	563.6	無し
令和3年度	32回	23人	1,470人	1,493人	592.6	無し
令和2年度	30回	21人	1,344人	1,365人	541.8	無し

◆町内医療機関原油・物価高騰対策支援金（国10/10補助）（コロナ交付金事業）

コロナ禍の長期化に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている町内の医療機関（町個別予防接種業務委託事業または歯周疾患検診業務委託事業を受託している医療機関）に対して、その負担を軽減するため地方創生臨時交付金を活用して支援金を交付した。

支援金の種類		金額	
基本支援金		1医療機関につき	100,000円
加算支援金	令和4年度おいらせ町インフルエンザ予防接種業務事業受託医療機関分	1契約につき	50,000円

補助施設	補助金額
10施設	1,250千円

2目 予防費 225,136千円

保健こども課

◆予防接種

町内医療機関をはじめ、広域接種（青森県内）ができる体制となっており、適切な時期に安全に接種できるよう随時勧奨している。

分類	区分	接種者（延人数）
A類 疾病	BCG	210人
	四種混合	825人
	二種混合	174人
	日本脳炎	1,060人
	麻しん風しん混合	475人
	子宮頸がん予防ワクチン	410人
	ヒブワクチン	808人
	小児用肺炎球菌	807人
	水痘ワクチン	399人
	B型肝炎ワクチン	600人
	ロタウイルスワクチン	448人

分類	区 分	接種者（延人数）
B類 疾病	高齢者インフルエンザ	3,534人
	高齢者肺炎球菌	233人

●任意インフルエンザ（妊産婦及び6か月～18歳の子ども）

妊産婦	80人	子ども	2,304人
-----	-----	-----	--------

●風しん抗体検査及び予防接種

○妊娠予定、妊娠を予定する者の同居家族、抗体価が低い妊婦の同居家族

抗体検査	20人	予防接種	48人
------	-----	------	-----

○追加的対策の実施

風しんワクチンの定期接種の機会がなかったため、抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象として、風しんの抗体検査と予防接種を令和元年度から実施。

年 度	対象者	抗体検査	予防接種	備 考
令和4年度	2,300人	215人	49人	S37.4.2～S54.4.1生の男性
令和3年度	628人	224人	38人	S37.4.2～S41.4.1生の男性
令和2年度	1,065人	313人	27人	S41.4.2～S47.4.1生の男性
令和元年度	1,298人	222人	35人	S47.4.2～S54.4.1生の男性

◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルスワクチン接種を安全かつ円滑に実施するため、必要な接種体制を整備する。

○委託料

事業名	決算額	内 容
コールセンター等業務委託料	17,227千円	コールセンター及び予約システムの運用
ディープフリーザー設置管理委託料	126千円	おいらせ病院のワクチン保存用超低温冷凍庫の管理
予防接種管理システム改修委託料	1,626千円	4回目、5回目、乳幼児接種等実施に伴うシステム改修
接種体制確保委託料	1,229千円	医療機関の接種体制構築（医師・看護師・事務員）に係る支援
ワクチン等配送業務委託料	4,858千円	基本型接種施設（本庁舎）から町内接種医療機関へのワクチン配送等

◆新型コロナウイルスワクチン接種費用（接種実施委託料：76,550千円）

区 分	単価（税込）	件 数
予診のみ	1,694円	23件
接種	2,277円	30,584件
6歳未満の加算	726円	245件
時間外加算	803円	1,458件
休日加算	2,343円	2,357件

◆新型コロナウイルスワクチン集団接種（実施場所：町民交流センター）

実施日	接種件数	実施日	接種件数
令和4年4月17日（日）	686件	令和4年8月21日（日）	331件
4月24日（日）	485件	11月6日（日）	595件
5月15日（日）	503件	12月18日（日）	1,095件
5月22日（日）	534件	令和5年1月29日（日）	416件
		計	4,645件

ワクチン接種状況（令和5年3月31日まで）

接種回数別接種者数

年 代	1回目		2回目		3回目	
4歳以下	53人	5.4%	47人	4.8%	28人	2.9%
5～11歳	638人	38.2%	618人	37.0%	348人	20.8%
12～64歳	13,826人	85.1%	13,773人	84.8%	11,305人	69.6%
65歳以上	7,037人	91.7%	7,007人	91.3%	6,617人	86.2%
合 計	21,554人	81.1%	21,445人	80.7%	18,298人	68.9%

年 代	4回目		5回目	
4歳以下	—	—	—	—
5～11歳	—	—	—	—
12～64歳	7,167人	44.1%	936人	5.8%
65歳以上	5,994人	78.1%	4,516人	58.8%
合 計	13,161人	49.5%	5,452人	20.5%

接種会場別接種者数

区 分		1回目	2回目	3回目
町内	個別接種	11,831人	11,804人	11,977人
	集団接種	4,912人	4,857人	2,653人
	高齢者施設接種	307人	291人	303人
	職域接種	271人	270人	244人
	小 計	17,321人	17,222人	15,177人
町外	小 計	4,233人	4,223人	3,121人
合計	合 計	21,554人	21,445人	18,298人

区 分		4回目	5回目
町内	個別接種	9,622人	3,744人
	集団接種	1,413人	892人
	高齢者施設接種	234人	194人
	職域接種	0人	0人
	小 計	11,269人	4,830人
町外	小 計	1,892人	622人
合計	合 計	13,161人	5,452人

◆新型コロナウイルスワクチン接種協力支援事業（コロナウイルス感染症対応事業）

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた町内医療機関に対し、ワクチン接種協力金を支給することにより、接種が安全かつ円滑に行われ、各医療機関の経営支援が図られた。

①新型コロナウイルスワクチン接種協力金（町民以外を含む全年齢）

実施医療機関数	接種件数		
	町 民	町民以外	合 計
6 医療機関	24,800件	1,334件	26,134件

②11歳以下への新型コロナウイルスワクチン接種協力金（11歳以下の町民）

実施医療機関数	接種件数	
	合 計	
2 医療機関	870件	

町民課

◆狂犬病予防注射

区分	新規登録	登録総数	狂犬病予防注射
令和4年度	126件	1,715件	1,467件
令和3年度	210件	1,700件	1,507件

※登録総数の数値には、死亡、転出、転入等を含む

3目 環境衛生費 21,106千円

町民課

◆推進体制

委託名	人数	活動回数	委託料
環境美化パトロール業務委託	4人	延べ30回	568,800円

◆環境美化活動（町内一斉清掃／奥入瀬川クリーン運動）

委託等名	決算額（千円）
全町一斉清掃に係る業務委託	944
奥入瀬川クリーン運動物品購入	102
町道側溝汚泥等収集運搬業務委託	309
全町一斉清掃廃棄物収集運搬業務委託	341

◆資源集団回収事業奨励金

項目	令和4年度		令和3年度	
	数量	増減	数量	増減
実施団体数(団体)	31	△2	33	0
交付件数(件)	72	△1	73	△15
びん類(t)	0.1	△0.9	1.0	0.2
金属類(t)	41.4	△15.5	56.9	△0.4
紙類(t)	140.1	△45.5	185.6	△23.8
繊維類(t)	0.0	0	0.0	0
ペットボトル(t)	24.2	△5.2	29.4	0
重量計(t)	205.7	△67.2	272.9	△24
奨励金額(千円)	2,057	△672	2,729	△240

◆ごみ箱設置事業費補助金

実施団体数(団体)	9	
補助件数(件)	10	
補助基数	設置(基)	23
	修繕(基)	19
補助金額(千円)	1,131	

◆資源ごみ箱設置費補助金

実施団体数(団体)	0
補助件数(件)	0
補助基数(基)	0
補助金額(千円)	0

◆生ごみ処理機購入費補助金

補助人数	補助金額(千円)	補助内訳
2人	27	生ごみ処理容器(2基)

◆火葬場使用料補助金

補助件数 (件)		237
区分	12歳以上 (@5,000円)	235
	12歳未満 (@3,000円)	0
	死産児 (@2,000円)	2
	身体の一部 (@1,000円)	0
	改葬 (@5,000円)	0
補助金額 (千円)		1,179

◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
十和田地域広域事務組合	火葬場	9,294千円

◆町営霊園利用状況及び利用増減状況

(単位：区画、%)

種別	区画数	令和4年度				令和3年度			
		町内	町外	合計	利用率	町内	町外	合計	利用率
1種(6㎡)	84	40	4	44	52.4	41	4	45	53.6
2種(4㎡)	328	236	43	279	85.1	232	44	276	84.1
合計	412	276	47	323	78.4	273	48	321	76.3

(単位：区画)

区分	令和4年度							令和3年度						
	1種			2種			合計	1種			2種			合計
	町内	町外	計	町内	町外	計		町内	町外	計	町内	町外	計	
許可	0	0	0	6	1	7	7	0	0	0	5	2	7	7
返還	△1	0	△1	△2	△2	△4	△5	0	△1	△1	0	0	0	△1
計	△1	0	△1	4	△1	3	2	0	△1	△1	5	2	7	6

4目 母子保健対策費 63,737千円

保健こども課

◆妊産婦医療費助成事業

①特定不妊治療医療費助成事業

件数	8件
----	----

- ・事業目的：不妊治療のなかでも体外受精及び顕微授精（「特定不妊治療」という。）は、1回の治療費が高額であり、その経済的負担も大きいことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないため、町独自事業として平成30年度から助成を実施。

- ・効果：県特定不妊治療費の助成を受けた方に対し、1回あたり10万円を上限に費用助成することで、経済的負担の軽減と精神的な支援が図られた。

②ハイリスク妊産婦アクセス支援事業

件数	0件
----	----

- ・事業目的：母子が重大な予後を抱えると予測される状態にある場合に、状態に応じた適時適切な治療を受けられるよう、青森県内及び岩手医科大学の周産期母子医療センターへの通院等の際の交通費や宿泊費の一部について助成する事業。一定の要件を満たした妊産婦の通院費用に対して10万円を上限に助成する。
- ・効果：今年度は利用実績がなかったが、事業により体調の不安のみならず経済的にも不安の大きい状況で妊産婦の負担軽減につながっている。

③出産・子育て応援給付金（補助：国 2/3、県 1/6、町 1/6）

応援給付金	件数	給付額
出産	283件	14,150千円
子育て	152件	7,600千円

- ・事業目的：「妊娠届出時の面談後5万円」及び「出生届出時の面談後5万円」を支給することで、経済的支援と妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を一体的に取り組むことができ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる。
- ・効果：経済的不安の軽減に繋がるとともに、保健師が訪問等で介入することで、対象者に寄り添った相談支援の体制が整備され、充実につながった。

◆妊娠期保健指導事業

①母子健康手帳交付時面談（妊婦健康相談）

妊娠届出数	届出週数別妊娠届出者数（割合）				
	11週未満	12～19週	20～27週	28週以降	産後
187件	169人 (90.4%)	14人 (7.5%)	1人 (0.5%)	2人 (1.1%)	1人 (0.5%)

- ・事業目的：妊婦が安心安全に出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行うための初回面談となることから妊婦への全数保健指導を目指し実施している。（母子保健法第5条第2項）
- ・効果：支援を要する妊婦や特定妊婦の早期発見、対応は胎児期からの虐待予防に資するものであり、低出生体重児および乳幼児突然死症候群、妊婦の喫煙等乳児死亡の発生要因とされるリスクの減少にもつながっている。

②妊婦訪問

	実数	延件数
訪問	134人	136件

- ・事業目的：妊婦の健康状態、生活環境、疾病予防等、妊娠中に必要な事項について家庭訪問による適切な指導を行うものであり全妊婦に対し実施する（訪問が実施できなかった妊婦とは、面談及び電話にて保健指導を行っている）。訪問時期については、特定妊婦や要支援妊婦は妊娠初期や中期から行いそれ以外の妊婦は妊娠中期や後期に実施している。（母子保健法第13条第1項、第17条）

- ・効 果：妊婦の様子や家庭状況から、育児不安や虐待リスクをアセスメントし、妊娠期から支援を開始することで、妊婦が安心して出産・育児に臨むための支援につながっている。

◆妊婦・乳児委託健康診査

①妊婦委託健康診査

対象者	実 数	延人数
妊 婦	276 人	1,885 人

- ・事業目的：母体と赤ちゃんを守り、安心して出産を迎えられるために妊娠中におこりやすい疾病の早期発見と早期治療を目的に実施している。
- ・実施場所：受託医療機関及び助産所
- ・内 容：基本的な妊婦健康診査 14 回 ※多胎妊婦 21 回
超音波検査 4 回・子宮頸がん検診(妊娠初期)1 回・HTLV-1 抗体検査 1 回・性器クラミジア検査 1 回・B 群溶血性レンサ球菌検査 1 回・血液検査(血算/血糖/ABO 血液型・Rh 血液型等/B 型肝炎抗原検査/C 型肝炎抗体検査/HIV 抗体検査/梅毒血清反応/風疹ウイルス抗体価検査/N スコア)
- ・効 果：全ての妊婦に対し定期健診の機会を提供し、妊娠、出産時期の不安の解消と安心、安全な出産を迎えられる準備につないでいる。

②パパママ歯周病検診

	妊婦	夫	計
受診者数	79 人	25 人	104 人

- ・対 象：妊婦とその夫(パートナー)
- ・実施場所：委託歯科医療機関
木村歯科医院、昆歯科医院、あとむら歯科医院、めとき歯科医院、柏崎歯科医院下田ショッピングセンター診療所
- ・内 容：歯周病検診 1 回
- ・効 果：本事業の定着が将来的な幼児の虫歯保有率の減少につながることを期待するところであるが、虫歯罹患率はいまだ全国平均より高い状況である。しかしながら減少傾向にあるのは、親子の歯科保健への関心の高まりや行動変容に微力ながら結びついているものと考えられる。

③乳児一般委託健康診査

月齢別受診者数				要精検者
1～2 か月	148 人	6～8 か月	25 人	0 人
3～5 か月	1 人	9～12 か月	65 人	

- ・事業目的：乳児(1歳未満)の心身の異常を早期発見し子どもの健やかな育成を図るため自己負担なく健康診査を受けることができるよう受診券を交付。
- ・対 象：乳児(1歳のお誕生日前日まで)
- ・場 所：受託医療機関
- ・内 容：乳児健康診査 2 回
- ・効 果：全ての乳児が平等に健診を受けられる機会であり、保護者の経済的負担軽減につながっている。

④先天性股関節脱臼検診

受診者	85人	要再検	9人
-----	-----	-----	----

- ・事業目的：先天性股関節脱臼の早期発見・早期治療を目的とし無料受診券を交付。
- ・対象：生後90日～120日までの乳児
- ・場所：十和田東クリニック(整形外科)
- ・内容：先天性股関節脱臼検診 1回
- ・効果：本来3～4か月児健診の中で医師により確認されたい股関節脱臼所見であるが、当町では委託健診のためその確認が難しい。そのため、将来歩行障害を招くとされる先天性股関節脱臼を早期に発見できる健診を保護者の経済的負担なく誰もが平等に受けられることによって早期治療へ結びついている。

⑤フッ素塗布事業

区分	1歳6か月児	2歳6か月児	3歳6か月児
利用数	70人	67人	75人

- ・事業目的：幼児の虫歯予防を目的とし無料塗布券を交付。
- ・対象：1歳6か月児健診、3歳児健診でフッ素塗布を希望する幼児、及び2歳6か月児（2歳6か月児は、全員に郵送で交付）
- ・場所：委託歯科医療機関
木村歯科医院、昆歯科医院、あとむら歯科医院、めとき歯科医院、柏崎歯科下田ショッピングセンター診療所
- ・内容：フッ素歯面塗布1回交付（有効期限：交付の日～6か月）
- ・効果：フッ素は、歯の表面に作用して虫歯菌をつくる酸に溶けにくい歯をつくるものであり、虫歯予防に非常に効果的であるとされていることからその助成を行うことにより低年齢児からの歯科定期受診の定着化を図り、幼児虫歯罹患率減少につながっている。

◆乳幼児期保健指導事業

①出生届時面談

産婦およびその家族(配偶者)との相談件数	187件
転入乳児との相談件数	17件

- ・事業目的：出産直後の母子の様子を早期に把握する機会であり(14日以内)、家族の喜びを共有しながら、その後の母子保健サービスが切れ目なく受けられるように周知できる。
- ・効果：全ての母子保健事業の中で面会する機会の少ない夫(パートナー)と対面でき、出産直後の愛着形成の確認ができる。

②新生児・乳児・未熟児・産婦訪問指導

	対象児			産婦
	新生児	乳児	未熟児	
実人数	107人	85人	23人	195人
延件数	112件	94件	26件	226件

- ・事業目的：乳児のいる全家庭を産後4か月までに訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ助言その他の援助を行う（母子保健法第11条、児童福祉法第6条の3第4項）。

㉞ 新生児訪問：生後28日を経過しない日までに実施する。主に特定妊婦、要支援妊婦、入院中に病院から要連絡票が発行されたケースが主な対象である。

㉟ 乳児訪問：生後4か月までに訪問。新生児訪問を実施しなかった児が対象。

㊱ 未熟児訪問：新生児、乳児、未熟児訪問の際に、産婦訪問も同時に実施している。産後の体調や精神状態、養育状況を確認し支援・助言を行う。

㊲ 産婦訪問：フッ素は、歯の表面に作用して虫歯菌をつくる酸に溶けにくい歯をつくるものであり、虫歯予防に非常に効果的であるとされていることからその助成を行うことにより低年齢児からの歯科定期受診の定着化を図り、幼児虫歯罹患率減少につながっている。

- ・効果：産後間もなく育児不安が強い時期に専門職が訪問することにより出産直後の母親の精神的支援が行えている。

◆乳児期健康相談事業

- ・事業目的：乳児健康診査に加え、保健師が児の発育・発達を確認し、保護者の育児状況に応じた支援をする場として、健康相談を実施している。また、当町は転入者が多く支援者がいない状況で育児している保護者の孤立を防ぎ、育児不安や悩みを表出し支援を受ける場として実施している。

①ひよこママサロン（毎月実施）

参加者数	延人数
39人	68人

- ・内容：身体計測、保健師による発育発達の確認と育児相談、インストラクターによるママとベビーのボックスを実施。
- ・効果：0～4か月児の間、継続して参加が可能となった。そのため、発育や育児に関して不安のある方、ママ友との繋がりを求める方が複数回参加することで、前向きな子育てへの支援に繋がった。

②母乳相談（随時相談）

実数	延人数
13人	13人

- ・事業目的：少子化対策と子育て支援の一環として乳児死亡原因の上位である乳幼児突然死症候群の防止と母乳育児推進を目指し、母乳の悩みでつまづくことなく楽しく子育てできるように支援することを目的とした事業である。
- ・内容：助産師による妊産婦の個別相談（乳房ケアに関する事、妊産婦の身体や精神的ケアに関する事）、育児相談
- ・効果：母乳に関する悩みを解消する事で、母親の精神的ストレスを解消する事ができる。また、安易に母乳育児を諦めず継続する事で、乳幼児突然死症候群の予防及び免疫力の強化も望むことができる。

③すくすくにじいろ相談（隔月実施）

実数	延人数
56人	59人

- ・事業目的： 児の発達や情緒面、社会性等の問題について、次回健診時までの期間に発育発達に不安を抱える保護者に対し、保護者の育児不安の解消や、就学を見据えた支援を要するかどうか検討することを目的に、町独自事業として実施している。
- ・対象： 1歳6か月児健診及び3歳児健診事後の幼児とその保護者
- ・場所： 老人福祉センター
- ・内容： 問診/保健師・栄養士による相談対応/言語発達相談員による言語発達相談
- ・効果： 健診では明らかではなかった集団生活における困難さが発見された児に対して、相談をきっかけに支援を開始することができた。また、健診時には児の様子を心配していた保護者が、児の成長ぶりを見て安心するケースもあった。

◆集団健康診査

①4か月児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
204人	204人	100%	2人

- ・事業目的： 小児科医及び保健師による異常の早期発見、保護者の育児不安の解消、保護者の養育に関する問題の早期発見
- ・対象： 3～4か月児とその保護者
- ・場所： 老人福祉センター
- ・内容： 問診/身体計測/小児科診察/保健指導/栄養指導/母乳相談
- ・効果： 乳児期で一番重要な時期に、疾病及び発育・発達の遅れを早期発見できる。また、保健師が対象児の全員に関わり、保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会となっている。それらにより、養育に関する問題を早期発見する事で、虐待予防に産後早い時期から継続的に関わることが出来る。

②9～11か月児（歯科健診）健康相談（隔月実施）

対象者	来相者
214人	90人

- ・事業目的： 乳歯の萌出する時期に保護者へむし歯予防に関心を持ってもらう事で生涯1本目の虫歯を防ぐ、保護者の育児不安の解消、保護者の養育に関する問題の早期発見
- ・対象： 9～11か月児とその保護者
- ・場所： 老人福祉センター
- ・内容： 問診/身体計測/保健師による保健相談/栄養士による栄養相談
- ・効果： 1歳6か月児健診における虫歯が町の課題となっているため、それ以前の早い時期に歯科医師及び歯科衛生士から直接、診察や指導を受ける事で、虫歯予防に繋げることを目的としていたが、毎回検討の上、コロナ禍による感染予防のため歯科診察は行わなかったため、結果として年間を通じて相談事業のみとなった。

③ 1歳6か月児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
234人	234人	100%	7人

- ・ 事業目的：小児科・歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し母子保健法に基づき実施している。
- ・ 対象：1歳6か月児とその保護者
- ・ 場所：老人福祉センター
- ・ 内容：問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/歯科衛生士による個別指導/保健指導/栄養指導/フッ素塗布無料券交付
- ・ 効果：幼児の発達を確認できるだけでなく、保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会として役立っている。

④ 3歳児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
279人	279人	100%	79人

- ・ 事業目的：小児科、耳鼻科、歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し母子保健法に基づき実施している。
- ・ 対象：3歳6か月児とその保護者
- ・ 場所：老人福祉センター
- ・ 内容：問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/耳鼻科診察/尿検査/聴覚検査/視力検査/ささやき・指こすり検査/食生活改善推進員による手作りおやつ紹介・試食/保健指導・栄養指導
- ・ 効果：児の発育発達を促す関わり方や、むし歯予防等については、個別指導で対応することにより対象者に合わせた指導を行った。

⑤ 1歳6か月児・3歳児健診事後精神発達精密健康診査（毎月実施）

	実人数	延人数
受診者数	51人	80人

- ・ 事業目的：心身の健全な発育に障害をもたらすおそれのある疾病、異常を早期に発見し、適切な指導を行い、幼児の健康の保持増進を図る。
- ・ 回数：年12回
- ・ 対象：1歳6か月児健診、3歳児健診において精神発達に関する精密健康診査が必要と認められた幼児とその保護者
- ・ 場所：東公民館
- ・ 内容：保健師による相談受付、公認心理師による心理学的検査、言語発達相談員による言語検査
- ・ 効果：幼児の発達の遅れや情緒の問題、愛着障害など相談は多岐にわたるが、その後の成長にも大きく影響を与えることから早期支援が求められている。関係機関との連携や療育等の支援のみならず保護者の精神的支援が図られた。

◆中学校における思春期教室

- ・事業目的：生命と性について、段階を追って働きかけることにより、将来の望まない妊娠を防ぐとともに、相手を思いやる気持ちや、父性・母性の涵養を図る。
- ・対象：中学2年生、中学3年生
- ・場所：町内3中学校
- ・内容：2年生「思春期の心と体の変化Ⅰ～中学生の恋愛～」
 - ・町内全3校において3回実施
 3年生「思春期の心と体の変化Ⅱ～性感染症～」
 - ・町内全3校において4回実施（うち1校は、2回に分割）
 ※令和3年度はコロナ禍による事業中止により、2年生の内容も踏まえて実施した。
- ・講師：医師 沼田知明氏

◆母子保健に係る栄養指導

①訪問・面談（保健師等の妊婦訪問に伴う）による栄養指導件数

妊娠期に食生活を見直すことで、適切な体重増加と妊娠性疾患の予防、産後の育児に必要な栄養を確保する。対象は協議した上でハイリスクに絞って実施。

妊婦	産婦	合計
9件	0件	9件

②栄養相談事業における個別相談件数（こども栄養相談）

子の離乳食及び幼児食、間食の選び方について、栄養士が中心となり、専門的な指導が受けられるよう相談事業を実施。（延件数）

訪問・面談	電話相談	合計
20件	20件	40件

③幼児健診事後栄養指導

3歳児健診にて肥満ややせ、体重の増加過多または不良の場合に、適正な栄養が確保できるよう生活習慣及び食事内容を聞き取りし、栄養指導を行う。

肥満度高（傾向児含）	低身長・低体重	栄養量不良・生活リズム	合計
12件	1件	8件	21件

5目 成人保健対策費 44,933千円

保健こども課

◆健康づくり推進事業

①健康長寿のまちづくり協定締結

町内企業・団体と町が一体となり連携して町全体で健康づくり活動を推進するために締結する。（令和4年度末現在で48の企業・団体と締結）

<新規締結数> 6企業・団体

ジャパンフード株式会社、株式会社タカサキ興業、有限会社斉藤興業、行政書士柏崎繁信事務所、CONSE、株式会社デーリー東北おいらせ専売所

（単位：企業・団体）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
締結数	15	4	6	6	4	3	4	6	48

②健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体向け健康講座

<実施企業・団体数> 4企業・団体

㈱柏崎組	ゲートキーパー養成講座
㈱古川建築事務所	更年期を乗り切るころの持ち方と対応、野菜の持つ力、野菜を多く摂ろう
㈱三村興業社	歯周病と全身の病気とのかかわり
おいらせ町商工会	フレイル※予防（※加齢により心身が疲れやすく弱った状態）

③健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体との共催事業

<実施企業・団体数> 1企業・団体

イオンモール(株) イオンモール下田	ラジオ体操 in イオンモール下田 (9回)
-----------------------	------------------------

◆食生活改善推進員（ヘルスマイト）活動 【会員数：52人】

①おいらせ町食生活改善推進員会定例総会：出席者 27名

②理事会：年 10回

③食生活改善推進員活動（各地区活動）

新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、地区の総会や料理講習会を実施

④こども食育教室：甲洋小学校3・4年生（41名）

講 話：食育の大切さとヘルスマイト活動について

ミニ調理：大根の皮を使ったお好み焼きづくり

⑤委託事業：かんたん野菜レシピ普及事業（締結企業：古川建築事務所 15名）

内 容：野菜不足を解消するため働き世代へ野菜レシピをもとに野菜の摂取を促すミニ講話、ヘルスマイトによる野菜レシピの試食配布

講 師：町栄養士、ヘルスマイト

⑥食生活改善推進員研修会

・現任者研修（参加人数 22人）

講 話：噛む大切さ～おやつを通じて伝えたいこと～

ミニ調理実習：豆とお芋でひと工夫 カミカミおやつの紹介

講 師：町栄養士

・料理講習会（参加人数 21人）

内 容：菊芋の調理方法について

⑦幼児健診への協力

・3歳児健診（計 11回）：歯に良い手作りおやつの提供

親子：230組（460名）

◆減塩普及活動

食生活改善推進員会

①塩分測定器を活用し、健康運動講座参加者の汁物の塩分測定、及び記録。

糖尿病予防と野菜摂取促進も普及した。

参加人数：32名

減塩の一助として、だし活「できるだし」の進呈。

②3歳児健診において、県委託事業により、だし活を活用し普及啓発を3回実施。

親子：60組（120名）

◆保健協力員活動【会員数：193人】

①おいらせ町保健協力会総会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため未開催。議事については、書面決議を実施した。その結果149人から表決書の提出があり、原案どおり承認された。

②役員会（年3回）

③主な活動内容

＜町の事業（健診等）への協力＞

令和4年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全戸訪問による健診勧奨活動は行わず、チラシの配布を行った。早朝健診での問診票記入や誘導などの手伝いは1回あたり2～6人従事していただいた。

＜地区ごとの活動＞

それぞれの地区（町内会）の健康課題や現状に合わせた活動ができるよう地区ごとの活動のまとめを作成し、さらなる強化を目指し活動を行っている。

＜研修会の開催＞

町主催の前期研修では、まちづくり防災課職員から災害時の避難方法や防災安全マップについて講習を開催し、災害時に取るべき行動や地域での助けあいについて学ぶ機会を作った。後期研修では、木村英敏歯科医師を招いてオーラルフレイル※について学んだ。県及び管内の研修は感染症対策のためオンライン講習となったが、「フレイル予防について」「正しいがん検診の受け方」について学習し、今後の地域活動を続ける上で役立つ知識を深めることができた。※加齢による口の虚弱状態。

＜活動新聞の発行＞

研修会等の知識の共有とスキルアップを目的として、会員が編集委員となり主体的に取材や新聞を作成し全会員に配布している。令和4年度は年2回の発行となった。

◆心の健康づくり事業

おいらせ町の自殺者数・自殺率は減少傾向にあるものの、国や県より上回っている。

自殺予防対策として各種事業を継続実施した。

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
自殺者(人)	9	11	5	6	5	10	7	3	8	5
死亡率(%)	37.2	45.4	20.7	24.8	20.5	41.1	28.9	12.3	33.0	20.7

※自殺死亡率は人口10万人あたりの自殺者数。（資料：県保健統計）

1. 小中学生等への健康教育事業

①「いのちのお話」「こころの健康教室」について

内 容：新型コロナウイルスの影響により、令和3年度まで学校保健事業が中止となっていたが、令和4年度再開した。令和4年度対象の学年と、令和3年度に受講できなかった学年に対し、「いのちのお話」と「こころの健康教室」を実施。例年の開始時期より遅れての開始したため、「こころの健康教室」については、小学校1校のみの実施となった。

「いのちのお話」と「こころの健康教室」の各教室実施後に、こころに関するリーフレットと「命」のメッセージ付ポケットティッシュを配布した。

対 象：「いのちのお話」町内5小学校4・5年生の児童

「こころの健康教室」町内1小学校5・6年生の児童

「こころの健康教室」町内3中学校1年生の生徒

②こころの健康に関する普及啓発

内 容：相談窓口紹介リーフレット、メッセージ付ポケットティッシュ、パンフレットの配布。

対 象：県立百石高等学校3学年

2. うつ病等に関する普及啓発推進事業

◆健康教育実施

・ゲートキーパー研修会

①締結企業における健康教育事業

対 象：㈱柏崎組

講 師：公認心理士 瀧澤志穂 氏、町保健師

実施日：令和4年9月6日（参加者23人）

場 所：柏崎組

内 容：町の自殺の現状、ストレスへの対処、ゲートキーパーの知識の普及啓発

②役場職員への健康教育事業

対 象：役場職員

講 師：公認心理士 瀧澤志穂 氏、町保健師

実施日：令和4年12月22日（参加者41人）

場 所：町民交流センター

内 容：町の自殺の現状、ストレスへの対処、ゲートキーパーの知識の普及啓発

③教職員への健康教育事業

対 象：町内小中学校の教職員

講 師：公認心理士 瀧澤志穂 氏

実施日：令和5年1月5日・1月10日 計2日間（参加者16人）

場 所：東公民館

内 容：小中学生の自殺の現状、ストレスへの対処、ゲートキーパーの知識の普及啓発

◆広報活動

実施日：9月号、3月号

内 容：自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）に合わせて、うつ病や自殺予防に関連した記事を掲載

◆図書館での「こころの健康」に関する特設コーナーの設置

実施日：自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）

内 容：うつ病やメンタルヘルスに関連した図書、CD等の特集したコーナーを設置。図書等の貸し出しの他に、各種相談窓口紹介リーフレットも自由に持ち帰れるようにした。

◆普及啓発教材配布

・妊産婦へ各種相談窓口紹介リーフレットの配布（通年）

- ・個別健診(指定医療機関・ドック)受診者へ結果通知時にうつ病予防と各種相談窓口のリーフレットを同封(令和4年8月～令和5年1月)
- ・婦人科検診受診者へリーフレット配布
- ・遺族へ各種相談窓口紹介のリーフレット配布、自死遺族の集い開催について広報掲載

3. こころの健康診断(うつ病スクリーニング事業)

対 象：町内の25、30、35、40、45、50、55、60歳の男性、65、70歳の男女

期 間：令和4年12月～令和5年3月

内 容：うつ病スクリーニングを実施し、問診票をもとに抑うつ状態や自殺予備軍を把握し、必要に応じて専門医との相談や受診、福祉制度等への個別支援を行うことにより自殺者数の減少を目指す。

<受診率>

年 度	対象者	受診者	受診率	要対応者数	対応者数	対応率
R4	1,913人	907人	47.4%	197人	165人	83.8%
R3	1,795人	931人	51.9%	183人	160人	87.4%
R2	1,927人	1,176人	61.0%	216人	196人	90.7%

4. 傾聴ボランティア「あゆみの会」活動の支援 【会員数：21人】

定例会と傾聴活動、研修会を通じて、ボランティア組織の育成を支援する。

<活動の概要>

- ・総会：年1回(17人)
- ・役員会・定例会：年5回
- ・傾聴活動：年6回(延38人)
- ・傾聴ボランティアスキルアップ研修会
 - ① テー マ 災害時における傾聴の役割について(17人)
日 時 令和4年5月19日
講 師 弘前大学大学院保健学研究科 助教 田中真 氏
 - ② テー マ デマンド型交通について(7人)
日 時 令和4年8月1日
講 師 役場政策推進課職員

5. 精神障がい者への支援

①精神障がい者当事者と家族の集い(わくわく会)

障がい者の居場所づくりと交流と仲間づくり、そして社会参加を目的に年4回開催した。

令和4年度から、今まで別々に開催していた「わくわく会」と「はくちょう家族会」を同日に開催し、両参加者への利便性向上を図った。(延人数)

年 度	回 数	当事者	家 族	ボランテア	合 計
R4	4回	27人	—	4人	31人
R3	7回	51人	29人	7人	87人
R2	9回	69人	37人	7人	113人

②はくちょう家族会への支援【会員数：10人】

家族会活動を通じて会員同士の親睦と地域の精神保健福祉への理解や協力が得られるよう普及啓発活動を行い、精神障がい者の社会復帰、社会参加の促進向上を目指す。

令和4年度から新たに「はくちょう家族会懇談会」を開催した。

<主な活動>

- ・総会：年1回（会員6人、事務局3人）
- ・役員会：2回（延：役員10人、事務局5人）
- ・青森県精神保健福祉会連合会会議：0回
- ・研修会：南部町精神障がい者家族会「まべちの会」公開講座 1回
（延：会員4人、当事者0人、事務局2人）
- 県南地区精神保健福祉会研修会打合せ 1回
（会員6人、当事者0人、事務局5人）
- 県南地区精神保健福祉会研修会開催 1回
（会員8人、当事者1人、事務局7人）
- 県南地区精神保健福祉会研修会反省会 1回
（会員4人、当事者0人、事務局3人）
- ・家族の集い：4回（延：会員17人、当事者0人、事務局7人）
- ・南部町精神障がい者家族会「まべちの会」との打ち合わせ：1回（5人）

◆健康教育

①特定保健指導（令和4年度受診者）

区分	対象者	実施者	実施率	備考
動機付け支援	105人	54人	51.4%	参考値。 令和4年度の実施率確定は、 令和5年12月頃となる。
積極的支援	55人	22人	40.0%	
合計	160人	76人	47.5%	

②集団健康教育

区分	歯周疾患	運動器	肺疾患	病態別	薬	一般	合計
回数	1回	2回	0回	8回	0回	47回	58回
延人数	29人	37人	0人	87人	0人	976人	1,129人

◆健康相談（来庁・電話による相談を含む。）

区分		開催回数	被指導(延人数)
重点健康相談	高血圧	4回	57人
	脂質異常症	0回	0人
	糖尿病	7回	68人
	歯周疾患	1回	29人
	骨粗鬆症	0回	0人
	女性の健康	1回	29人
	病態別	20回	283人
総合健康相談(※)		245回	1,853人
合計		278回	2,319人

◆健康診査・がん検診

①健(検)診受診者数(令和4年度)(※()内は令和3年度) (単位:人)

健診名	対象者	集団健(検)診		個別健(検)診			合計
		青森総合健診センター	八戸西健診プラザ	町内委託医療機関	町外健診機関	その他	
基本健診	20～39歳、75歳以上・生保	495 (454)	79 (—)	116 (158)	291 (260)		981 (872)
特定健診(※)	40～74歳の国保	605 (606)	77 (—)	154 (170)	694 (681)	61 (25)	1,591 (1,482)
胃がん	40歳以上	676 (736)	105 (—)		865 (858)		1,646 (1,594)
大腸がん	40歳以上	1,015 (1,208)	115 (—)		954 (1,012)		2,084 (2,220)
肺がん(結核)	40歳以上	955 (1,119)	126 (—)		926 (930)		2,007 (2,049)
子宮がん	20歳以上	412 (445)			953 (793)		1,365 (1,238)
乳がん	40歳以上で偶数年齢	270 (320)			338 (360)		608 (680)
歯周疾患	30, 40, 50, 60, 70歳			112 (87)			112 (87)

※特定健診の受診者数の確定は、翌年度12月頃となるため、見込みの数値。

※令和4年度は、集団健(検)診を八戸西健診プラザへ新規委託開始。

②がん検診精密検査受診率(令和3年度)

健診名	要精密検査者	受診者	精密検査受診率
胃がん検診	108人	97人	89.8%
大腸がん検診	106人	86人	81.1%
肺がん検診	47人	45人	95.7%
乳がん検診	24人	24人	100.0%
子宮がん検診	13人	9人	69.2%
合計	298人	261人	87.6%

※精密検査受診の実績報告は翌々年度となるため令和3年度が最新である。

③訪問指導事業(40～64歳)

被指導実人数	53人	被指導(延人数)	76人
--------	-----	----------	-----

2項 清掃費 241,336千円

1目 清掃総務費 241,336千円

町民課

◆廃棄物処理費等負担金 ※（ ）内は令和3年度

事務組合	区分	決算額	備考
十和田地域広域事務組合	ごみ処理	189,337千円 (169,924千円)	搬入量 8,215t (8,218t)
	し尿処理	6,423千円 (11,752千円)	搬入量 6,092kL (6,475kL)
十和田市し尿等処理費負担金		6,062千円 (5,457千円)	
合計		201,822千円 (187,133千円)	

◆ごみ搬入量 ※（ ）内は令和3年度 (単位：t)

ごみ区分	可燃	不燃	粗大	資源	合計
家庭系	4,849 (4,879)	164 (160)	174 (163)	488 (490)	5,675 (5,692)
事業系	2,459 (2,454)	20 (17)	33 (27)	28 (28)	2,540 (2,526)
合計	7,308 (7,333)	184 (177)	207 (190)	516 (518)	8,215 (8,218)

地域整備課

◆浄化槽設置整備事業 35,391千円

・効果

下水道事業の計画区域外に対して、浄化槽設置整備費補助金を交付することにより、地域住民に対し快適な住環境の提供を図った。

事業名	決算額	内容
浄化槽設置整備費補助金	35,391千円	(一般住宅)
		5人槽 47基 24,863千円
		7人槽 15基 9,930千円
		(事業所)
		10人槽 1基 598千円

3項 上水道費 636千円

1目 上水道費 636千円

地域整備課

◆八戸圏域水道企業団負担金 636千円 (企業団児童手当負担分)

「地方公営企業繰出金について (通知)」による地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費。

4項 病院費 162,083 千円**1目 病院費 162,083 千円****国民健康保険おいらせ病院**

◆病院事業会計医業収益負担金 43,301 千円

区分	決算額（千円）
救急医療の確保に要する経費	42,661
保健衛生行政事務に要する経費	640

◆病院事業会計医業外収益補助金 33,245 千円

区分	決算額（千円）
共済追加費用の負担に要する経費	3,686
医師等の研究研修に要する経費	1,000
基礎年金拠出金公的負担経費	15,275
児童手当に要する経費	3,315
特殊勤務手当に関する経費 （コロナ交付金事業）	6,388
ワクチン接種受付業務に関する経費 （コロナ交付金事業）	2,581
原油価格・物価高騰対策に要する経費	1,000

◆病院事業会計医業外収益負担金 66,903 千円

区分	決算額（千円）
企業債償還利子に要する経費	49
高度医療に要する経費	8,512
不採算地区病院に係る経費	48,529
リハビリテーションに要する経費	9,813

◆病院事業会計出資金 13,780 千円

区分	決算額（千円）
企業債元金償還金	13,280
建設改良費	500

◆八戸圏域連携中枢都市圏医師派遣事業費負担金 4,854 千円

◆病院健全化基金積立金 28 円

5款 労働費 492千円

1項 労働諸費 492千円

1目 労働諸費 99千円

商工観光課

八戸連携中枢都市圏連携事業（求人ウェブサイト運営事業）として、インターネットによる求人情報の閲覧支援を行った。

2目 出稼援護事業費 24千円

商工観光課

◆出稼労働者援護事業 24千円

出稼労働者に対し、毎月、広報等を郵送し、健康で安心して働ける環境づくりに努め、出稼者の活動を支援した。

- ・令和4年度末出稼者4人、送付先は関東4人

3目 勤労者研修センター運営費 369千円

4目 雇用対策費 1千円

商工観光課

地域雇用創出推進基金積立金積立利子 310円

6 款 農林水産業費 351,814 千円

1 項 農業費 332,714 千円

1 目 農業委員会費 22,144 千円

農業委員会

◆組織関係

組織名称	定数	実数
農業委員	19 人	19 人
農地利用最適化推進委員	5 人	5 人

- ・定例総会の開催 13 回

【事業効果】

農業委員会等に関する法律に基づき、適正かつ効率的な業務運営を図った。

◆農地等利用関係の調整（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）

- ・農地法第 3 条に基づく申請処理数 39 件
- ・農地法第 4 条に基づく申請処理数 4 件
- ・農地法第 5 条に基づく申請処理数 25 件
- ・農地の転用事実に関する調査 27 件
- ・農地等現地調査確認件数 34 件
- ・買受適格証明願取扱件数 1 件
- ・耕作証明書取扱件数 310 件
- ・贈与税の納税猶予に関する証明 0 件
- ・相続税の納税猶予に関する証明 2 件
- ・不動産取得税猶予に関する証明 1 件
- ・農地移動適正化あっせんの件数 0 件
- ・農用地利用集積計画の決定件数 216 件

【事業効果】

農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の所有権移転及び権利設定並びに農地転用許可に係る事務を適切に処理した。

◆農業者年金業務委託事業

①基本的事務処理件数

- ・（旧制度）経営移譲年金裁定請求処理件数 0 件
- ・（旧制度）老齢年金裁定請求処理件数 5 件
- ・（新制度）特例付加年金裁定請求処理件数 0 件
- ・（新制度）老齢年金裁定請求処理件数 6 件
- ・（新制度）通常加入処理件数 4 件（新規 2 件）
- ・（新制度）政策支援加入処理件数 0 件（新規 0 件）
- ・諸届書処理件数 52 件

②農業者年金加入状況 172 人

③農業者年金受給状況（令和4年3月現在）

- ・（旧制度）老齢年金受給権者 36人
- ・（旧制度）経営移讓年金受給権者 40人
- ・（旧制度）老齢年金と経営移讓年金の併給受給権者 20人
- ・（旧制度）特例老齢年金受給権者 3人
- ・（新制度）老齢年金受給権者 29人
- ・（新制度）老齢年金と特例付加年金の併給受給権者 1人

【事業効果】

農業者年金制度の拡充により農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資するとともに、後継者への経営移讓を促進し、農業経営の若返りと近代化に寄与している。

◆その他の事業

①遊休農地解消及び担い手への農地集積

農地利用状況調査（現地調査）及び遊休農地に係る利用意向調査を実施し、農地の適正な管理を促すとともに、所有者の意向を踏まえたうえで基盤法による利用権設定、中間管理法による中間管理機構の活用等を図り、農地利用の最適化（集積）を進めた。

②大会・研修会等の参加について

大会・研修会等は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止された。

③おいらせ町農業者年金推進連絡協議会について

農業者の老後生活の安定と制度の安定的運営に資するため、農協と農業委員会が連携して各書類の手続き事務を行った。

（平成19年3月おいらせ町農業者年金推進連絡協議会設立）

2目 農業総務費 81,488千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	2,924千円	おいらせ町地域農業再生協議会
環境保全型農業直接支払交付金	1,963千円	1団体 取組面積 1,770アール
農業者物価高騰等対策給付金（コロナ交付金事業）	21,050千円	給付者 265人（対象者 328人） ※法人を含む 給付額 農業者 5万円 認定農業者または中心経営体 10万円

◆事業効果

- ・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

町農家の農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業の多面的機能が維持された。

水田活用の直接支払交付金 215人

畑作物の直接支払交付金 6人

・環境保全型農業直接支払交付金

農地の保全活動及び環境負荷の軽減に配慮した有機農業(化学肥料や農薬を使用しない農業)又は化学肥料、化学合成農薬の使用を5割以上低減し、かつカバークロープ(緑肥)を組み合わせた取り組みに対し実施面積に応じて補助した。

・農業者物価高騰等対策給付金

新型コロナウイルス感染症の影響による、原油価格・物価高騰により農業経営に影響を受けている農業者に対し、農業継続を支援するため給付金を給付した。

3目 農業振興費 120,403千円

農林水産課

◆事業内容 (主なもの)

事業名	決算額	内容
農業次世代人材投資事業費補助金	3,000千円	対象者 2人 交付額 前年度所得に応じて交付 上限 年額1,500千円 (年額1,500千円×2人)
スマート農業導入支援事業費補助金	115,539千円	事業実施主体 JA十和田おいらせ野菜振興会 (にんじん収穫機13台、だいこん収穫機11台) 補助率 2/3 (一括発注による補助対象機械の導入、加工・業務用野菜の取組)

◆事業効果

・農業次世代人材投資事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志す者に対して資金を交付し、就農直後の経営の確立にむけて支援を行った。

・スマート農業導入支援事業費補助金

国のスマート農業の全国展開に向けた導入支援事業として、スマート機械等の共同購入等を支援することにより、機械の稼働率向上と価格低減による、低コストなスマート農業の導入を推進し、農業の生産性向上が図られた。

4目 畜産業費 4,118千円

農林水産課

◆事業内容 (主なもの)

事業名	決算額	内容
県畜産協会負担金	66千円	県畜産協会会費
上十三地区家畜衛生推進協議会負担金	13千円	上十三地区家畜衛生推進協議会会費

事業名	決算額	内容
牛の検査材料保冷施設運営協議会負担金	20 千円	牛の検査材料保冷施設運営協議会会費
家畜飼料高騰対策給付金（コロナ交付金事業）	3,945 千円	給付者 12 飼養者 補助額 牛1頭につき5,000円 豚1頭につき3,000円 (1 飼養者あたりの上限額は700,000円) (企業下請の飼養者は1飼養者あたり50,000円)

◆事業効果

- ・家畜飼料高騰対策給付金

新型コロナウイルス感染症の影響による家畜の飼料高騰により、経費負担が増大した畜産農家に対し、経営の安定・継続を支援することを目的として給付金を給付した。

5目 農地費 92,303 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県営上谷地中堤地区ため池等整備事業費負担金	7,722 千円	ため池整備事業 測量設計費
基幹施設管理体制整備事業費負担金	838 千円	農業者・地域住民への啓発活動事業費 施設管理・整備等支援事業費
基幹水利施設管理事業費負担金	1,036 千円	相坂川左岸地区基幹水利施設管理事業費
県営上谷地地区通作条件整備事業費負担金	2,965 千円	農道整備事業 測量設計費
多面的機能支払交付金 (農地維持支払交付金)	3,139 千円	活動組織 1 組織(三本木地域水土里保全隊)
多面的機能支払交付金 (資源向上支払交付金)	3,569 千円	活動組織 1 組織(三本木地域水土里保全隊)

◆事業効果

多面的機能支払交付金

- ・農地維持支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地・農業用水路等の維持管理活動を実施することにより、地域間のつながりの強化及び地域資源の適切な保全が図られた。

- ・資源向上支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地周りの水路・農道等の資源向上活動を実施することにより、地域資源の持つ機能の向上が図られた。

地域整備課

◆農業集落排水事業特別会計繰出金 72,632 千円

・事業効果

農業集落排水事業特別会計に繰出しを行うことにより、処理場及び下水道管渠の維持管理を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供と公共水域の適正な保全を図った。

6目 農村公園管理費 2,039 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	委託団体
農村公園管理委託料 (5か所分)	537 千円	阿光坊町内会、洗平町内会、木崎紅葉会、古間木山老人クラブ、豊栄町内会

7目 農村環境改善センター運営費 10,220 千円

農林水産課

◆事業効果

年間利用件数 596 件、年間利用者数 5,805 人

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額	受注者
平日施設管理業務委託料	4,128 千円	育栄管財(株)
夜間休日施設管理業務委託料	2,004 千円	(公社) おいらせ広域シルバー人材センター
浄化槽保守管理業務委託料	486 千円	県南環境保全センター(株)
暖房機点検業務委託料	293 千円	育栄管財(株)

◆施設等利用状況

施設名	利用件数	利用者数
多目的ホール	497 件	4,671 人

2項 林業費 4,895 千円

1目 林業総務費 4,895 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県林業会議負担金	36 千円	県林業会議会費
県治山林道協会負担金	7 千円	県治山林道協会会費
上北地方林業振興協議会負担金	5 千円	上北地方林業振興協議会会費
森林環境整備基金積立金	2,944 千円	森林環境譲与税を積立

事業名	決算額	内容
森林経営計画意向調査計画策定業務委託料	1,903 千円	森林経営計画意向調査を実施するための、事業計画策定業務委託料

◆事業効果

- ・森林経営計画意向調査計画策定業務委託料
森林経営計画管理制度の推進に伴い、令和5年度から実施する予定の意向調査の事前準備として、事業計画を策定した。

3項 水産業費 14,205 千円

1目 水産業総務費 5,405 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
百石漁港陸こうゲート保守管理委託料	528 千円	津波被害に備えた、陸こうゲート保守管理委託料
県漁港漁場協会負担金	38 千円	漁港、漁場の総合的整備促進対策に係る協会への負担金
水産多面的機能発揮対策事業費負担金	727 千円	百石地区漁場保全の会に係る交付金について、県水産多面的機能発揮対策地域協議会への負担金 補助率 事業費の15%
水産物プレミアム販売事業費補助金（コロナ交付金事業）	2,000 千円	対象者 百石町漁業協同組合 補助率 販売額の2/3
漁業用燃油高騰対策支援事業（コロナ交付金事業）	1,438 千円	対象者 百石町漁業協同組合（32名）、おいらせ町在住漁業者（1名） 積算根拠 令和3年度年間燃油購入数量×高騰額（37円）×33名

◆事業効果

- ・水産多面的機能発揮対策事業費負担金
冬季限定の特産品であるほっき貝の水産資源を確保するため、漁場内耕うんを実施し漁業経営の安定を図った。令和7年度まで継続的に実施する。
- ・水産物プレミアム販売事業費補助金
新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退下で、町内の水産物消費拡大及び地域経済対策を図るため、水産物の販売額の一部を補助した。
- ・漁業用燃油高騰対策支援事業
新型コロナウイルス感染症の影響による燃油高騰により、船舶の燃料費が増大した漁業者に対し、経営の安定・継続を支援することを目的として給付金を給付した。

2目 漁港整備費 8,800 千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県営漁港施設機能保全事業費負担金	5,000 千円	水産物供給基盤機能保全事業負担金 （百石漁港内の浚せつ） 補助率 事業費の10%
県営漁港施設機能増進事業費負担金	3,800 千円	水産物供給基盤機能保全事業負担金 （陸こうゲート遠隔操作化事業） 補助率 事業費の10%

◆事業効果

- ・ 県営漁港施設機能保全事業費負担金

百石漁港を利用する漁業者の安全な航路を確保するため、漁港内浚渫を実施し漁業者の安全を図った。

- ・ 県営漁港施設機能増進事業費負担金

津波被害に備え、漁協、町職員の安全を図るため、令和4年度に陸こうゲートの操作を遠隔化する事業に着手した。令和5年度に完成予定。

7 款 商工費 138,822 千円

1 項 商工費 138,822 千円

1 目 商工総務費 43,431 千円

2 目 商工業振興費 66,390 千円

商工観光課

◆商工業振興対策

①町商工会補助金 3,000 千円

地域における商工業の総合的な経営改善、小売業及び中小企業の振興を図るため、おいらせ町商工会に補助金を交付した。

②県特別保証融資保証料補助金（県連携事業）

29 者（創業 4 者、経営安定化サポート 2 者、事業活動応援 23 者）

1,973 千円（融資総額 166,540 千円）

創意工夫及び活力ある中小企業者の育成と起業家の支援、経営の安定と事業の活性化を図るため、青森県特別保証融資制度（青森県「選ばれる青森」への挑戦資金（創業・空き店舗）、経営安定化サポート資金、事業活動応援資金）を利用する中小企業者に対し、保証料の一部を補助した。

③中小企業者等災害復旧融資利子補給負担金（県連携事業）

8 者 10 千円（H23 年度融資額 165,500 千円）

青森県経営安定化サポート資金特別保証融資制度の東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠を活用している町内企業の利子補給を実施し、負担軽減を図った。

・利子補給負担割合 県 80% 町 20%

④八戸都市圏交流プラザ運営事業費負担金 431 千円

東京都内日比谷 OKUROJI 内設置の八戸都市圏交流プラザ（8 base）の運営に係る費用のおいらせ町分を負担し、圏域の PR 活動を行った。

⑤氣比の里消費 PR 推進補助金 100 千円

氣比の里パッケージ（化粧箱）作成について、氣比の里の消費拡大と町 PR のために、補助をした。

⑥町商工会プレミアム付商品券発行事業費補助金（コロナ交付金事業）

53,048 千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷する個人消費を喚起し、地域経済の活性化に資するため、町商工会が行うプレミアム付商品券発行事業を補助した。

・プレミアム付商品券…プレミアム率 30%（6,500 円分を 5,000 円で販売）

30,000 セット完売

⑦原油価格対策運送事業者等補助金（コロナ交付金事業）

25 者 7,430 千円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による燃油（ガソリン及び軽油）の価格の高騰により事業の運営に支障が生じている町内で運送事業等を営む中小企業事業者又は個人事業者に対して、当該事業の維持又は継続のための支援として原油価格対策運送事業者等支援金を交付した。

3目 観光費 15,677千円

商工観光課

◆観光情報発信

①V I S I Tはちのへ圏域町村負担金 490千円

八戸地域地場産業振興センター、八戸市物産協会、八戸観光コンベンション協会、八戸広域観光推進協議会、八戸市（観光課のソフト事業）の5団体が統合し、設立された「V I S I Tはちのへ」は、交流人口の拡大と地域製品の振興を両輪とした各種事業を実施し、八戸圏域の魅力発信や地域ブランド確立を図っている。

②上十三・十和田湖定住自立圏観光推進協議会負担金 118千円

ウェブサイト『上十三・十和田湖広域定住自立圏観光ガイド』を圏域内観光のまとめサイトとして充実させ、圏域内外のお客様へ向けて広く発信することにより、本エリアの認知度の向上を図り、圏域内への誘客及び滞在時間、消費額の増加に寄与するために下記の取り組みを実施した。

- a) 圏域内のイベント情報の定期更新
- b) W e b 広告・S N S 広告の配信
- c) W e b サイトの掲載内容の修正や紹介施設等のリンクの貼り付け
- d) 各自治体の広報誌内に掲載している「ぐるっとNAV I」ページの有効活用

③町観光パンフレット印刷製本 251千円

おいらせ町の観光情報を広く発信するため、パンフレットを作成(増刷)し、公共施設や道の駅等に配置した。(部数：2,000部)

◆町観光物産協会育成支援

町観光物産協会補助金〔観光団体支援事業補助金〕 2,835千円

町のイメージアップ、活性化を図るため、おいらせ町観光物産協会が伝統的な祭、地域資源を活かした各種イベントを例年開催しているが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、その多くが中止となった。

また、町のイメージアップとおいらせブランドの確立を図るため、町観光物産協会が行うおいらせブランド推進事業を支援し、新商品の開発と販売促進に努め、産業の活性化を目指した。

町観光物産協会補助金決算額及び事業実施状況

事業名	開催日	決算額	観客数等	会場等
公園環境整備作業	4月19日	180千円	115人	いちよう公園 下田公園
まち歩き活動支援	まち歩きの実施なし	0千円	0人	新型コロナウイルス対策用品配布
おいらせ百石まつり	中止 (9月17日～19日予定)	0千円	0人	百石本町地区 (予定)
おいらせ下田まつり	中止 (9月24日～25日予定)	0千円	0人	下田駅前・三田地区 (予定)

事業名	開催日	決算額	観客数等	会場等
おいらせ 秋まつり	10月1日	914千円	2,500人	イオンモール下田
地引網体験	中止 (10月予定)	0千円	0人	一川目海岸(予定)
視察研修事業	2月22日	0千円	32人	研修会
日米合同 鮭の稚魚放流会	3月18日	100千円	400人	しもだサーモンパーク
白鳥愛護活動	①間木堤周辺環境整備 9月16日 ②保護監視事業 10月～3月	630千円	16,987人	間木堤
おいらせブランド 推進支援事業	—	1,011千円	—	おいらせブランド 認定品12社47品
合計		2,835千円	20,034人	

◆まつり団体支援事業費補助金（コロナ交付金事業） 3,078千円

山車制作や祭囃子などまつり文化の伝統継承の機会を創出し、おいらせ百石・下田まつりの保存と継承を図るため、町観光物産協会を通じてまつり団体へ補助金を交付した。

- ・山車制作 2,000千円（4団体）
- ・秋まつり参加 600千円（6団体）
- ・まつり文化継承 478千円（10団体）

◆百石高等学校高校生レストラン支援補助金 261千円

事業計画を展開することにより、高校の教育振興の支援と地域活性化、人材育成に資することができた。令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点と部員数の減少から、菊芋を使ったお惣菜販売方式での開催となった。

- ・2回開催、販売数980パック

◆地域おこし協力隊事業 1,891千円

町の観光物産振興を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置した。

- ・配置先 商工観光課 2人
- ・配置期間 令和4年4月1日（年度ごとに任用更新 最長3年）
令和4年4月1日～令和5年1月31日で1名退任
（通算任用期間12カ月）
- ・活動内容 観光業の振興に係る支援
地域ブランドの振興に係る支援

4目 観光施設費 11,791 千円

商工観光課

◆観光施設利用状況（新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉鎖期間あり）

施設名	開設期間	来場(利用)者数	使用料
白鳥の家	通年	2,895 人	—
味祭館	通年	25,839 人	—
ジョイハウス	通年	3,849 人	—
いちよう公園 バーベキューハウス	4月～10月	4人(1台利用)	1千円

◆白鳥の家管理運営事業

事業名	決算額 (千円)	受注者
白鳥の家管理業務委託料	5,586	育栄管財(株)
白鳥の家等浄化槽保守点検業務委託料	664	県南環境保全センター(株)
白鳥の家デッキ解体工事	1,662	(株)北栄企業

◆観光PR施設管理費

事業名	決算額 (千円)	受注者
いちよう公園バーベキューハウス委託料	140	キッチンエブリー
バーベキューハウス屋根外壁等塗装工事費	1,749	(株)シティペイント

5目 消費生活対策費 1,534 千円

商工観光課

◆消費生活対策事業

①八戸圏域消費生活相談事業負担金 868 千円

八戸市消費生活センターと連携し、相談員増員分の経費を周辺町村が負担することで、単独経費の負担軽減が可能な上、相談業務の効率化及び住民サービスの向上が図られた。

・おいらせ町民からの相談件数：延べ63件

②多重債務者等経済生活再生融資預託金 500 千円

信用生協が行う県内の多重債務者等の経済生活の再生を図る事業に係る貸付事業の円滑な実施を図るため、信用生協に貸付金を融資する金融機関に対して預託を行い、多重債務者等に対するセーフティネット貸付の充実強化を図り、生活の安定と福祉の向上を図った。

- ・貸付事業実施機関 消費者信用生活協同組合
- ・預託先金融機関 青い森信用金庫
- ・実施期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日
- ・預託要請額 500千円
- ・実績 相談件数：3件、貸付件数：0件

8 款 土木費 1,406,532 千円

1 項 土木管理費 83,921 千円

1 目 土木総務費 83,921 千円

地域整備課

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県河川砂防協会負担金等	101 千円	4 件

2 項 道路橋りょう費 610,542 千円

1 目 道路橋りょう維持費 121,070 千円

地域整備課

◆効果

円滑な道路交通確保のため、町道の維持修繕を実施し、町民生活の安定を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
花壇植栽管理委託	1,799 千円	花壇植栽管理 ((公社) おいらせ広域シルバー人材センター)
道路台帳整備委託	4,565 千円	道路台帳更新
道路排水ポンプ保守管理委託	5,247 千円	排水ポンプ保守管理
町道除草・側溝清掃委託	6,257 千円	除草・側溝清掃 (町内会等、(公社) おいらせ広域シルバー人材センター)
町道維持補修運転業務委託	3,179 千円	運転業務委託
堤田 1 号橋外橋梁点検業務委託	3,960 千円	橋梁定期点検 36 橋
おいらせ町橋梁長寿命化修繕計画修正業務委託	495 千円	橋梁長寿命化修繕計画修正

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
町道維持補修(その 1) 工事 (ゼロ町債)	20,592 千円	舗装補修工外
町道維持補修(その 2) 工事 (ゼロ町債)	21,153 千円	舗装補修工外
町道維持補修(その 3) 工事 (ゼロ町債)	21,153 千円	舗装補修工外
町道緑ヶ丘 21 号線道路維持補修工事	9,856 千円	施工延長 L=137.75m 舗装工
染屋地区道路維持補修工事	3,740 千円	施工延長 L=125.00m 舗装工
町道木崎 3 号線道路維持補修工事	2,486 千円	施工延長 L=42.00m 排水構造物工
町道浜通線道路維持補修工事	3,135 千円	施工延長 L=50.60m 排水構造物工

◆負担金等

事業名	決算額	内容
道路維持補修材料購入費	7,613 千円	砕石、アスファルト合材
県単独急傾斜地対策事業費負担金	3,000 千円	瓢 2 号

2目 道路橋りょう新設改良費 260,896 千円

地域整備課

◆効果

各路線の舗装及び側溝整備等を実施し、道路基盤の充実を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
住吉町線用地調査（再算定）業務委託	693 千円	補償費再算定業務 1 式
青葉線交通安全対策測量設計業務委託	7,238 千円	測量業務 L=600m 設計業務 L=300m
緑ヶ丘 2 号線交通安全対策測量設計業務委託	2,893 千円	測量業務 L=450m 設計業務 L=450m
木内々北線外測量業務委託	1,309 千円	測量業務 L=360m
神明橋橋梁補修調査・設計業務委託	15,851 千円	橋梁補修設計業務 1 式
用地測量業務委託等	1,268 千円	5 件

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
二川目 74 号線外整備工事	9,185 千円	施工延長 L=254.9m 舗装工
有楽町 4 号線整備工事	2,794 千円	施工延長 L=78.05m 舗装工
青葉地区道路整備工事	7,293 千円	施工延長 L=105.00m 舗装工
古間木山 19 号線外整備工事	12,584 千円	施工延長 L=218.05m 排水構造物工、舗装工
藤ヶ森 25 号線整備工事	8,789 千円	施工延長 L=154.02m 排水構造物工
一川目 69 号線整備工事	3,102 千円	施工延長 L=120.00m 舗装工
染屋・中野平線整備工事	6,303 千円	施工延長 L=130.01m 排水構造物工
青葉 15 号線整備工事	5,841 千円	施工延長 L=102.00m 排水構造物工

事業名	決算額	内容
根岸 11 号線整備工事	6,611 千円	施工延長 L=132.25m 排水構造物工
鶉久保地区道路整備工事	1,188 千円	施工延長 L=15.00m 排水構造物工
鍋久保線交通安全対策工事	2,365 千円	施工延長 L=220.00m カラー舗装工
木ノ下西線交通安全対策工事	3,102 千円	施工延長 L=710.00m カラー舗装工
木ノ下・鶉久保線舗装補修工事 (1 工区)	27,665 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=300.02m 舗装工
鶉久保・薬師線側溝改築工事	5,819 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=111.71m 排水構造物工
木ノ下・鶉久保線側溝改築工事 (1 工区)	6,061 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=69.74m 排水構造物工
木ノ下・鶉久保線側溝整備工事	12,276 千円	施工延長 L=178.00m 排水構造物工
木ノ下西 2 号線舗装補修工事	16,181 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=255.58m 舗装工
鶉久保・薬師線舗装補修工事	8,250 千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長 L=130.11m 舗装工

◆公有財産購入費

事業名	決算額	内容
町道住吉町線整備事業(繰越)	15,328 千円	553.34 m ² ・3 筆・1 件

◆負担金等

事業名	決算額	内容
赤田橋補修工事費負担金	1,304 千円	六戸町へ
私道整備補助金	7,854 千円	2 件 (鶉久保地区、鶉久保山地区)
私道整備補助金(繰越)	3,000 千円	1 件 (鶉久保地区)

◆補償補填及び賠償金

事業名	決算額	内容
住吉町線整備事業 (繰越)	58,414 千円	建物移転料等 4 件

3目 除雪対策費 228,576 千円

地域整備課

◆効果

除雪作業を行うことで、冬期間における生活道路の円滑な交通の確保を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
融雪剤散布作業委託等	2,014 千円	(公社) おいらせ広域シルバー人材センター
歩道除雪委託	2,737 千円	町内会等 21 団体
除雪作業委託	195,173 千円	26 社
除雪車両運転業務委託	2,059 千円	町除雪車両運転業務委託

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
防雪柵組立収納工事	16,863 千円	L=3,836m 3 件

◆備品購入費

事業名	決算額	内容
小型除雪機購入	799 千円	歩道除雪機 1 台

3項 都市計画費 701,621 千円

1目 都市計画総務費 12,655 千円

地域整備課

◆効果

人口減少や災害に対応した都市づくりを図るための計画策定及び都市の人口や土地利用等を把握するための調査を行った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
おいらせ町立地適正化計画策定業務委託	6,680 千円	立地適正化計画策定業務 1 式
都市計画基礎調査業務委託	5,720 千円	調査面積 7,196ha

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県都市計画協会負担金等	52 千円	2 件

2目 公共下水道費 620,717千円

地域整備課

◆公共下水道事業特別会計繰出金 620,717千円

・事業効果

公共下水道事業特別会計に繰出しを行うことにより、公共下水道の整備等を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供を図った。

3目 公園管理費 68,249千円

地域整備課

◆効果

地区住民及び児童の憩いの場と遊びの空間として必要な公園の維持管理を行い、安らぎの場を提供した。

◆委託料

事業名	決算額	受注者
児童公園管理委託	1,613千円	町内会等14件
下田公園等管理業務委託	3,083千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
いちょう公園草刈外業務委託	5,078千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
中央公園外植栽管理業務委託	3,194千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
下田公園植栽管理業務委託	14,190千円	榊根城グリーン建設
中央公園外樹木管理業務委託	2,057千円	榊みどり
いちょう公園植栽管理業務委託	12,177千円	榊種市建業
しもだサーモンパーク植栽管理業務委託	6,765千円	(有)北商
公園保守点検業務委託等	6,196千円	県南環境保全センター(株)外11業者

◆工事請負費

事業名	決算額	受注者
海浜公園トイレ改修工事	924千円	(有)松本水道
二川目児童公園遊具撤去工事	616千円	中村弘前(株)
いちょう公園園路改修工事	682千円	川口建設(株)
下田公園里山園路排水対策工事等	516千円	川口建設(株)外2業者

◆下田公園施設利用状況

施設名	利用件数	決算額
キャンプ場	638件	460千円

商工観光課

◆利用状況

施設名	開設期間	来場(利用)者数	使用料
縄文の森イベントホール	通年	5,987人	54千円

◆委託料

事業名	決算額	受注者
下田公園植栽管理業務委託 (うち縄文の森イベントホール分)	4,653千円	下道建設㈱
下田公園等管理業務委託	550千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター

4項 住宅費 10,447千円

1目 住宅管理費 10,447千円

地域整備課

◆効果

町営住宅の維持修繕を図り、入居者に対し快適な住環境を提供した。

◆公営住宅管理戸数(令和5年3月末) (単位:戸)

団地名	戸数	団地名	戸数	団地名	戸数
いちょう団地	15	奥入瀬西団地	80	三田団地	25
くるみ団地	20	奥入瀬東団地	32	向山団地	5
のぞみ団地	14	木内々団地	15		
芦野団地	40	中下田団地	40	計10団地	286

◆特定公共賃貸住宅管理戸数(令和5年3月末) (単位:戸)

団地名	戸数	団地名	戸数	団地名	戸数
奥入瀬東団地	4	中下田団地	10	計2団地	14

◆需用費

事業名	決算額	内容
町営住宅修繕料	9,348千円	老朽化による修繕等

◆委託料

事業名	決算額	内容
施設管理業務委託料	488千円	草刈、樹木剪定、薬剤散布等 (公社)おいらせ広域シルバー人材センター

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県地域住宅協議会負担金	15千円	1件

9款 消防費 419,725 千円

1項 消防費 419,725 千円

1目 非常備消防費 378,232 千円

まちづくり防災課

◆八戸地域広域市町村圏事務組合負担金

	令和4年度	令和3年度
消防費負担金	317,228 千円	310,880 千円
公債費負担金	26,458 千円	22,640 千円
合計	343,686 千円	333,520 千円

◆消防団員数 (R5.3.31 現在、条例定数 320 人)

団員数 278 人 (うち女性 9 人) ※前年同期 : 285 人 (うち女性 9 人)

◆消防団出動回数

(単位 : 件)

	火災	風水害 等災害	救助 捜索	訓練	警戒・広報 啓蒙活動等	合計
令和4年度	13	4	2	12	16	47
令和3年度	11	0	1	10	19	41

◆主な経費

内容	決算額 (千円)	
	令和4年度	令和3年度
団員報酬	11,148	4,749
団員出動手当等	3,546	2,949
青森県消防協会等負担金	229	231
青森県市町村総合事務組合消防費負担金	6,943	7,800
青森県防災ヘリコプター負担金	1,123	1,125
消防団員罹災互助会加入補助金	291	293
消防団員福祉共済加入補助金	435	411
消防団員インフルエンザ予防接種補助金	20	36
ポンプ自動車運営費交付金	1,870	1,870
消防施設整備記念式典事業費補助金	0	60
その他消防団等補助金	124	117

2目 消防施設費 10,933 千円

まちづくり防災課

◆事業内容

内容		決算額
消火栓標識資材購入		430 千円
防火水槽補修工事		880 千円
(内訳)	豊原地区防火水槽 (防水)	682 千円
	二川目地区防火水槽 (蓋嵩上)	198 千円
消防団拠点施設アスベスト含有調査業務委託		253 千円
下田第3分団拠点施設外壁等塗装工事		2,310 千円
百石第5分団拠点施設外壁等塗装工事		3,817 千円
消防団用備品 (防火衣外) 購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)		1,268 千円
消火栓補修等工事費負担金 (八戸圏域水道企業団) 新設1基、補修3基		1,976 千円

3目 災害対策費 21,286 千円

まちづくり防災課

◆自主防災組織育成支援

①自主防災組織の結成状況

団体名	結成年度
横道火防組	昭和51年度
深沢地区自主防災会	平成18年度
洋光台自主防災部	平成19年度
古間木山連合町内会自主防災部	平成19年度
上新町自主防災組織	平成20年度
緑ヶ丘町内会自主防災	平成22年度
向山町内会自主防災部	平成22年度
豊栄地区自主防災会	平成23年度
豊原自主防災会	平成23年度
若葉町内会自主防災部	平成24年度
苗振谷地地域自主防災会	平成24年度
木ノ下町内会自主防災委員会	平成24年度
新敷自主防災会	平成24年度
一川目自主防災会	平成24年度
有楽町自主防災会	平成24年度
木崎自主防災会	平成24年度
本村・鍋久保自主防災会	平成24年度
木内々自主防災会	平成25年度

団体名	結成年度
間木地区自主防災会	平成 25 年度
二川目町内会自主防災会	平成 25 年度
下前田自主防災会	平成 25 年度
洗平自主防災会	平成 25 年度
阿光坊自主防災会	平成 25 年度
三本木自主防災会	平成 25 年度
藤ヶ森自主防災会	平成 25 年度
堀切川自主防災会	平成 25 年度
秋堂自主防災会	平成 26 年度
川口自主防災会	平成 26 年度
本町六丁目自主防災会	平成 27 年度
鶉久保自主防災会	平成 27 年度
明神下自主防災会	平成 28 年度
青葉地区自主防災部	平成 29 年度

②自主防災組織育成支援助成金（活動助成）

自主防災組織が実施する防災訓練や啓発活動等に必要な経費の一部を助成した。

（1 団体あたり年間 50,000 円を上限。基本額 20,000 円＋参加者数×100 円）

内容	決算額
自主防災組織 5 団体	82 千円

③自主防災組織育成支援助成金（資機材整備助成）

自主防災組織が活動を実施するための資機材を整備する経費の一部を助成した。

（1 団体あたり年間 500,000 円を上限。基本額 300,000 円＋世帯数×300 円）

内容	決算額
自主防災組織 1 団体	331 千円

④自主防災組織等の防災訓練実施状況

各地区の自主防災組織等の防災訓練に対して、おいらせ消防署と共に支援を行った。

団体名	実施日
緑ヶ丘町内会自主防災	令和 4 年 5 月 15 日（日）
	令和 4 年 10 月 2 日（日）
一川目自主防災会	令和 4 年 6 月 12 日（日）
堀切川自主防災会	令和 4 年 7 月 31 日（日）
藤ヶ森自主防災会	令和 4 年 8 月 24 日（水）
洋光台自主防災部	令和 4 年 9 月 25 日（日）
古間木山地域づくり協議会自主防災部	令和 4 年 9 月 25 日（日）
三本木自主防災会	令和 4 年 10 月 30 日（水）
木崎自主防災会	令和 4 年 11 月 13 日（水）
青葉地区自主防災部	令和 4 年 11 月 20 日（水）

◆負担金

八戸圏域連携中枢都市圏安全・安心情報発信事業費負担金 239 千円

◆町総合防災訓練

奥入瀬川と明神川の最大浸水想定区域のうち、百石中学校区の住民の避難訓練及び自主防災組織、避難住民、町職員による新型コロナウイルス感染症を想定した避難所運営訓練を実施した。

実施日時 令和4年10月16日（日）

実施場所 いちよう公園体育館、いちよう公園交流館

参加人数 70人（自主防災組織、公募住民、町職員等）

◆台風等災害対応

①令和4年8月大雨①（令和4年8月3～4日）

雨水排水処理委託 1,327千円

②令和4年8月大雨②（令和4年8月9～11日）

雨水排水処理委託 3,492千円

③令和4年8月大雨による倒木撤去・道路清掃等委託 4,618千円

◆防災安全マップ編集及び印刷製本 5,445千円

令和3年5月に公表された青森県津波浸水想定を踏まえて防災安全マップ（津波ハザードマップ等）を更新し、毎戸配布した。

◆避難所等における新型コロナウイルス感染症対策関係

①避難所等における新型コロナウイルス感染症対策物品購入

コロナ禍において避難所を開設した場合の感染症対策物品等を備蓄した。

区分	決算額
<ul style="list-style-type: none"> ・手指消毒液 150 リットル ・消毒用エタノール7リットル 	237 千円

◆東日本大震災関係

①災害備蓄用品購入

町災害備蓄計画に基づき発災後から最低3日分の食料及び生活必需品を備蓄した。

区分	決算額
<ul style="list-style-type: none"> ・アルファーマイ 4,500 食 ・粉ミルク 13.6kg ・飲料水 1,260 リットル ・ウェットシート 1,000 枚 ・使い捨てカイロ 2,500 枚 ・カセットガス 30 本 	1,409 千円

②東日本大震災復興推進基金の状況

区分	決算額
(A) 令和3年度末残高	23,034 千円
(B) 令和4年度積立額	0 千円
預金利子	0 千円
(C) 令和4年度取崩額	8,971 千円
中小企業者等災害復旧融資利子補給負担金【商工観光課】	10 千円
災害用備蓄品購入【まちづくり防災課】	1,646 千円
津波監視カメラシステムメンテナンス等委託【まちづくり防災課】	211 千円
津波監視カメラシステム精密調査業務委託【まちづくり防災課】	1,870 千円
自主防災組織育成支援助成金【まちづくり防災課】	331 千円
津波避難施設等管理業務委託【まちづくり防災課】	594 千円
修繕料（タワーレバー錠交換）【まちづくり防災課】	203 千円
防災安全マップ印刷製本【まちづくり防災課】	4,016 千円
防災安全マップ配布業務委託【まちづくり防災課】	90 千円
令和4年度末残高（A+B-C）	14,063 千円

4目 無線放送施設費 9,274 千円

まちづくり防災課

◆防災行政無線維持管理等経費

内容	決算額
防災行政無線子局及び中継局電気料	1,291 千円
防災無線保守点検委託料	5,060 千円
防災無線電波利用料	55 千円
防災無線遠隔操作専用回線使用料	685 千円
防災用電話回線等使用料	102 千円
県防災情報ネットワーク市町村等負担金	292 千円
無線局免許申請書作成等委託	343 千円
防災行政無線親局更新実施設計業務委託	198 千円
防災行政無線戸別受信機設置等業務委託	1,126 千円

10款 教育費 1,458,104千円

1項 教育総務費 159,189千円

1目 教育委員会費 439千円

学務課

◆教育委員会

委員数	定例会	臨時会	議案件数
5人(教育長含む)	12回	0回	55件

2目 事務局費 158,750千円

学務課

◆学校検診事業（定期健康診断）

学校保健法等に基づき、児童生徒及び教職員等を対象に健康診断を実施。

診療医別報酬	決算額
内科	790千円
歯科	790千円
薬剤師	400千円

検診・検査別委託料	決算額
眼科検診	603千円
耳鼻科検診	669千円
尿検査	447千円
貧血検査	200千円
心電図検査	774千円
教職員検査	1,249千円

◆外国語指導助手事業

3人の外国語指導助手が町内の小中学校を訪問し、コミュニケーション能力向上のために指導をしている。

- ・外国語指導助手報酬 3人 10,848千円

◆町教育支援委員会（特別支援教育事業）

心身に障がいがある児童生徒について、専門的調査に基づき就学指導を実施した。

- ・検査項目 知能、生活能力
- ・対象児童生徒 56人
- ・教育支援委員会委員報償金 0千円
- ・医学的診断資料作成手数料 281千円
- ・教育支援に係る検査等謝礼 253千円

◆教育相談員等

指導室に教育相談員を2人設置し、不登校やいじめ等の相談及び学校訪問を実施。

- ・教育相談員報酬 2人 2,452千円

各中学校に教育相談支援員を1人ずつ設置し、悩み相談や教育活動の支援を実施。

・教育相談支援員報酬 3人 1,169千円

◆委託料

業務委託名	決算額	受注者
通学バス運転業務等委託	3,817千円	(有)ビジネス創研
学校行事等送迎バス運転業務委託	1,243千円	(有)ビジネス創研
公用車運転業務委託	1,744千円	(有)ビルメン田中

◆備品購入費

業務委託名	決算額	受注者
職員用クライアント端末購入1台 (ICT支援員用)	266千円	(株)Work Vision
学校用スロープ購入2台(貸出用)	216千円	小岩商店

◆負担金、補助及び交付金

区分	決算額
日本スポーツ振興センター負担金	1,941千円
県町村教育長協議会負担金	10千円
県公立学校施設整備期成会負担金	3千円
上十三地区高等学校定時制通信制教育振興会負担金	3千円
上十三市町村教育委員会連絡協議会負担金	108千円
上北地方中学校体育連盟負担金	418千円
上北地方学校保健会負担金	169千円
上北地方特別支援教育研究会負担金	17千円
東部上北小・中学校教科研修協議会負担金	135千円
上北地方教育相談員連絡協議会負担金	8千円
自治体国際化協会人員割会費	276千円
JET 損害保険負担金	69千円
外国語指導助手渡航費用等負担金	608千円
来日オリエンテーション参加負担金	166千円
町教育推進協議会補助金	1,092千円

◆扶助費

区分	決算額
要保護及び準要保護児童生徒援助費	6,631千円
特別支援教育就学奨励費	1,284千円
子育てのための施設等利用給付費	21,394千円
実費徴収に係る補足給付費	385千円

◆教職員住宅管理事業

住宅	入居戸数			備考
	合計	一般	被災者	
8棟	1棟	1棟	0棟	下田小学校教職員住宅 2棟 木ノ下中学校教職員住宅 6棟

2項 小学校費 570,764千円

1目 学校管理費 126,849千円

学務課

◆学級数及び児童数（令和4年5月1日現在）

地区	学級数	児童数
下田小学校	7学級	98人
木内々小学校	12学級	247人
木ノ下小学校	24学級	662人
百石小学校	13学級	260人
甲洋小学校	8学級	119人
合計	64学級	1,386人

◆施設管理業務等委託料

業務委託名		決算額	受注者
プール循環ろ過装置保守点検及びプール水質検査業務委託	1校	89千円	(有)東興技術メンテナンス
自家用電気工作物保安管理業務委託	全校	1,050千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	3校	1,228千円	(株)十和田ビルサービス
	2校	515千円	(株)三沢警備保障
消防設備保守点検業務委託	全校	292千円	互光産業(株)
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	全校	321千円	(有)東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	全校	468千円	株式会社公害・医学研究所 八戸分室
暖房機保守点検業務委託	全校	553千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	全校	20,172千円	(有)ビルメン田中
遊具施設保守点検業務委託	全校	200千円	中村弘前(株)
ごみ回収業務委託	全校	1,300千円	(有)田畑清掃社
植栽管理業務委託	全校	2,668千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	全校	474千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託	1校	1,740千円	県南環境保全センター(株)
砂場清掃消毒業務委託	全校	180千円	(有)東興技術メンテナンス
学校ガラス清掃業務委託	全校	1,009千円	(有)十和田ビジネスサービス
学校プール監視業務委託	1校	660千円	(株)三沢警備保障
ストーブ分解清掃業務委託	1校	627千円	(有)佐々木時計電器
学校施設等建築物定期報告書作成業務委託	全校	1,916千円	(株)キャデック

◆機器保守委託料

業務委託名		決算額	受注者
印刷機保守点検業務委託	4校	132千円	㈱金入

◆使用料及び賃借料

事業名		決算額	内容
車借上料(学校除雪機賃貸借)	全校	2,086千円	各校1台

◆工事請負費

事業名		決算額	内容
木内々小学校バスケットゴール改修工事		5,258千円	改修工一式

◆備品購入費（学校保健特別対策事業費補助金関連）

事業名		決算額	内容
学校生徒用机・椅子購入（木ノ下小、百石小）		850千円	48セット
学校体育館ステージバック幕購入（木内々小）		309千円	一式
校務用パソコン購入（下田小、百石小、木ノ下小）		1,334千円	5台

◆備品購入費（学校保健特別対策事業費補助金関連（主なもの））

事業名		決算額	内容
サイネージディスプレイ購入（下田小）		253千円	2台
液晶テレビ購入（木内々小）		237千円	5台
体表面温度測定カメラ購入（木ノ下小）		264千円	2台
ワイド液晶ディスプレイ購入（木ノ下小）		422千円	3台
液晶テレビ購入（百石小）		257千円	3台

◆小学校ICT環境整備事業

事業名		決算額	内容
小学校ICT機器等賃貸借		592千円	ノートパソコン
小学校ICT支援員業務委託		954千円	支援員業務一式
学校ICTタブレット端末購入		4,429千円	53台
学校ICTタブレット端末用ハードケース等購入 （コロナ交付金事業）		3,926千円	ハードケース

◆負担金、補助及び交付金

区分		決算額	内容
修学旅行キャンセル料補助金（コロナ交付金事業）		61千円	2校分

2目 教育振興費 26,632 千円

学務課

◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員報酬等（小学校 15 人配置） 17,154 千円

・下田小学校	2,084 時間	2,327 千円
・木内々小学校	3,150 時間	3,460 千円
・木ノ下小学校	5,684 時間	6,583 千円
・百石小学校	3,083 時間	3,584 千円
・甲洋小学校	1,050 時間	1,200 千円

◆備品購入費 2,088 千円

教材備品購入費 1,132 千円

図書購入費 956 千円

◆小学校理科教育設備整備事業 4,631 千円

3目 学校建設費 417,283 千円

学務課

◆委託料

業務委託名		決算額	内容
小学校空調設備整備工事実施設計単価入替業務	全校	913 千円	単価入替一式
小学校空調設備整備工事監理業務委託	全校	5,841 千円	監理業務一式

◆工事請負費

事業名		決算額	内容
小学校受変電設備改修工事	全校	194,106 千円	受変電設備改修工一式
小学校空調設備整備工事	全校	216,359 千円	空調設備整備工一式

3項 中学校費 136,846 千円

1目 学校管理費 72,756 千円

学務課

◆学級数及び生徒数（令和4年5月1日現在）

地区	学級数	生徒数
下田中学校	8 学級	183 人
木ノ下中学校	12 学級	330 人
百石中学校	8 学級	195 人
合計	28 学級	708 人

◆施設管理業務等委託料

業務委託名		決算額	受注者
自家用電気工作物保安管理業務委託	全校	627 千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	2 校	924 千円	(株)十和田ビルサービス
	1 校	257 千円	(株)三沢警備保障
消防設備保守点検業務委託	全校	204 千円	互光産業(株)
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	全校	178 千円	(有)東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	2 校	187 千円	(株)産業公害・医学研究所 八戸分室
暖房機保守点検業務委託	2 校	272 千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	全校	13,448 千円	(有)ビルメン田中
ごみ回収業務委託	全校	780 千円	(有)田畑清掃社
植栽管理業務委託	全校	1,469 千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	全校	472 千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託 (木ノ下中)	1 校	957 千円	県南環境保全センター(株)
砂場清掃消毒業務委託	全校	125 千円	(有)東興技術メンテナンス
雑用水点検管理業務委託(百石中)	1 校	231 千円	(有)東興技術メンテナンス
学校ガラス清掃業務委託	全校	846 千円	(有)十和田ビジネスサービス
学校施設等建築物定期報告書作成業務委託	全校	1,357 千円	(株)キャデック

◆機器保守委託料

業務委託名		決算額	受注者
印刷機保守点検業務委託料	全校	165 千円	(株)金入

◆使用料及び賃借料

事業名	決算額	内容
車借上料(学校除雪機賃貸借)	全校	1,252 千円 各校 1 台

◆備品購入費

事業名	決算額	内容
学校教室用カーテン購入 (下田中)	241 千円	24 枚

◆備品購入費 (学校保健特別対策事業費補助金関連)

事業名	決算額	内容
洗濯乾燥機購入 (下田中)	219 千円	1 台
赤外線オイルヒーター購入 (木ノ下中)	295 千円	1 台
温度センサー購入 (木ノ下中)	209 千円	1 台
温度センサー購入 (百石中)	209 千円	1 台

◆中学校 I C T環境整備事業

事業名	決算額	内容
中学校 I C T機器等賃貸借	325 千円	ノートパソコン
中学校 I C T支援員業務委託	572 千円	支援員業務一式
学校 I C Tタブレット端末購入	1,308 千円	17 台
学校 I C Tタブレット端末用ハードケース等購入 (コロナ交付金事業)	2,068 千円	ハードケース
中学校無線アクセスポイント増設工事	2,200 千円	6 台

◆負担金、補助及び交付金

区分	決算額	内容
修学旅行キャンセル料補助金(コロナ交付金事業)	22 千円	1 校分

2 目 教育振興費 10,475 千円

学務課

◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員報酬等(中学校7人配置)7,909千円

・下田中学校	1,705 時間	1,888 千円
・木ノ下中学校	2,073 時間	2,361 千円
・百石中学校	3,150 時間	3,659 千円

◆備品購入費	1,357 千円
教材備品購入費	545 千円
図書購入費	812 千円

3 目 学校建設費 53,614 千円

学務課

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
中学校受変電設備改修工事	53,614 千円	受変電設備改修工一式

4項 社会教育費 208,352 千円

1目 社会教育総務費 72,803 千円

社会教育・体育課

◆社会教育委員会議

回数	事業の内容	事業の実績・効果
3回	<p>(1回目：6月14日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度社会教育行政の方針と重点施策 令和4年度社会教育事業計画 令和4年度社会教育委員関係事業 令和4年度公民館事業計画 <p>(2回目：12月20日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国・東北・青森県社会教育委員表彰 令和4年度社会教育事業実施状況 令和4年度社会教育事業評価 <p>(3回目：3月16日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度社会教育委員関係事業 令和5年度社会教育行政の方針と重点施策 令和4年度社会教育事業の評価・総括 	<p>(1回目)</p> <p>令和4年度社会教育行政の方針と重点施策を確認し、令和4年度の事業計画について審議した。</p> <p>(2回目)</p> <p>令和4年度事業の実施状況を報告し、社会教育委員による事業評価の方法等について確認した。</p> <p>(3回目)</p> <p>令和4年度社会教育事業の評価・総括を行い、令和5年度の事業計画について審議した。</p>

◆主要事業実績

事業名	決算額 (千円)	事業の実績・効果
町文化に関する表彰	57	<p>町の文化向上発展に関し特に顕著な功績をあげた者及び功労者を顕彰し、町の文化振興を図るもの。</p> <p>教育奨励賞、体育・スポーツに関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として実施した。(令和5年2月18日)</p> <p>文化功労賞受賞者 1名 文化奨励賞受賞者 1名 文化教育奨励賞受賞者 1名</p>

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業の実績・効果
家庭教育学級 (保育施設、小・ 中学校対象)	5回	125人	45	<p>保育施設や小中学校が実施する「家庭教育学級」の支援をしている。</p> <p>保育施設(3回/55人)及び小中学校(2回/70人)において、地域の特性を生かした学習機会を提供しており、ジャンルは子育てに関する講話・観劇・レクリエーション・体験活動など多岐に亘る。(令和4年度は、感染症拡大防止対策により、開催を中止とする施設が多く見受けられた。)</p>
地域学校協働 活動推進事業 (放課後子ども 教室含む)	7回	263人	503	<p>学校・家庭・地域が連携し地域全体で子どもの学びや成長を支え、地域を創生するため、地域学校協働活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進員を1名委嘱 ・放課後子ども教室の実施(7回) <p>地域住民や団体の協力を得て、放課後や土日、長期休業に児童・生徒・親子を対象とした多様な活動を町内全域で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援活動 <p>総合的な学習における地域の人材・企業・団体を紹介し、より充実した授業と教員の負担軽減を図るため活動した。</p>
おいらせ町 出前講座	36回	933人	105	<p>町民の幅広い要望に応えられる講座として認知度が高まり、新規の利用も増加している。</p>
おいらせの学 びカレッジ 一般講座	1回	231人	2,054	<p>各界の著名人を講師に招き、講演会を開催することによって、町民の自己啓発の場を提供するもの。</p> <p>2講座実施予定であったが、1講座は、講座当日の大雨洪水警報により、中止とした。</p>

◆二十歳の記念式典

参加者数 (対象者数)			決算額 (千円)	事業実績及び効果
男	女	計		
104人	90人	194人	1,263	<p>2022年4月1日より、成人年齢が18歳に引き下げられたが、当町では従来どおり式典対象者は20歳を迎える方とし、名称を「成人式」から「二十歳の記念式典」へ変更し実施した。今年度は、保護者が観覧できるよう、中学校区を2つに分けて二部制とし、感染防止対策を講じながら実施した。</p> <p>祝賀会は実施せず、その代替えとして、百石高等学校食物調理科によるお持ち帰り弁当を配布した。</p>

◆芸術文化鑑賞事業

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)/人	決算額 (千円)	事業の実績・効果
・演劇「めっきらもっきらどおんどん」 (小学校低学年対象)	4	673	650	小・中学生にとって、普段触れることの出来ない芸術作品を鑑賞する機会となった。
・伝統芸能「小学生の為の寄席鑑賞会」 (小学校高学年対象)	4	716	690	
・演劇「銀河鉄道之夜」 (中学生対象)	3	708	650	

◆生涯学習フェスティバル

事業名	参加者数 (入場者)/人	決算額 (千円)	事業の実績・効果
生涯学習フェスティバル みんなのフェスタ 2022	3,016人	551	新型コロナウイルス感染症対策として、会場内の飲食を禁止し、体験コーナーの内容や入場者を制限するなど規模を縮小して開催した。参加団体が少なかったものの、3年ぶりの発表や交流の場となり、参加者や来場者からは大変好評であった。

◆負担金及び補助金

区分	決算額 (千円)	内容
県社会教育委員連絡協議会負担金	20	県内市町村社会教育委員の連携を図り、情報交換や調査研究等を行う協議会運営経費の負担金
上北地方教育福祉事務組合教育費負担金	7,346	公立小川原湖青年の家の維持運営経費の負担金 ※R4年度から公立上北視聴覚ライブラリーの業務は小川原湖青年の家へ移管され、青年の家職員が兼務している
青少年育成青森県民会議負担金	7	「家庭の日」「少年の主張大会」など青少年育成県民運動の推進への負担金
町子ども会育成連合会補助金	189	親子追跡ハイキング、集まれ!!ガキ大将、ガキ大将新聞、中級リーダー研修などを実施。
町連合PTA補助金	97	青少年育成町民会議と合同により「研究大会」を開催
町青少年育成町民会議補助金	87	横断旗設置、「家庭の日」標語募集、夏休み巡回活動及び町民大会を実施。
町青年団補助金	0	夏季・秋季レクリエーションや生涯学習フェスティバル出展及び勉強会を実施
町連合婦人会補助金	65	各種会議及び研修会への参加や1日移動研修等自主事業を実施
町社会教育関係研修会等派遣費補助金	0	補助対象なし
文化協会補助金	370	各単位会の活動支援の実施や生涯学習フェスティバルへの参加及び文化協会報を発行

2目 公民館費 40,993千円

社会教育・体育課

◆利用状況 ※（ ）は令和3年度

館名	回数	人数
中央公民館	869回（752回）	12,484人（11,811人）
北公民館	1,764回（1,268回）	15,047人（12,126人）
東公民館	1,198回（879回）	12,559人（7,367人）

◆学びカレッジ専門講座（公民館事業）

No.	種類	講座名	場所	回数	参加者数
1	教養講座	健康整体講座	中央公民館	3	17
2	教養講座	おいらせ夏野菜の料理講座	いきいき館	1	18
3	教養講座	健康ヨガ講座	北公民館	3	39

No.	種類	講座名	場所	回数	参加者数
4	教養講座	洋菓子作り講座	ケーキハウス 白い森	1	11
5	地域講座	奥入瀬溪流の自然探訪講座	奥入瀬溪流	1	10
6	地域講座	手作り味噌講座	農村環境改善 センター	1	15
7	地域講座	新年のしめ飾り作り講座	みなくる館	1	25
8	趣味講座	ハーバリウム講座	東公民館	1	6
9	趣味講座	つまみ細工講座	東公民館	3	24
10	趣味講座	南部菱刺し講座	東公民館	8	65
11	趣味講座	パッチワーク講座	中央公民館	2	24

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	受注者
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	14,456	(有)ビルメン田中
夜間等管理業務委託	5,852	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
自家用電気工作物保安全管理業務委託 (東公民館)	157	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
公民館印刷機保守業務委託	99	(株)金入
消防用設備・防火対象物点検業務委託	58	育栄管財(株)おいらせ営業所
建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託（中央・北・東公民館分）	418	西設計 一級建築士事務所
植栽等管理業務委託（北・東公民館）	325	(株)みどり
事務室 PC 等撤去及び再配置等業務委託 (北公民館)	149	(株)W o r k V i s i o n 北東北営業所
立木伐採業務委託（中央公民館）	549	(有)ランドスケープ

◆工事費

事業名	決算額 (千円)	受注者
中央公民館空調機器設置工事 (コロナ交付金事業)	4,878	(有)佐々木時計電器
北公民館床面張替工事	770	(株)柏崎組
東公民館キュービクル内高圧機器改修工事	6,006	(株)パル電装技研

◆負担金及び補助金

区分	決算額 (千円)
県公民館連絡協議会負担金	0

※令和4年度は事業が実施されなかったため、負担金なし

3目 みなくる館費 2,287千円

社会教育・体育課

指定管理者：(株)図書館流通センター（令和2年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日

◆利用状況等

利用団体数	利用人数
503 団体	11,662 人

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	受注者
みなくる館等植栽管理業務委託	2,145	(有)ランドスケープ
みなくる館等草刈管理業務委託	142	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	—	指定管理者が実施
自家用電気工作物保安管理業務委託	—	指定管理者が実施
冷暖房機保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
舞台設備保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
OMソーラーシステム保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
映像システム等点検業務委託	—	指定管理者が実施
建築物等定期調査業務委託	—	指定管理者が実施

4目 図書館費 1,151千円

社会教育・体育課

指定管理者：(株)図書館流通センター（令和2年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日

◆図書館協議会

開催数	事業内容	事業の実績・効果
3回	第1回（6月16日） ・令和3年度図書館実施事業報告 ・令和3年度図書館利用実績 ・令和4年度町立図書館の方針と重点 ・令和4年度町立図書館事業概要 ・「おいらせ町子ども読書活動推進計画（第二次）」（以下、「推進計画」）策定作業 第2回（11月30日） ・推進計画素案の確認 第3回（3月14日） ・令和4年度図書館事業経過報告 ・令和4年度図書館利用実績 ・令和5年度町立図書館の方針と重点 ・令和5年度図書館事業概要及び運営方針 ・推進計画最終確認	第1回は、令和3年度の実施事業の報告及び令和4年度の事業計画等の承認と、推進計画の策定作業を実施した。 第2回は、推進計画の素案確認及び内容の精査を行った。 第3回は、令和4年度の事業経過報告及び令和5年度の事業概要等の説明と、推進計画の最終確認を実施した。 推進計画案は、教育委員会定例会へ提出。4月1日付で施行・公表した。（計画期間：令和5～9年度）

◆コロナ交付金事業

図書館パワーアップ事業①…電子図書館書籍購入（児童図書 76 点） 300 千円
 図書館パワーアップ事業②…電子図書館書籍購入（児童・生徒用図書 140 点） 700 千円
 ※電子図書館コンテンツ総数 1,865 点（R5.3 月末現在）

◆利用状況等

開館日数	入館者数	図書・資料		電子図書館		
		利用者数	貸出冊数	登録者数 (新規)	閲覧件数	貸出点数
301 日	47,245 人	13,506 人	55,075 冊	630 人	13,566 件	5,791 点

◆図書館(本館)資料所蔵数

図書資料				視聴覚資料		おもちゃ
一般図書	郷土図書	児童図書類	合計	CD	DVD	
32,671 冊	1,768 冊	23,218 冊	57,657 冊	1,170 枚	206 枚	56 個

◆図書館の主な主催事業（指定管理業者実施）

事業名	実施回数	参加者数	事業の実績・効果
おはなし会	10 回	34 人	MOMOおはなしの会の協力により、主に幼児・児童を対象に紙芝居や絵本の読み聞かせを通じ、読書への興味を喚起することを目的に実施した。
幼児のための読み聞かせと布絵本で遊ぶ会	—	—	0 歳～3 歳の乳児を対象とした読み聞かせを実施することで、子どもを持つ母親に対しても読み聞かせの指導効果があるもの。（令和 4 年度中止）
読書感想文コンクール(夏休み)	1 回	639 人	読書を通して得た感性を生かし感想文を書くことで文章力向上を育成するもので、子どもの読書推進活動が図られた。（入賞者 33 人）
図書館まつり	—	—	図書館利用者の拡大を図ることを目的に、全国将棋祭りとの併催で 1 日実施。おはなし会や紙芝居をはじめ、リサイクルブックや合同クイズラリー、身近なものを使った「工作教室」などを実施し、創作意欲の向上及び図書活用の促進が図られるもの。（令和 4 年度中止） ※10～11 月にリサイクルブックのみ開催
読書スタンプラリー	5-1 月	76 人	「一人 100 冊の読書を目指そう」をテーマに、年間 100 冊、または 70 冊の目標冊数に達した 42 人に記念品を贈呈。目標を立てることによる読書意欲の高揚が図られ、図書館の利用者、貸出冊数の増加につながっている。

事業名	実施回数	参加者数	事業の実績・効果
大人のためのおはなし会	—	—	ボランティア養成や交流を目的に、一般町民を対象に実施。講師のMOMOおはなしの会を中心に、その他イベントへのボランティア活用につながっているもの。(令和4年度中止)
ブックスタート事業	通年	81人	令和4年度は、感染症予防により4カ月健診時の読み聞かせ会は実施せず、みなくる館において本の配布を実施した。
本のテーマ展示	毎月	—	月ごとに異なるテーマの本を選択・展示
図書館を使った調べる学習コンクール	6-11月	1人	図書館を活用した「調べる学習」を通じて、体験や創作などと結びついた実践的な研究に取り組んだ成果を発表。(全国コンクールへ出品:佳作入選)

5目 大山将棋記念館費 698千円

社会教育・体育課

指定管理者：(株)図書館流通センター（令和2年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日

◆入場者数

開館日数	入館者数
308日	4,142人

◆大山将棋記念館主催事業（指定管理者実施）

事業名	実施回数	延べ人数	決算額(千円)	事業の実績・効果
将棋教室	24回	522人	—	1期～4期まで計24回を実施。子どもを中心とした人育てを大きな目標に掲げ、将棋を通して「考える力」や「コミュニケーション力」「集中力」「忍耐力」「発想力」等の育成に努め、将棋の持つ教育的効果が高められ、将棋の普及と底辺拡大につながった。
大人のための将棋教室	10回	54人	—	大人向けの将棋教室を5月から12月まで実施した。将棋初心者でも気軽に楽しむことができる内容とし、新型コロナ対策を講じながら実施した。

◆補助金

事業名	決算額 (千円)	内容
将棋まちづくり実行委員会補助金	345	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「おいらせ全国将棋まつり」を開催規模を縮小し実施するとともに、感染対策を講じて、各種将棋大会を可能な限り実施した。

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	委託業者
機械警備業務委託	—	指定管理者が実施
管理業務委託（特別清掃）	—	指定管理者が実施
冷暖房機器保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
映像システム等点検業務委託	—	指定管理者が実施

◆工事費

事業名	決算額 (千円)	受注者
自動ドア修繕工事	297	三晃システム㈱

6目 文化財保護費 15,698千円

社会教育・体育課

◆文化財保護審議会

開催回数	事業の内容	事業の実績・効果
2回	1回目（7月3日） ・令和4年度文化財保護事業計画 2回目（11月3日） ・町文化財パトロール・評価会	1回目はおいらせ町としての事業計画を説明。民具ふれあい館や阿光坊古墳群・郷土芸能について意見交換をした。 2回目には町指定文化財パトロールを実施した。

◆事業内容

事業名	入館者	決算額 (千円)	事業実績及び効果
阿光坊古墳館運営	1,961人	10,700	コロナウイルス対策をしたうえで体験学習や講座を実施し、前年比159%の増となった。

◆主要事業

事業名	実施回数	参加者数 (累計)	決算額 (千円)	事業の実績・効果
子どもえんぶり教室	—	—	—	えんぶりは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止したが鶏舞は実施。
子ども鶏舞教室	14回	96	64	

◆負担金及び補助金

区分	決算額 (千円)	内容
八戸地方えんぶり調査事業費負担金	47	八戸地方えんぶりの保存継承を目的とした記録作成調査の為の負担金。現行スケジュールでは調査の完了が難しく、令和8年度までの事業延長が検討されている。
町郷土芸能保存会補助金	225	本村地域の郷土芸能、伝統の保存に係る補助金。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった事業もあったが、一部の行事は行われた。
町郷土芸能連絡協議会活動補助金	290	えんぶり組等郷土芸能の5つの保存会からなる協議会に係る補助金。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった事業もあるが、えんぶりは規模を縮小して実施、通年の各保存会事業は行われた。

7目 埋蔵文化財発掘調査費 8,104千円

社会教育・体育課

◆事業内容

事業名	決算額 (千円)	内容
発掘調査	8,104	中野平遺跡4件と立蛇(2)遺跡1件の試掘調査と中野平遺跡1件の本発掘調査を行った。本発掘調査では堅穴建物跡2件、溝状土坑2基、掘立柱跡が確認された。

8目 みなくる館等施設費 66,618千円

社会教育・体育課

◆事業内容

事業名	決算額 (千円)	内容
指定管理料	66,606	令和2年度からみなくる館・おいらせ町立図書館・大山将棋記念館の3館について、(株)図書館流通センターと3カ年の指定管理協定を締結し、施設の一括管理を行った。 令和4年度は指定管理期間の最終年度であったため、次年度以降5カ年の指定管理業者の選定を行い、引き続き、(株)図書館流通センターが指定管理業者となった。

5項 保健体育費 382,953千円

1目 保健体育総務費 30,757千円

社会教育・体育課

◆スポーツ推進審議会（委員8名）

回数	事業の内容	事業の実績・効果
3回	(1回目：6月10日) ・町スポーツ推進計画策定に係るアンケート調査について	(1回目) ・町スポーツ推進計画策定の参考とするため、実施するアンケート調査について協議
	(2回目：12月14日) ・アンケート調査の結果について ・スポーツ推進計画（案）について	(2回目) ・8月に実施したアンケート結果について説明 ・町施策とアンケート結果の内容を照らし合せて作成した案について説明し、協議
	(3回目：2月20日) ・町民プール開館期間変更及び使用料の見直しについて ・スポーツ推進計画（案）について	(3回目) ・開館期間の変更と使用料徴収についての考え方を説明 ・第2回目の会議で出た意見等に基づき、案を修正し再度協議

◆スポーツ推進委員協議会（委員17名）

事業の内容	事業の実績・効果
・町スポーツ推進委員協議会	・6/16 開催 11名参加（R4年度の事業計画について）
・町事業への協力	・6/26 いちようマラソン 11名 ・10/14 町民体力テスト（交流センター） 8名 ・10/25 町民体力テスト（いちよう体育館） 5名
・ニュースポーツ体験	・10/22-23 町生涯学習フェスティバル 7名 ・11/27 本村町内いきいきサロン 2名 ・1/19 ウイング出前講座 2名

事業の内容	事業の実績・効果
・各種研修参加	<ul style="list-style-type: none"> ・6/25 上北地区スポーツ推進委員研修会 3名 ・9/26 実技研修会 10名 ・11/17-18 全国スポ推委員研究協議会 1名参加 (蛭名勝広会長の全国表彰) ・11/23 県スポーツ推進委員研修会 9名

◆主要事業実績

事業名	決算額 (千円)	事業の実績・効果
スポーツに関する表彰	129	<p>各種大会において優秀な成績を収めた選手の努力を称え、今後の活躍を期待するとともに、競技力の向上と青少年の健全育成に寄与した。教育奨励賞、町文化に関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として実施した。</p> <p>令和5年2月18日(土)実施 18名参加 受賞者：個人34名、団体なし 計34名</p>

◆各種大会及びスポーツ教室（主催事業等）

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策をとり、工夫しながら、事業を実施したが、参加者や参加団体の意見を聞き、中止した事業もある。

いちょうマラソンは対象を青森県民に限定した。洋光台地区を外した新コースで実施したことにより、これまでの課題だった交通規制に対する苦情は激減し、スタッフの削減につながった。

事業名	開催日	場所	参加人数等
第6回町長旗争奪少年野球大会	4月29・30日	いちょう公園 野球場	4チーム参加
第37回おいらせ町いちょうマラソン大会	6月26日	いちょう公園内	634人申込、 565人完走
第15回おいらせ町民駅伝大会	10月9日	下田公園内	中止
第15回スポーツ少年団交流会	12月11日	町民交流センター	56人参加

◆委託料

事業名	決算額 (千円)	委託業者	事業の実績・効果
スポーツ車運転業務委託	982	(有)ビジネス創研	各種大会や研修会への交通手段として活用された。老朽化のため、令和5年3月にスポーツ車は廃車になった。利用実績51件 347.5時間

◆負担金及び補助金

事業名	決算額 (千円)	内容
県スポーツ推進委員協議会負担金	16	
上十三スポーツ推進委員連絡協議会負担金	9	
全国スポーツ推進委員連合会負担金	9	
郡スポーツ協会負担金	—	上北郡総合スポーツ大会中止
県民駅伝競走大会実行委員会補助金	354	9月4日(日)開催 新総合運動公園内の園路を使った特設コースで実施した。 総合23位、町の部10位
町スポーツ協会補助金	1,395	事業運営補助金19協会中16協会に交付。 会員数680人(R4年度末)
大会出場補助金(R4新設)	3,323	小中学校部活動、スポ少、クラブチームに所属する小中学生の大会、18歳以上の大会出場費を補助した。補助対象件数78件。
いちょうマラソン大会補助金	1,800	6月26日(日) いちょう公園周辺 青森県民限定とし、洋光台団地を外した新コースで実施した。完走者は565人。
町民駅伝大会実行委員会補助金	—	10月9日(日) 下田公園 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
スポーツ少年団交付金	820	スポーツ少年団の団員育成と指導者確保などを支援するための交付金として令和3年度に新設した。 スポーツ少年団19団 (団員324人、指導者104人)

2目 体育施設費 72,159 千円

社会教育・体育課

◆体育施設等利用状況

施設名		利用件数 (件)	利用者数 (人)
いちょう公園内 運動施設	体育館	1,452	22,551
	交流館	244	1,772
	テニスコート	498	4,795
	グラウンド	218	6,727
	野球場	58	1,841
	ローラースケート場	44	174
下田公園内運動施設	野球場	53	2,568
	多目的グラウンド	48	1,806
	テニスコート (使用禁止)	—	—
町民交流センター	アリーナ	927	25,449
	小ホール	114	6,135
	研修室	22	108
	トレーニング室	2,515	2,515
町民プール			3,798
合計		6,193	80,239

◆委託料 (主なもの)

事業名		決算額 (千円)	受注者
公園 等	下田公園野球場等植栽管理業務委託	7,953	(有)北商
	いちょう公園多目的グラウンド等管理業務委託	2,542	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	下田公園野球場等管理業務委託	626	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	下田公園野球場浄化槽保守管理業務委託	504	県南環境保全センター(株)
	いちょう公園野球場等整地業務委託	228	(株)柏崎組
	建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託 (下田公園野球場分)	172	西設計 一級建築士事務所

事業名		決算額 (千円)	受注者
町 民 交 流 セ ン タ ー	管理業務委託(平日管理・清掃)	5,267	(株)十和田ビルサービス
	夜間等管理業務委託	2,056	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	298	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	冷暖房設備保守点検業務委託	439	育栄管財(株)
	地下オイルタンク清掃・点検業務委託	116	県南環境保全センター(株)
	自動収納椅子保守点検業務委託	374	コクヨ(株)ファニチャー事業本部
	音響設備保守点検業務委託	132	アール・エー・ビー開発(株)
	舞台設備保守点検業務委託	100	三精工事サービス(株)
	スポーツ器具保守点検業務委託	121	(株)石岡燃料スポーツ
	建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託	229	西設計 一級建築士事務所
非常用発電機負荷試験業務委託	146	三栄防火機材(株)	
い ち よ う 公 園 体 育 館 等	管理業務委託(平日管理・清掃)	5,222	(株)十和田ビルサービス
	夜間等管理業務委託	2,056	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	201	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	音響設備保守点検業務委託	66	アール・エー・ビー開発(株)
	交流館温風暖房機保守点検業務委託	167	育栄管財(株)
	建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託(交流館含む)	303	西設計 一級建築士事務所
	外壁等アスベスト含有調査業務委託	275	(有)東興技術メンテナンス
	電線支障木伐採業務委託	232	(株)種市建業
町 民 プ ー ル	管理業務委託料(5月～9月)	8,558	育栄管財(株)
	ろ過装置保守点検委託	220	(株)東興技術メンテナンス
	除菌浄化装置保守点検業務委託	347	(有)青森ケアサプライ
	浄化槽保守管理業務委託	315	県南環境保全センター(株)

◆工事費

事業名	決算額 (千円)	受注者
下田公園ランニングコース整備工事 (コロナ交付金事業)	10,670	(株)種市建業
いちょう公園体育館階段手摺設置工事	383	(株)種市建業

◆負担金及び補助

区分	決算額 (千円)
県体育施設協会負担金	7

3目 学校給食運営費 280,036千円

学校給食センター

◆事業効果

栄養のバランスがとれた食事を摂取できるよう工夫された給食を提供し、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上及び正しい食習慣の形成が図られた。

また、学校給食費の無料化事業により保護者の経済的負担を軽減できた。

◆給食費 (平成30年度から)

小学校 255円/食 中学校 300円/食

◆学校給食事業

①歳入決算額の状況

区分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
給食費負担金	12,556千円	97.9%	12,566千円	99.0%
滞納繰越分	275千円	2.1%	124千円	1.0%
合計	12,831千円	100.0%	12,690千円	100.0%

②歳出決算額の状況

区分	令和4年度	令和3年度	増減
給食材料費	128,503千円	121,182千円	7,321千円

※学校給食材料費高騰対策事業(コロナ交付金事業)7,952千円を含む。

③施設ごとの状況

学校別	学校数	児童生徒数 (R4.5.1 現在)	延べ喫食数	免除金額
小学校	5 校	1,386 人	270,571 食	68,470 千円
中学校	3 校	708 人	129,693 食	38,624 千円
合計	8 校	2,094 人	400,264 食	107,093 千円

④施設見学の状況

受入団体数	町民向け 見学・試食会	見学者数	試食人数
3 団体	一 回	138 人	0 人

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため学校関係者に限定して実施。

◆委託料

業務委託名	決算額	受注者	
自家用電気工作物保安管理業務委託	369 千円	(一社)東北電気保安協会	
小荷物専用昇降機点検業務委託	5 校 外	703 千円	クマリフト(株)
	2 校	238 千円	ナショナルエレベーター工業(株)
	1 校	330 千円	菱電エレベーター施設(株)
階段昇降機定期点検業務委託	46 千円	(株)協和医療器	
鼠族・衛生害虫防除業務委託	637 千円	(有)ナツサカ消毒	
産業廃棄物収集運搬業務委託	198 千円	(有)田畑清掃社	
一般廃棄物収集運搬業務委託	1,141 千円	(有)田畑清掃社	
消防設備点検業務委託	90 千円	互光産業(株)	
受水槽清掃業務委託	94 千円	総合技術管理(有)	
ボイラー等保守点検業務委託	891 千円	北日本化工(株)	
排水処理施設保守点検業務委託	667 千円	(株)清掃テクノサービス	
排水処理施設等清掃業務委託	1,320 千円	(株)清掃テクノサービス	
ボイラーばい煙測定業務委託	290 千円	(株)新菱	
給食センター機械警備業務委託	158 千円	(株)三沢警備保障	
地下オイルタンク清掃漏えい検査業務委託	176 千円	環境技術(株)	
空調設備保守点検業務委託	979 千円	(株)ヤマト	
厨房機器保守点検業務委託	2,860 千円	(株)マルゼン	
給食調理等業務委託	65,248 千円	(株)東洋食品	
給食配送車運行管理業務委託	14,335 千円	(有)ビルメン田中	
給食配膳業務委託	11,691 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター	

業務委託名	決算額	受注者
草刈業務委託	151 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
給食費管理システム保守点検業務委託	205 千円	㈱内田洋行 I T ソリューションズ
地下ピット内清掃業務委託	221 千円	県南環境保全センター(株)

◆使用料及び賃貸借料

借上名	決算額	内容
給食配送車両賃貸借	3,782 千円	給食センター用配送車 4 台借上料
除雪機賃貸借	417 千円	除雪車両 1 台
給食費管理システム機器賃貸借	667 千円	システム機器借上料
複写機賃貸借	172 千円	複写機 1 台

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
木内々小学校外給食搬入口屋根設置工事	4,774 千円	木内々小、木ノ下小の給食搬入口に落雪対策屋根設置

◆負担金及び交付金

区分	決算額
県学校給食センター連絡協議会負担金	8 千円
県学校栄養士協議会負担金	5 千円
上十三学校給食連絡協議会負担金	5 千円

◆補助金

学校給食費補助金

学校給食費の無料化事業に伴い、町外学校等へ就学する児童生徒の保護者に対して補助金を交付した。

区分	小学校	中学校	合計
児童生徒数	19 人	33 人	52 人
補助金額	755 千円	1,508 千円	2,263 千円

1 1 款 災害復旧費 25,187 千円

1 項 公共土木施設災害復旧費 13,247 千円

1 目 公共土木施設災害復旧費 13,247 千円

地域整備課

◆委託料(令和4年8月3日からの大雨関連)

事業名	決算額	内容
北ノ平線法面災害復旧測量設計委託	1,925 千円	法面災害復旧測量設計

◆工事請負費(令和4年8月3日からの大雨関連)

事業名	決算額	内容
北ノ平線法面災害仮復旧工事	658 千円	法面災害仮復旧工
北ノ平線法面災害復旧工事	8,932 千円	施工延長 L=15m 法面復旧工
二川目 18 号線災害復旧工事	366 千円	砂利道復旧工
下田公園内園路災害復旧工事	825 千円	公園内園路復旧工
下田公園園路木橋補修工事	55 千円	公園内園路木橋復旧工

◆原材料費(令和4年8月3日からの大雨関連)

事業名	決算額	内容
道路維持補修材料購入	486 千円	道路補修用碎石(CS-40)

2 項 農林水産業施設災害復旧費 11,380 千円

1 目 農林水産業施設災害復旧費 11,380 千円

農林水産課

◆委託料(令和4年8月3日からの大雨関連)

事業名	決算額	内容
瓢地区水路土砂撤去清掃業務委託	72 千円	水路土砂撤去

◆工事請負費(令和4年8月3日からの大雨関連)

事業名	決算額	内容
青葉地区農道災害復旧工事	726 千円	農道復旧工
瓢地区農道災害復旧工事(その1)	2,486 千円	農道復旧工
瓢地区農道災害復旧工事(その2)	550 千円	農道復旧工
向山地区農道法面災害復旧工事	2,013 千円	農道法面復旧工
瓢地区農地法面災害復旧工事	792 千円	農地法面復旧工
西後谷地地区農地法面災害復旧工事	451 千円	農地法面復旧工
上久保地区水路災害復旧工事	748 千円	農業用水路復旧工
二川目地区農地陥没復旧工事	3,553 千円	農地陥没復旧工

3項 その他施設災害復旧費 560 千円

1目 その他施設災害復旧費 560 千円

総務課

◆需用費

事業名	決算額	内容
修繕料(令和4年8月3日の大雨関連) 本庁舎雨水排水桝修繕工事	560 千円	雨水桝の交換及び配管施工

1 2 款 公債費 1,060,966 千円

1 項 公債費 1,060,966 千円

1 目 元金 1,023,688 千円

2 目 利子 37,244 千円

3 目 公債諸費 33 千円

財政管財課

◆公債費借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 C	利子	計	
財政融資資金	4,666,810	197,884	539,785	21,797	561,582	4,324,909
郵便貯金資金	108,848	0	35,516	190	35,706	73,332
簡易生命保険資金	132,892	0	46,232	2,276	48,508	86,661
地方公共団体 金融機構	1,341,062	41,800	111,214	3,232	114,447	1,271,648
青森銀行	420,942	0	51,144	746	51,890	369,798
青い森信用金庫	1,026,985	43,100	109,462	4,685	114,147	960,623
十和田おいらせ 農業協同組合	668,440	0	53,280	3,014	56,294	615,160
みちのく銀行	506,794	0	46,134	820	46,954	460,660
共済等	169,898	41,700	29,471	484	29,955	182,126
青森県	4,028	0	1,451	0	1,451	2,577
合計	9,046,699	324,484	1,023,688	37,244	1,060,933	8,347,494

◆一時借入金等の状況

一時借入金等の名称	借入額 (運用額)	借入日数 (運用日数)	利子額
基金繰替運用	—	—	—
一時借入金	—	—	—

13款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

財政管財課

◆予備費 24,582千円

充用先内訳

主管課	充用額 (千円)	充用先	内容
政策推進課	800	2款2項5目18節	甲洋・下田小学校区子育て世代定住助成金
政策推進課	1,200	2款2項5目18節	甲洋・下田小学校区子育て世代定住助成金
介護福祉課	2,068	3款1項6目14節	老人福祉センター修繕工事 (風呂循環ポンプ取替)
農林水産課	1	6款1項4目3節	特殊勤務手当 (鳥インフルエンザ対応)
農林水産課	64	6款1項4目3節	時間外勤務手当 (鳥インフルエンザ対応)
まちづくり防災課	55	9款1項2目18節	消火栓補修等工事費負担金 (八戸圏域水道企業団)
まちづくり防災課	3,286	9款1項3目12節	雨水排水処理委託料 (災害対応)
まちづくり防災課	4,393	9款1項3目12節	倒木撤去・道路清掃等委託料 (災害対応)
地域整備課	1,925	11款1項1目12節	北ノ平線法面工事測量設計委託料 (災害復旧)
地域整備課	658	11款1項1目14節	北ノ平線法面工事費 (災害復旧)
地域整備課	367	11款1項1目14節	二川目18号線工事費 (災害復旧)
地域整備課	880	11款1項1目14節	下田公園内園路工事費 (災害復旧)
地域整備課	205	11款1項1目15節	道路維持補修材料購入費 (災害対応)
地域整備課	282	11款1項1目15節	道路維持補修材料購入費 (災害対応)
農林水産課	72	11款2項1目12節	瓢地区水路土砂撤去清掃業務委託料 (災害対応)
農林水産課	451	11款2項1目14節	西後谷地地区農地工事費 (災害復旧)
農林水産課	726	11款2項1目14節	青葉地区農道工事費 (災害復旧)
農林水産課	3,828	11款2項1目14節	瓢地区農道等工事費 (災害復旧)
農林水産課	2,013	11款2項1目14節	向山地区農道工事費 (災害復旧)
農林水産課	748	11款2項1目14節	上久保地区水路工事費 (災害復旧)
総務課	560	11款3項1目10節	本庁舎雨水排水柵修繕 (災害復旧)

【資料】 給与費決算額の状況（令和4年度）

会計	区分	職員数 (人)	給					
			報酬	給料	職員手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当
一般会計	本年度	152 (48)	63,114	554,637	379,428	20,197	128,928	88,728
	前年度	145 (46)	61,872	532,675	371,565	20,851	128,233	81,758
	増減	7 (2)	1,242	21,962	7,863	▲ 654	695	6,970
国民健康保険 特別会計	本年度	6 (0)	602	16,801	11,553	793	3,732	2,110
	前年度	5 (0)	651	18,568	12,399	731	4,075	2,878
	増減	1 (0)	▲ 49	▲ 1,767	▲ 846	62	▲ 343	▲ 768
奨学資金貸付 事業特別会計	本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	増減	0 (0)	0	0	0	0	0	0
公共下水道 事業特別会計	本年度	3 (0)	0	8,236	4,896	0	1,606	1,298
	前年度	3 (0)	0	7,945	4,768	0	1,612	1,185
	増減	0 (0)	0	291	128	0	▲ 6	113
農業集落排水 事業特別会計	本年度	1 (0)	0	2,095	1,208	0	407	328
	前年度	1 (0)	0	1,975	1,145	0	400	294
	増減	0 (0)	0	120	63	0	7	34
介護保険 特別会計	本年度	18 (1)	1,022	58,714	32,234	636	12,480	7,469
	前年度	18 (1)	1,022	58,977	31,158	516	12,757	7,066
	増減	0 (0)	0	▲ 263	1,076	120	▲ 277	403
後期高齢者 医療特別会計	本年度	0 (0)	0	0	50	0	0	0
	前年度	0 (0)	0	0	74	0	0	0
	増減	0 (0)	0	0	▲ 24	0	0	0
病院事業会計	本年度	68 (4)	3,800	238,352	222,494	6,165	51,663	35,397
	前年度	69 (5)	5,798	251,270	238,879	6,125	56,119	35,191
	増減	▲ 1 (▲1)	▲ 1,998	▲ 12,918	▲ 16,385	40	▲ 4,456	206
合計（全会計）	本年度	248 (53)	68,538	878,835	651,863	27,791	198,816	135,330
	前年度	241 (52)	69,343	871,410	659,988	28,223	203,196	128,372
	増減	7 (1)	▲ 805	7,425	▲ 8,125	▲ 432	▲ 4,380	6,958

注1 職員数は4月1日現在

注2 () 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

(単位：千円)

与 費							共済費	合計
職員手当の内訳								
寒冷地 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	住居手当	退職手当 組合 負担金	その他の 手当		
9,485	6,959	26,582	7,252	7,694	83,458	145	184,807	1,181,986
9,432	6,959	34,490	7,284	8,116	74,028	414	176,152	1,142,264
53	0	▲ 7,908	▲ 32	▲ 422	9,430	▲ 269	8,655	39,722
269	0	1,375	181	0	3,093	0	4,867	33,823
375	0	1,337	310	135	2,558	0	5,129	36,747
▲ 106	0	38	▲ 129	▲ 135	535	0	▲ 262	▲ 2,924
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
125	0	199	100	324	1,244	0	2,304	15,436
125	0	301	100	324	1,121	0	2,257	14,970
0	0	▲ 102	0	0	123	0	47	466
37	0	35	84	0	317	0	566	3,869
37	0	51	84	0	279	0	541	3,661
0	0	▲ 16	0	0	38	0	25	208
665	0	775	1,024	312	8,873	0	16,587	108,557
613	0	358	990	428	8,430	0	16,102	107,259
52	0	417	34	▲ 116	443	0	485	1,298
0	0	50	0	0	0	0	0	50
0	0	74	0	0	0	0	0	74
0	0	▲ 24	0	0	0	0	0	▲ 24
3,380	5,784	5,598	4,246	1,282	36,736	72,243	74,109	538,755
3,551	6,744	5,953	4,356	1,703	35,406	83,731	76,571	572,518
▲ 171	▲ 960	▲ 355	▲ 110	▲ 421	1,330	▲ 11,488	▲ 2,462	▲ 33,763
13,961	12,743	34,614	12,887	9,612	133,721	72,388	283,240	1,882,476
14,133	13,703	42,564	13,124	10,706	121,822	84,145	276,752	1,877,493
▲ 172	▲ 960	▲ 7,950	▲ 237	▲ 1,094	11,899	▲ 11,757	6,488	4,983

【資料】 令和4年度 予算流用内訳

主管課	流用額	流用先	流用元	内容
議会事務局	3 千円	1 款 1 項 1 目 3 節	1 款 1 項 1 目 4 節	期末手当
総務課	97 千円	2 款 1 項 1 目 15 節	2 款 1 項 1 目 10 節	補助材料費（庁舎舗装補修）
総務課	278 千円	2 款 1 項 1 目 17 節	2 款 1 項 1 目 14 節	庁用器具費（庁舎用ストーブ）
まちづくり防災課	73 千円	2 款 1 項 6 目 14 節	2 款 1 項 6 目 10 節	道路反射鏡移設工事費（国道338号）
政策推進課	3,062 千円	2 款 2 項 1 目 11 節	2 款 2 項 1 目 10 節	生活支援商品券用郵送料
まちづくり防災課	4 千円	2 款 2 項 2 目 11 節	2 款 2 項 2 目 10 節	漏水調査手数料（二川目地区生活会館）
まちづくり防災課	62 千円	2 款 2 項 2 目 14 節	2 款 2 項 2 目 18 節	街灯移設工事費（国道338号）
税務課	121 千円	2 款 3 項 1 目 3 節	2 款 3 項 1 目 4 節	期末手当
町民課	84 千円	2 款 4 項 1 目 3 節	2 款 4 項 1 目 1 節	期末手当（会計年度任用職員）
町民課	74 千円	2 款 4 項 1 目 3 節	2 款 4 項 1 目 4 節	期末手当
町民課	12 千円	2 款 4 項 1 目 4 節	2 款 4 項 1 目 3 節	共済組合負担金
政策推進課	10 千円	2 款 6 項 2 目 11 節	2 款 6 項 2 目 10 節	統計調査返信郵送料
介護福祉課	35 千円	3 款 1 項 1 目 3 節	3 款 1 項 1 目 4 節	期末手当
介護福祉課	220 千円	3 款 1 項 1 目 22 節	3 款 1 項 1 目 12 節	国庫返還金
介護福祉課	61 千円	3 款 1 項 1 目 22 節	3 款 1 項 1 目 3 節	国庫返還金
保健こども課	55 千円	3 款 2 項 1 目 4 節	3 款 2 項 1 目 3 節	共済組合負担金
保健こども課	652 千円	3 款 2 項 1 目 22 節	3 款 2 項 1 目 19 節	国庫返還金
保健こども課	50 千円	3 款 2 項 2 目 22 節	3 款 2 項 2 目 19 節	県費返還金
保健こども課	57 千円	4 款 1 項 5 目 1 節	4 款 1 項 5 目 3 節	時間外勤務手当（会計年度任用職員）
農林水産課	239 千円	6 款 1 項 6 目 12 節	6 款 1 項 5 目 14 節	倒木処理委託料（住吉地区農村公園）
農林水産課	194 千円	6 款 1 項 6 目 12 節	6 款 1 項 5 目 14 節	危険木処理委託料（住吉地区農村公園）
商工観光課	33 千円	7 款 1 項 1 目 3 節	7 款 1 項 1 目 4 節	期末手当
地域整備課	110 千円	8 款 1 項 1 目 13 節	8 款 1 項 1 目 10 節	積算単価データ使用料
地域整備課	885 千円	8 款 2 項 1 目 15 節	8 款 2 項 1 目 14 節	道路補助材料購入費
地域整備課	300 千円	8 款 3 項 3 目 10 節	8 款 3 項 3 目 12 節	修繕料（公園浄化槽ポンプ）
商工観光課	175 千円	8 款 3 項 3 目 10 節	8 款 3 項 3 目 12 節	修繕料（縄文の森浄化槽ポンプ）
地域整備課	22 千円	8 款 3 項 3 目 12 節	8 款 3 項 3 目 14 節	倒木処理委託料（下田公園）
学務課	949 千円	10 款 2 項 3 目 12 節	10 款 2 項 3 目 14 節	小学校空調設備整備工事監理委託料
学務課	18 千円	10 款 3 項 2 目 3 節	10 款 3 項 2 目 1 節	期末手当（会計年度任用職員）
学務課	41 千円	10 款 3 項 2 目 8 節	10 款 3 項 2 目 1 節	通勤手当（会計年度任用職員）
社会教育・体育課	42 千円	10 款 4 項 6 目 10 節	10 款 4 項 6 目 12 節	光熱水費
社会教育・体育課	173 千円	10 款 4 項 7 目 3 節	10 款 4 項 7 目 1 節	期末手当（会計年度任用職員）
社会教育・体育課	16 千円	10 款 5 項 1 目 11 節	10 款 5 項 1 目 10 節	廃車作業料（スポーツ車）
社会教育・体育課	253 千円	10 款 5 項 2 目 10 節	10 款 5 項 2 目 12 節	光熱水費
社会教育・体育課	16 千円	10 款 5 項 2 目 14 節	10 款 5 項 2 目 12 節	工事発注時の予算不足（いちよう公園体育館手摺設置工事）
社会教育・体育課	7 千円	10 款 5 項 2 目 17 節	10 款 5 項 2 目 10 節	庁用器具費（電工ドラム）

【資料】 令和4年度 地方消費税交付金充当経費

(歳入)

・地方消費税（社会保障財源）交付金 336,313千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（充当事業分） 1,679,559千円

(単位：千円)

分類	款項目	事業名	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県 支出金	町債	その他	社会保障 財源の交 付金	その他
社会福祉	3・1・2	障害者福祉サービス介護 給付事業（扶助費）	613,819	466,350			51,826	95,643
	3・1・2	障害者自立支援医療給付 事業（扶助費）	20,537	15,402			1,805	3,330
	3・1・2	身体障害者補装具給付事 業（扶助費）	8,762	6,220			893	1,649
	3・1・2	重度心身障害者医療給付 事業（扶助費）	21,722	10,157		1,407	3,570	6,588
	3・2・1	乳幼児等医療給付事業 （扶助費）	87,027	52,574			12,108	22,345
	3・2・3	ひとり親家庭等医療費給 付事業（扶助費）	14,550	7,268		13	2,555	4,714
社会保険	3・1・1	国民健康保険特別会計繰 出金（繰出金）	226,702	123,649			36,216	66,837
	3・1・3	介護保険事業特別会計繰 出金（繰出金）	293,481	25,688			94,112	173,681
	3・1・3	後期高齢者医療給付事業 （負担金）	175,147			4,911	59,827	110,409
保健衛生	4・1・2	予防接種結核等予防対策 事業（委託料）	61,083				21,467	39,616
	4・4・1	病院事業運営負担金（負 担金）	156,729	8,950			51,934	95,845
合計			1,679,559	716,258		6,331	336,313	620,657

【資料】 令和4年度 東日本大震災復興事業関係経費

(単位：円)

主 な 内 容	事業費	財 源 内 訳					備 考
		国・県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち震災特交	
【商工費】	9,646	0	0	9,646	0	0	
中小企業者等災害復旧融資利子 補給金	9,646	0	0	9,646	0	0	限度額 2,885千円 平成23年度から令和7年度までの債務負担行為
【消防費】	4,058,165	0	0	4,058,165	0	0	
消耗品費	1,645,728	0	0	1,645,728	0	0	災害用備蓄食料（アルファ米、飲料水、粉ミルク等）
機器保守委託料	211,200	0	0	211,200	0	0	津波監視カメラシステムメンテナンス等委託
津波監視カメラシステム精密調 査業務委託料	1,870,000	0	0	1,870,000	0	0	受像通信の途絶現象解消のための精密調査委託
自主防災組織育成支援助成金	330,990	0	0	330,990	0	0	三本木
東日本大震災復興推進基金積立 金	247	0	0	247	0	0	運用利子247円
合 計	4,067,811	0	0	4,067,811	0	0	
【その他一般財源振替】							備 考
その他震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	12,378,000	地方税等減収に伴う交付等

【資料】 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当経費

(単位:円)

事業名	総事業費		事業概要	
	うち交付金充当額			
		うち翌年度繰越額		
【議会費】				
議会ICT推進事業	4,004,440	4,004,440	0	感染防止対策を講じた議会運営のため、議員等が使用するタブレット端末を導入するもの。
【総務費】				
役場庁舎の安全・安心確保事業	459,800	459,800	0	飛沫防止パーテーションを設置し、職員及び来庁者の安全・安心な各種手続き等の実施を図るもの。
本庁舎及び分庁舎空調設備設置事業	29,727,500	29,727,500	0	本庁舎・分庁舎の環境改善を目的として空調設備を設置するもの。
分庁舎密閉防止対策事業	616,000	616,000	0	分庁舎1階の給湯室及びトイレが密閉空間にならないよう、換気環境を改善するため、換気設備の修繕工事を行うもの。
デマンド型乗合バス設備整備等支援事業	932,250	932,250	0	デマンド型乗合バスにおける感染防止対策や利便性向上のため、設備整備等に要する経費を助成するもの。
公共交通原油価格・物価高騰支援事業	444,000	444,000	0	原油価格・物価高騰により経費負担が増大している町公共交通の運行会社に対し、負担軽減、経営安定及び町民の移動手段の確保を図るため支援を行うもの。
生活支援商品券支給事業	133,842,710	133,842,050	0	原油価格・物価高騰により町民の生活に係る負担の軽減及び経済活性化を目的として、町民1人当たり5,000円分の商品券を給付するもの。
確定申告会場分散化事業	900,370	900,370	0	確定申告会場を分散させることにより密接・密集を避け、新型コロナウイルス感染者が発生した場合における事務の継続を図るもの。
【民生費】				
町内社会福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援金事業	18,708,486	18,708,486	0	原油価格・物価高騰により経費負担が増大している社会福祉施設等に対し、継続的・安定的にサービスを提供するための支援を行うもの。
保育対策総合支援事業費補助金	7,200,000	※ 3,600,000	0	認定こども園等施設において、感染対策を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費と感染防止用備品購入費を補助するもの。
子ども・子育て支援交付金	10,823,205	※ 3,609,205	0	地域子ども・子育て支援事業において、事業所職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助するもの。
町内認定こども園原油価格・物価高騰対策支援金事業	5,772,661	5,772,661	0	原油価格・物価高騰により経費負担が増大している認定こども園13施設(児童厚生施設2か所含む)に対し、継続的・安定的に幼児教育・保育を提供するため支援を行うもの。
【衛生費】				
町内医療施設原油価格高騰対策支援金事業	1,250,000	1,250,000	0	原油価格・物価高騰により負担が増大している町内医療施設に対し、施設の環境整備等を目的として支援を行うもの。
疾病予防対策事業費等補助金	170,000	※ 68,000	0	複数の感染症リスクの軽減を図るため、風しんの抗体検査に係る費用を補助し、感染防止体制を確保するもの。
新型コロナウイルスワクチン接種協力支援事業	7,840,200	7,840,200	0	ワクチン接種の円滑な実施と医療機関の経営支援のため、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を実施する町内医療機関に対し、協力を支給するもの。
小児用新型コロナワクチン接種協力金支給事業	870,000	870,000	0	新たに始まった小児に対する新型コロナウイルスのワクチン接種の推進を図るため、接種を実施する町内の医療機関の業務増大に対し、協力を支給するもの。
おいらせ病院事業会計繰出	8,950,000	8,950,000	0	おいらせ病院における新型コロナワクチン接種にあたり、円滑な接種業務が行われるよう体制を整備するもの。また、防疫作業手当等の特殊勤務手当を支給し、発熱外来の診療体制の維持を図るもの。

※) 交付金のほか、国(県)補助金等が充当されています

(単位:円)

事業名	総事業費		事業概要
	うち交付金充当額		
		うち翌年度繰越額	
【農林水産業費】			
農業者物価高騰等対策支援事業	21,106,673	21,106,673	0 原油価格・物価高騰により経費負担が増大している農業者に対し、負担軽減及び経営安定を図るため支援を行うもの。
家畜飼料高騰対策支援事業	3,945,000	3,945,000	0 飼料高騰により経費負担が増大している畜産農家に対し、負担軽減及び経営安定を図るため支援を行うもの。
水産物プレミアム販売事業	2,066,925	2,066,925	0 ホッキ貝のプレミアム販売により、水産物の消費拡大、地域の経済対策及び漁業経営の継続・安定化を図るもの。
漁業用燃油高騰対策支援事業	1,465,279	1,465,279	0 燃油高騰により経費負担が増大している漁業者に対し、負担軽減及び経営安定を図るため支援を行うもの。
【商工費】			
プレミアム付商品券発行費補助事業	53,068,779	8,177,779	0 地域経済の活性化支援を目的とし、町商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対して補助金を交付するもの。
原油価格対策運送事業者等支援事業	7,484,664	7,484,664	0 原油価格・物価高騰により経費負担が増大している運輸・観光事業者に対し、負担軽減及び経営安定を図るため支援を行うもの。
まつり団体支援事業	3,077,620	3,077,620	0 まつり山車組に対し固定経費や活動費の一部を助成し、山車やお囃子等まつり文化の伝統継承及び観光振興の推進を図るもの。
【教育費】			
町内小中学校修学旅行キャンセル料等支援事業	83,617	83,617	0 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって修学旅行が中止となった場合に発生するキャンセル料等を負担し保護者の負担軽減を図るもの。
学校保健特別対策事業費補助金	8,104,365	※ 4,052,365	0 小中学校において、感染リスクを最小限にしながら教育活動を継続するための備品等を整備するもの。
町内小中学校ICT活用学習支援事業	5,995,000	5,995,000	0 新型コロナウイルス感染症の影響により自宅待機中の児童・生徒に対する学習指導等の環境整備のため、iPadカバーケース及び予備充電器を整備するもの。
中央公民館空調設備設置事業	4,877,400	4,877,400	0 施設環境の改善を目的として、中央公民館の講習室及び講堂に空調設備を設置するもの。
図書館パワーアップ事業	1,000,000	1,000,000	0 感染予防対策を講じた子どもの読書環境の向上を推進するため、電子図書館のコンテンツを拡充し、読書環境の充実を図るもの。
下田公園内ランニングコース整備事業	10,670,000	10,670,000	0 感染リスクの低い屋外スポーツ施設である下田公園内ランニングコースの舗装整備を実施し、町民の健康増進を図るもの。
学校給食材料費高騰対策事業	7,952,042	7,952,042	0 食材価格の高騰に対し、質と量を維持しながら栄養基準を満たす給食の提供を行い、児童生徒の健全な発達に資するため支援を行うもの。
合 計	363,408,986	303,549,326	0

※) 交付金のほか、国(県)補助金等が充当されています

第2 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

おいらせ町国民健康保険事業は、療養等に係る保険給付を行うとともに、加入者の疾病予防や健康づくりに対する意識の向上を目的とした各種施策を実施した。

令和4年度の決算は、歳入22億9,567万7千円、歳出22億5,007万5千円となり、歳入歳出決算差引額4,560万2千円を翌年度に繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移 (単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	2,515,829	2,454,086	2,408,544	2,335,293	2,295,677
(A) 増減率	△ 15.8	△ 2.5	△ 1.9	△ 3.0	△ 1.7
歳出決算額	2,497,331	2,426,486	2,373,401	2,306,091	2,250,075
(B) 増減率	△ 13.9	△ 2.8	△ 2.2	△ 2.8	△ 2.4
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	18,498	27,600	35,143	29,202	45,602
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	18,498	27,600	35,143	29,202	45,602

第2表 歳入決算額の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	502,213	21.9	557,890	23.9	△ 55,677	△ 10.0
2 使用料及び手数料	513	0.0	599	0.0	△ 86	△ 14.4
3 県 支 出 金	1,512,080	65.9	1,506,093	64.5	5,988	0.4
4 財 産 収 入	8	0.0	102	0.0	△ 94	△ 92.2
5 繰 入 金	226,702	9.9	215,448	9.2	11,254	5.2
6 繰 越 金	29,202	1.3	35,143	1.5	△ 5,941	△ 16.9
7 諸 収 入	24,959	1.1	19,970	0.9	4,989	25.0
- 国 庫 支 出 金	-	0.0	49	0.0	△ 49	皆減
歳 入 合 計	2,295,677	100.0	2,335,293	100.0	△ 39,616	△ 1.7

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	44,373	2.0	45,909	2.0	△ 1,536	△ 3.3
2 保 険 給 付 費	1,424,387	63.3	1,454,353	63.1	△ 29,966	△ 2.1
3 国民健康保険事業費納付金	694,100	30.8	747,310	32.4	△ 53,210	△ 7.1
4 共 同 事 業 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	26,123	1.2	24,947	1.1	1,176	4.7
6 基 金 積 立 金	8	0.0	102	0.0	△ 94	△ 92.2
7 諸 支 出 金	61,085	2.7	33,470	1.5	27,615	82.5
歳 出 合 計	2,250,075	100.0	2,306,091	100.0	△ 56,016	△ 2.4

第4表 国民健康保険税の状況

(1)課税分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 保険税(現年) (円)	一人当たり 保険税(現年) (円)	税 率				
						所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
令和 4 年度	一 般 分	615,029	502,130	81.6	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	502,131	471,784	94.0	156,671	102,142				
	うち滞納分	112,898	30,346	26.9	—	—				
	退 職 分	236	83	35.2	—	—				
	うち現年分	0	0	—	0	0				
	うち滞納分	236	83	35.2	—	—				
合 計	615,264	502,213	81.6	156,671	102,142					
令和 3 年度	一 般 分	689,130	557,741	80.9	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	546,874	515,405	94.2	166,578	107,062				
	うち滞納分	142,257	42,336	29.8	—	—				
	退 職 分	404	149	36.9	—	—				
	うち現年分	0	0	—	0	0				
	うち滞納分	404	149	36.9	—	—				
合 計	689,534	557,890	80.9	166,578	107,062					
比 較	一 般 分	△ 74,101	△ 55,611	0.7	—	—				
	うち現年分	△ 44,743	△ 43,621	△ 0.2	△ 9,907	△ 4,920				
	うち滞納分	△ 29,359	△ 11,990	△ 2.9	—	—				
	退 職 分	△ 168	△ 66	△ 1.7	—	—				
	うち現年分	0	0	—	0	0				
	うち滞納分	△ 168	△ 66	△ 1.7	—	—				
合 計	△ 74,270	△ 55,677	0.7	△ 9,907	△ 4,920					
増減率	一 般 分	△ 10.8	△ 10.0		—	—				
	うち現年分	△ 8.2	△ 8.5		△ 5.9	△ 4.6				
	うち滞納分	△ 20.6	△ 28.3		—	—				
	退 職 分	△ 41.6	△ 44.3		—	—				
	うち現年分	—	—		—	—				
	うち滞納分	△ 41.6	△ 44.3		—	—				
合 計	△ 10.8	△ 10.0		△ 5.9	△ 4.6					

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア) 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

(単位:円)

区分	滞納繰越		現年度		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	4	131,660	0	0	4	131,660

イ) 地方税法第15条の7第4項(時効消滅:3年)

(単位:円)

区分	無財産		生活困窮		所在・財産不明		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	0	0	0	0	0	0

ウ) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年) (単位:円)

区 分	人 数	税 額
国民健康保険税	108	12,496,020

第5表 国民健康保険加入者の推移(3月末現在)

(単位:人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 被保険者	被保険者数	5,403	5,306	5,218	5,108	4,916
	世帯数	3,360	3,330	3,309	3,283	3,205
退 職 被保険者	被保険者数	16	2	0	0	0
	世帯数	14	2	0	0	0
合 計	被保険者数	5,419	5,308	5,218	5,108	4,916
	世帯数	3,369	3,331	3,309	3,283	3,205

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第6表 保険給付状況

区分	①療養給付費 (診療・調剤・食事療養等)		②療養費 (柔道整復師・補装具等)		③高額療養費 (高額介護合算療養費含)		④出産育児一時金	
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)
令和4年度	78,556	1,223,773	1,035	8,005	3,303	174,386	19	7,980
令和3年度	80,026	1,260,783	1,265	9,819	3,257	169,131	14	5,848
比較	△ 1,470	△ 37,010	△ 230	△ 1,814	46	5,255	5	2,132
増減率	△ 1.8	△ 2.9	△ 18.2	△ 18.5	1.4	3.1	35.7	36.5

区分	⑤葬祭費		⑥傷病手当金		合計(①~⑥)		一世帯当たり 給付費(円)	一人当たり 給付費(円)
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)		
令和4年度	43	2,150	6	188	82,962	1,416,482	441,960	288,137
令和3年度	38	1,900	0	0	84,600	1,447,481	440,902	283,375
比較	5	250	6	188	△ 1,638	△ 30,999	1,058	4,762
増減率	13.2	13.2	-	-	△ 1.9	△ 2.1	0.2	1.7

第7表 国保保健事業の状況(特定健康診査等)

区分	特定健康診査委託料		人間ドック委託料	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
令和4年度	1,221	10,147	399	6,217
令和3年度	1,143	9,800	418	6,518
比較	78	347	-19	△ 301
増減率(%)	6.8	3.5	-4.5	△ 4.6

【資料】 予備費充用内訳

充用額	充用先	内容
12千円	2款4項1目18節	出産育児一時金

【資料】 予算流用内訳

流用額	流用先	流用元	内容
54千円	1款1項1目3節	1款1項1目4節	期末手当
127千円	1款1項1目4節	1款1項1目2節	共済組合負担金(会計年度任用職員)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

2. 奨学資金貸付事業特別会計

令和4年度の決算額は、歳入1,548万8千円、歳出1,504万9千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額43万9千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	18,555	20,261	20,147	19,275	15,488
(A) 増減率	△ 16.7	9.2	△ 0.6	△ 4.3	△ 19.6
歳出決算額	18,343	19,965	19,716	18,600	15,049
(B) 増減率	△ 16.8	8.8	△ 1.2	△ 5.7	△ 19.1
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	212	296	431	675	439
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	212	296	431	675	439

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
2 寄 附 金	46	0.3	31	0.2	15	48.4
3 繰 入 金	1,549	10.0	1,565	8.1	△ 16	△ 1.0
4 繰 越 金	675	4.4	431	2.2	244	56.6
5 諸 収 入	13,216	85.3	17,246	89.5	△ 4,030	△ 23.4
歳 入 合 計	15,488	100.0	19,275	100.0	△ 3,787	△ 19.6

第3表 奨学資金貸付金収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率
令和4年度	16,416	13,216	80.5
うち現年分	13,302	12,207	91.8
うち滞納分	3,114	1,009	32.4
令和3年度	20,360	17,246	84.7
うち現年分	17,703	16,638	94.0
うち滞納分	2,657	608	22.9
比 較	△ 3,944	△ 4,030	△ 4.2
うち現年分	△ 4,401	△ 4,431	△ 2.2
うち滞納分	457	401	9.5
増 減 率	△ 19.4	△ 23.4	
うち現年分	△ 24.9	△ 26.6	
うち滞納分	17.2	66.0	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事 業 費	15,049	100	18,600	100	△ 3,551	△ 19.1
歳 出 合 計	15,049	100	18,600	100	△ 3,551	△ 19.1

第5表 奨学資金貸付状況

(単位:人、千円)

区 分		人数	決算額	貸与月額 (1人あたり)	備 考
令和4年度 新規貸与者	大学・大学院等	7	3,360	40	
	短大・高専・専門学校等	0	0	—	
	高 校	0	0	—	
	新規貸与者 計	7	3,360	—	
継続貸与者	大学・大学院等	16	7,680	40	
		1	360	30	
	短大・高専・専門学校等	2	720	30	
	継続貸与者 計	19	8,760	—	
合 計		26	12,120	—	

第6表 奨学資金寄附状況

(単位:円)

区 分	件数	決算額	備 考
企業・団体	3	46,074	団体2件
合 計	3	46,074	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

3. 公共下水道事業特別会計

令和4年度決算額は、歳入10億2,837万6千円、歳出10億2,159万9千円である。
この結果、歳入歳出決算差引額 677万7千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	1,091,975	1,061,045	1,044,451	1,035,954	1,028,376
(A) 増減率	0.7	△ 2.8	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.7
歳出決算額	1,084,025	1,051,986	1,031,658	1,022,186	1,021,599
(B) 増減率	0.9	△ 3.0	△ 1.9	△ 0.9	△ 0.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	7,950	9,059	12,793	13,768	6,777
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)	7,950	9,059	12,793	13,768	6,777

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	5,208	0.5	3,159	0.3	2,049	64.9
2 使用料及び手数料	153,622	14.9	153,784	14.8	△ 162	△ 0.1
3 財 産 収 入	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
4 繰 入 金	620,717	60.4	628,363	60.7	△ 7,646	△ 1.2
5 繰 越 金	13,768	1.3	12,793	1.2	975	7.6
6 諸 収 入	61	0.0	9,854	1.0	△ 9,793	△ 99.4
7 町 債	235,000	22.9	228,000	22.0	7,000	3.1
歳 入 合 計	1,028,376	100.0	1,035,954	100.0	△ 7,578	△ 0.7

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 分担金及び負担金の状況

(1) 賦課分 (単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基準額
令和4年度	5,420	5,208	96.1	230円/㎡
うち現年分	5,243	5,208	99.3	
うち滞納分	177	0	0.0	
令和3年度	3,337	3,159	94.7	230円/㎡
うち現年分	3,101	3,101	100.0	
うち滞納分	236	58	24.6	
比 較	2,083	2,049	1.4	
うち現年分	2,142	2,107	△ 0.7	
うち滞納分	△ 59	△ 58	△ 24.6	

(2) 不納欠損の状況

ア. 都市計画法第75条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
負担金	1	9,400

第4表 使用料の状況

(1) 賦課分 (単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基本使用料
令和4年度	156,195	152,970	97.9	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	153,240	152,508	99.5	
うち滞納分	2,955	462	15.6	
令和3年度	156,653	153,405	97.9	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	153,723	152,984	99.5	
うち滞納分	2,930	421	14.4	
比 較	△ 458	△ 435	0.0	
うち現年分	△ 483	△ 476	0.0	
うち滞納分	25	41	1.2	

(2) 不納欠損の状況

ア. 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
使用料	28	380,075

第5表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	217,441	21.3	212,260	20.7	5,181	2.4
2 事 業 費	86,998	8.5	73,396	7.2	13,602	18.5
3 公 債 費	715,670	70.1	736,530	72.1	△ 20,860	△ 2.8
4 災 害 復 旧 費	1,490	0.1	0	0.0	1,490	0.0
歳 出 合 計	1,021,599	100.0	1,022,186	100.0	△ 587	△ 0.1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第6表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 借 入 額	令和4年度償還額			令和4年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	3,148,567	0	371,961	63,247	435,208	2,776,606
地方公共団体金融機構	942,391	0	92,304	11,517	103,821	850,087
市 中 銀 行	1,121,902	232,600	160,888	1,476	162,364	1,193,614
市中銀行以外の金融機関	216,845	2,400	13,595	682	14,277	205,650
合 計	5,429,705	235,000	638,748	76,922	715,670	5,025,957

第7表 公共下水道進捗状況

区 分	全体計画(A)	令和4年度末施工済(B)	進捗率(B)／(A)
処 理 区 域 面 積	636 ha	615 ha	96. 7%
処 理 人 口	12, 300 人	14, 793 人	120. 3%
管 渠 延 長	126 km	123 km	97. 6%

第8表 維持管理費

(単位:千円)

名称	決算額	内容	
報 償 費	643	受益者分担金等一括納付報奨金	643
光 熱 水 費	4,723	マンホールポンプ電気料	4,723
通 信 運 搬 費	1,544	マンホールポンプ電話回線使用料	899
		郵送料	645
委 託 料	50,994	機器保守委託料	509
		下水道使用料計算事務棟委託料	2,651
		下水道使用料徴収事務等委託料	739
		マンホールポンプ保守管理委託料	13,919
		水質検査委託料	722
		下水道管渠清掃委託料	11,947
		下水道管内調査委託料	484
		公営企業会計法適用移行業務委託料	18,988
		料金改定に伴う改修委託料	836
マンホールポンプ電気工作物保守業務委託料	198		
工 事 請 負 費	2,684	下水道管路補修工事	2,684
原 材 料 費	2,593	補助材料費	2,593
負担金、補助及び交付金	123,618	流域下水道維持管理負担金	123,544
		その他負担金	74

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 下水道建設事業費

(単位:千円、%)

区 分		決算額	財 源 内 訳				内 容		
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源			
公 共 下 水 道 事 業	補 助 事 業	既成地	管 渠						
			ポンプ場						
			処理場						
		流域関連	管 渠	4,258			4,258		
			ポンプ場						
	計		4,258	0	0	0	4,258		
	単 独 事 業	既成地	管 渠						
			ポンプ場						
		流域関連	管 渠	43,476		17,700	5,208	20,568	機器交換
			ポンプ場						
計		43,476	0	17,700	5,208	20,568			
合 計		47,734	0	17,700	5,208	24,826			
馬淵川流域下水道事業費負担金		39,264		39,264		0	県負担金		
建設費計		86,998	0	56,964	5,208	24,826			

第10表 建設工事

(1)建設工事

工事名	施工地区	污水管延長(m)	マンホール(個所)	汚水柵(個所)	備 考
汚水柵設置工事(その1)	全域			10	
汚水柵設置工事(その2)	下前田			3	
汚水柵設置工事(その3)	二川目四丁目			1	
汚水柵設置工事(その他)	中下田外			8	
合 計		0	0	22	

(2)更新工事

工 事 名	施工地区	ポンプ(基)	制御盤(台)	備 考
阿光坊第1マンホールポンプ制御盤更新工事	阿光坊		1	
秋堂・高田マンホールポンプ更新工事	秋堂外	4		
合 計		4	1	

【資料】 予算流用内訳

流用額	流用先	流用元	内容
1千円	2款1項1目3節	2款1項1目4節	期末手当
1千円	2款1項1目3節	2款1項1目10節	通勤手当

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

下水会計

4. 農業集落排水事業特別会計

令和4年度決算額は、歳入2億5,532万9千円、歳出2億5,156万4千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額 96万3千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	126,934	145,726	124,754	136,551	255,329
(A) 増減率	△ 2.9	14.8	△ 14.4	9.5	87.0
歳出決算額	124,207	142,728	121,419	133,650	251,564
(B) 増減率	△ 3.2	14.9	△ 14.9	10.1	88.2
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,727	2,998	3,335	2,901	3,765
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	2,802
実質収支 (C)-(D)	2,727	2,998	3,335	2,901	963

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	28,747	11.3	29,346	21.5	△ 599	△ 2.0
3 国庫支出金	59,250	23.2	2,000	1.4	57,250	2862.5
4 県支出金	3,600	1.4	100	0.1	3,500	3500.0
5 財産収入	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
6 繰入金	72,632	28.5	60,569	44.4	12,063	19.9
7 繰越金	2,900	1.1	3,335	2.4	△ 435	△ 13.0
8 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 町債	88,200	34.5	41,200	30.2	47,000	114.1
歳入合計	255,329	100.0	136,551	100.0	118,778	87.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 使用料の状況

(1) 賦課分 (単位: 千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基本使用料
令和4年度	30,055	28,738	95.6	1,200円(税抜き)／月額
うち現年分	28,968	28,681	99.0	
うち滞納分	1,087	57	5.2	
令和3年度	30,743	29,334	95.4	1,200円(税抜き)／月額
うち現年分	29,477	29,230	99.2	
うち滞納分	1,266	104	8.2	
比 較	△ 688	△ 596	0.2	
うち現年分	△ 509	△ 549	△ 0.2	
うち滞納分	△ 179	△ 47	△ 3.0	

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
使用料	11	197,216

第4表 歳出決算額の状況

(単位: 千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	51,960	20.7	39,518	29.6	12,442	31.5
2 事 業 費	122,755	48.8	17,668	13.2	105,087	594.8
3 公 債 費	76,849	30.5	76,464	57.2	385	0.5
4 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	251,564	100.0	133,650	100.0	117,914	88.2

第5表 地方債残高の状況

(単位: 千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 借 入 額	令和4年度償還額			令和4年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	184,760	0	23,985	4,049	28,034	160,775
地方公共団体金融機構	163,015	0	32,074	2,044	34,118	130,941
市 中 銀 行	119,758	83,300	12,750	199	12,949	190,308
市中銀行以外の金融機関	10,260	4,900	1,708	40	1,748	13,452
合 計	477,793	88,200	70,517	6,332	76,849	495,476

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第6表 農業集落排水事業管理状況

処理区域面積	処理人口	管渠延長
183 ha	3,250 人	23 km

第7表 維持管理費

(単位:千円)

名称	決算額	内 容	
光熱水費	6,872	処理場及びマンホールポンプ電気料	6,872
通信運搬費	644	郵送料	172
		処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料	472
委託料	33,283	下水道使用料計算事務等委託料	479
		公営企業会計法適用移行業務委託料	4,917
		古間木山地区処理施設維持管理業務委託料	19,684
		下水道管渠清掃業務委託料	2,100
		マンホールポンプ保守管理委託料	6,103
工事請負費	0	補修工事費	0
原材料費	1,508	補助材料費	1,508

第8表 農業集落排水建設事業費

(単位:千円、%)

区 分	決算額	財 源 内 訳				内 容	
		国・県	地方債	その他	一般財源		
農業集落排水事業	管渠	8,030	3,500	4,520	0	10	蓋交換
	ポンプ場						
	処理場	112,651	55,750	56,900		1	機器交換
	計	120,681	59,250	61,420	0	11	
単独事業	管渠	94				94	
	ポンプ場						
	処理場	1,980		1,980			
	計	2,074	0	1,980	0	94	
		122,755	59,250	63,400	0	105	

第9表 建設工事

(1)更新工事

工事名	施工地区	汚水処理施設	マンホール(個所)
農業集落排水処理施設機能強化対策工事	若葉9丁目	1	
農業集落排水処理施設機能強化対策工事(その3)	若葉9丁目外		13
合 計		1	13

【資料】 予算流用内訳

流用額	流用先	流用元	内容
1千円	1款1項1目3節	1款1項1目4節	期末手当
3千円	1款1項1目4節	1款1項1目3節	通勤手当

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

5. 介護保険特別会計

介護保険事業は、介護を必要とする被保険者を社会全体で支え、利用者の選択による総合的な介護保険サービスの給付を行うとともに、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができるよう取り組んでいる。

令和4年度の決算額は、歳入23億9,187万6千円、歳出22億3,694万8千円である。
この結果、歳入歳出決算差引額1億5,492万8千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	2,217,226	2,221,193	2,322,159	2,354,792	2,391,876
(A) 増減率	△ 1.2	0.2	4.5	1.4	1.6
歳出決算額	2,142,442	2,170,480	2,228,496	2,238,983	2,236,948
(B) 増減率	△ 1.1	1.3	2.7	0.5	△ 0.1
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	74,784	50,713	93,663	115,809	154,928
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	74,784	50,713	93,663	115,809	154,928

第2表 歳入決算額の状況

歳入総額は前年度に比較して、3,708万4千円(増減率1.6%)の増となり、その主な要因は、国庫支出金、県支出金、繰越金の増によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	510,695	21.4	510,026	21.7	669	0.1
2 使用料及び手数料	114	0.0	136	0.0	△ 22	△ 16.2
3 国 庫 支 出 金	491,552	20.6	474,271	20.1	17,281	3.6
4 支 払 基 金 交 付 金	548,700	22.9	556,647	23.6	△ 7,947	△ 1.4
5 県 支 出 金	324,304	13.6	312,005	13.2	12,299	3.9
6 財 産 収 入	6	0.0	27	0.0	△ 21	△ 77.8
7 繰 入 金	392,509	16.4	400,011	17.0	△ 7,502	△ 1.9
8 繰 越 金	115,809	4.8	93,663	4.0	22,146	23.6
9 諸 収 入	8,187	0.3	8,007	0.3	180	2.2
歳 入 合 計	2,391,876	100.0	2,354,792	100.0	37,084	1.6

※諸収入には介護予防給付にかかる介護報酬が含まれている

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳出決算額の状況

歳出総額は前年度に比較して、203万5千円(増減率△0.1%)の減となり、その主な要因は、保険給付費の減によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	155,811	7.0	130,703	5.8	25,108	19.2
2 保 険 給 付 費	1,931,680	86.4	2,004,388	89.5	△ 72,708	△ 3.6
3 地 域 支 援 事 業 費	86,182	3.9	75,727	3.4	10,455	13.8
4 基 金 積 立 金	63,274	2.8	28,166	1.3	35,108	124.6
歳 出 合 計	2,236,948	100.0	2,238,983	100.0	△ 2,035	△ 0.1

第4表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 借 入 額	令和4年度償還額			令和4年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

第5表 介護保険料の状況

(1)第1号被保険者分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	保険料基準額	
				月 額(円)	年 額(円)
令和4年度	517,708	510,695	98.6	6,600	79,200
うち現年分	511,840	508,877	99.4		
うち滞納分	5,868	1,818	31.0		
令和3年度	517,798	510,026	98.5	6,600	79,200
うち現年分	510,545	507,296	99.4		
うち滞納分	7,254	2,730	37.6		
比 較	△ 90	669	0.1	0	0
うち現年分	1,295	1,581	0.0		
うち滞納分	△ 1,386	△ 912	△ 6.6		
増 減 率	0.0	0.1		0.0	0.0
うち現年分	0.3	0.3			
うち滞納分	△ 19.1	△ 33.4			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	0	0

イ 介護保険法第200条第1項(時効消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	30	1,149,140

第6表 介護保険利用状況

(1) 第1号被保険者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	合 計
令和4年度	3,720	3,294	7,014
令和3年度	3,739	3,189	6,928
比 較	△ 19	105	86
増 減 率	△ 0.5	3.3	1.2

(2) 要介護(支援)認定者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和4年度	47	53	188	192	161	166	112	919
令和3年度	40	63	186	198	159	169	114	929
比 較	7	△ 10	2	△ 6	2	△ 3	△ 2	△ 10
増 減 率	17.5	△ 15.9	1.1	△ 3.0	1.3	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.1

(3) 介護給付の給付状況

区 分	令和4年度		令和3年度	給付費	給付費
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	比較(千円)	増減率(%)
介護サービス等諸費	1,792,382	25,311	1,853,610	△ 61,228	△ 3.3
居宅介護サービス等給付費	956,313	15,699	991,388	△ 35,075	△ 3.5
地域密着型介護サービス給付費	233,216	1,007	241,473	△ 8,257	△ 3.4
施設介護サービス等給付費	495,624	1,827	510,203	△ 14,579	△ 2.9
居宅介護福祉用具購入費	861	38	737	124	16.8
居宅介護住宅改修費	608	7	1,043	△ 435	△ 41.7
居宅介護サービス計画等給付費	105,760	6,733	108,766	△ 3,006	△ 2.8

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	令和4年度		令和3年度	給付費	給付費
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	比較(千円)	増減率(%)
介護予防サービス等諸費	21,685	1,528	20,967	718	3.4
介護予防サービス給付費	17,491	850	17,716	△ 225	△ 1.3
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	0.0
介護予防福祉用具購入費	203	10	59	144	244.1
介護予防住宅改修費	1,006	7	294	712	242.2
介護予防サービス計画等給付費	2,985	661	2,897	88	3.0
その他の諸費	1,894	26,682	1,963	△ 69	△ 3.5
審査支払手数料	1,894	26,682	1,963	△ 69	△ 3.5
高額介護サービス等費	43,346	3,642	45,833	△ 2,487	△ 5.4
高額介護サービス等費	43,345	3,638	45,832	△ 2,487	△ 5.4
高額介護予防サービス等費	1	4	2	△ 1	△ 50.0
高額医療合算介護サービス等費	4,862	198	5,861	△ 999	△ 17.0
高額医療合算介護サービス費	4,862	198	5,845	△ 983	△ 16.8
高額医療合算介護予防サービス費	0	0	16	△ 16	皆減
特定入所者介護サービス等費	67,510	2,173	76,154	△ 8,644	△ 11.4
特定入所者介護サービス費	67,502	2,171	76,145	△ 8,643	△ 11.4
特定入所者介護予防サービス費	9	2	9	0	0.0
合 計	1,931,680	59,534	2,004,388	△ 72,708	△ 3.6

※「件数」は、事業所からの介護給付費請求件数等

(4) 地域支援事業の状況

区 分	令和4年度		令和3年度	内 容
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	
介護予防・生活支援サービス事業費	49,411	4,503	45,626	
介護予防・生活支援サービス事業費	39,647	4,503	37,318	
生活支援サービス委託料	934	1,887	761	配食 1,887食(22人)
通所型サービス委託料	0	0	243	短期通所 0回
訪問型・通所型サービス給付費	33,571	1,490	31,411	訪問型 321件 通所型 1,169件
高額介護予防サービス費相当事業給付費	4	1	24	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費	4	1	11	
介護予防・生活支援サービス計画等給付費	5,134	1,124	4,867	介護予防ケアマネジメント 1,124件
介護予防ケアマネジメント事業費	9,765		8,308	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	令和4年度	令和3年度	内 容
	事業費(千円)	事業費(千円)	
一 般 介 護 予 防 事 業	16,419	12,503	介護予防教室実施 125回 いきいきサロン開催 27町内 159回
包 括 的 支 援 事 業・任 意 事 業	10,147	7,605	
総 合 相 談 支 援 事 業	4,344	4,346	実態把握調査 592件
権 利 擁 護 事 業	1	1	
包 括 的・継 続 的 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 支 援 事 業	2,982	986	介護予防システム保守 機器更新
任 意 事 業	2,088	1,905	
成 年 後 見 制 度 利 用 支 援 事 業	38	356	成年後見制度利用支援 3人
介 護 給 付 適 正 化 事 業	128	131	介護給付費通知 1,838件
食 の 自 立 支 援 事 業	1,323	826	配食 2,672食(45人)
家 族 介 護 用 品 給 付 事 業	565	553	介護用品現物給付 15人
認 知 症 サ ポ ー タ ー 等 養 成 事 業	34	39	認知症サポーター養成講座 6回 (140人)
在 宅 医 療・介 護 連 携 推 進 事 業	75	10	在宅医療・介護連携推進会議
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業	297	68	生活支援体制整備事業委託
認 知 症 総 合 支 援 事 業	360	289	認知症初期集中支援チーム 認知症施策検討委員会
介 護 予 防 支 援 事 業	10,020	9,816	
そ の 他 諸 費	185	177	
審 査 支 払 手 数 料	185	177	
合 計	86,182	75,727	

【資料】 予算流用内訳

流用額	流用先	流用元	内容
1千円	3款4項1目11節	3款4項1目3節	通信運搬費(緊急用携帯電話通話料)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

6. 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の決算額は、歳入2億5,670万3千円、歳出2億5,045万5千円である。
この結果、歳入歳出決算差引額624万8千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	188,303	201,358	226,557	240,201	256,703
(A) 増減率	3.6	6.9	12.5	6.0	6.9
歳出決算額	185,975	196,373	221,828	231,379	250,455
(B) 増減率	3.6	5.6	13.0	4.3	8.2
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	2,328	4,985	4,729	8,822	6,248
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C) - (D)	2,328	4,985	4,729	8,822	6,248

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	173,084	67.4	163,724	68.2	9,360	5.7
2 使用料及び手数料	53	0.0	63	0.0	△ 10	△ 15.9
3 繰 入 金	74,562	29.0	71,444	29.7	3,118	4.4
4 繰 越 金	8,822	3.4	4,729	2.0	4,093	86.6
5 諸 収 入	181	0.1	242	0.1	△ 61	△ 25.2
歳 入 合 計	256,703	100.0	240,201	100.0	16,502	6.9

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	2,025	0.8	1,649	0.7	376	22.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	248,210	99.1	229,423	99.2	18,787	8.2
3 諸 支 出 金	221	0.1	307	0.1	△ 86	△ 28.0
歳 出 合 計	250,455	100.0	231,379	100.0	19,076	8.2

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 医療給付状況

(1) 青森県後期高齢者医療広域連合医療給付の状況

区 分	医 療 費		一 人 当 たり		年 度 末 被 保 険 者 数
	件 数	給 付 額(千円)	件 数	給 付 額(円)	
令 和 4 年 度	84,165	2,169,076	25.1	646,520	3,355
令 和 3 年 度	82,059	2,138,764	25.1	654,457	3,268
比 較	2,106	30,312	0.0	△ 7,936	87
増 減 率	2.6	1.4	0.0	△ 1.2	2.7

(2) 医療給付に要する負担金の状況

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較		内 容
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率	
療養給付費負担金	175,147	179,706	△ 4,559	△ 2.5	一般会計からの負担金
保険基盤安定負担金	63,005	60,285	2,720	4.5	町1/4、県3/4
保 険 料 負 担 金	175,651	154,650	21,001	13.6	徴収した保険料等
計	413,803	394,641	19,162	4.9	

第5表 保険料収納状況

(1) 現年度被保険者分

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	一 人 当 たり 保 険 料 (円)	県 均 等 割 額 (円)
令 和 4 年 度	177,073	173,084	97.7	52,023	44,400
うち現年分	174,537	172,412	98.8		
うち滞納分	2,536	673	26.5		
令 和 3 年 度	167,127	163,724	98.0	50,321	44,400
うち現年分	164,449	163,308	99.3		
うち滞納分	2,679	416	15.5		
比 較	9,946	9,360	△ 0.3	1,702	0
うち現年分	10,088	9,104	△ 0.5		
うち滞納分	△ 143	257	11.0		
増 減 率	6.0	5.7		3.4	0.0
うち現年分	6.1	5.6			
うち滞納分	△ 5.3	61.8			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	0	0

イ 高齢者医療確保法第160条第1項(時効消滅)

区分	人数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	10	301,375

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

7. 病院事業会計

令和4年度の収益的収入及び支出の決算額は事業収益9億7,992万9千円、事業費用9億3,564万9千円となり、差引額4,428万円の純利益を生じる決算となった。

第1表 収益的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業収益	896,347	874,684	920,068	990,919	979,929
(A) 増減率	0.0	△ 2.4	5.2	7.7	△ 1.1
事業費用	947,468	921,157	975,189	951,470	935,649
(B) 増減率	5.5	△ 2.8	5.9	△ 2.4	△ 1.7
純利益 (A) - (B) (C)	△ 51,121	△ 46,473	△ 55,121	39,449	44,280

第2表 事業収益決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収益	979,929	100.0	990,919	100.0	△ 10,990	△ 1.1
1 医業収益	843,126	86.0	847,509	85.5	△ 4,383	△ 0.5
2 医業外収益	136,356	13.9	143,410	14.5	△ 7,054	△ 4.9
3 特別利益	447	0.0	0	0.0	447	皆増

第3表 事業費用決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費用	935,649	100.0	951,470	100.0	△ 15,821	△ 1.7
1 医業費用	893,875	95.5	919,797	96.7	△ 25,922	△ 2.8
2 医業外費用	41,774	4.5	31,674	3.3	10,100	31.9
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—

第4表 資本的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資本的収入	39,270	31,259	74,475	61,289	159,030
(A) 増減率	△ 7.0	△ 20.4	138.3	△ 17.7	159.5
資本的支出	62,309	48,392	93,989	71,578	161,478
(B) 増減率	△ 17.0	△ 22.3	94.2	△ 23.8	125.6
差引額 (A) - (B) (C)	△ 23,039	△ 17,133	△ 19,514	△ 10,289	△ 2,448

差引額の不足分は、損益勘定留保資金で補填した。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 資本的収入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 的 収 入	159,030	100.0	61,289	100.0	97,741	159.5
1 企 業 債	102,500	64.5	49,700	81.1	52,800	106.2
2 他 会 計 出 資 金	13,780	8.7	10,093	16.5	3,687	36.5
× 国 庫 補 助 金	0	0.0	1,496	2.4	△ 1,496	皆減
3 県 補 助 金	42,750	26.9	0	0.0	42,750	皆増

第6表 資本的支出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 的 支 出	161,478	100.0	71,578	100.0	89,900	125.6
1 建 設 改 良 費	132,518	82.1	47,318	66.1	85,200	180.1
2 企 業 債 償 還 金	26,560	16.4	19,460	27.2	7,100	36.5
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,400	1.5	4,800	6.7	△ 2,400	△ 50.0

第7表 企業債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 現 在 高	令和4年度 借 入 額	令和4年度償還額			令和4年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	92,280	102,500	26,560	69	26,629	168,220
合 計	92,280	102,500	26,560	69	26,629	168,220

第8表 未収金の状況

(1)未収金

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減	増減率
未 収 金	153,470	111,532	41,938	37.6
1 保 険 者 請 求 分 等	147,615	106,480	41,135	38.6
2 窓 口 請 求 分	5,855	5,052	803	15.9
現 年 分	2,026	1,422	604	42.5
過 年 分	3,829	3,630	199	5.5

(2)不納欠損の状況

民法第170条関係(時効消滅) (単位:円)

区 分	人数	金額
窓口請求分	0	0

第9表 業務の状況

(単位:人、%)

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減	増減率
患 者 数	45,142	46,600	△ 1,458	△ 3.1
入 院	16,959	19,483	△ 2,524	△ 13.0
1 日 平 均	46.5	53.4	△ 6.9	△ 12.9
外 来	28,183	27,117	1,066	3.9
1 日 平 均	115.0	112.1	2.9	2.6

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3 健全化判断比率・資金不足比率等

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標である。

この4指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く3指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

1 健全化判断比率の推移

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	－% (3.16%)	－% (4.31%)	－% (4.22%)	－% (4.77%)
早期健全化基準	14.25%	14.16%	14.05%	14.10%
再生基準	20.00%			
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	－% (18.05%)	－% (19.15%)	－% (19.81%)	－% (22.64%)
早期健全化基準	19.25%	19.16%	19.05%	19.10%
再生基準	30.00%			
実質公債費比率	11.0%	11.1%	10.8%	10.4%
早期健全化基準	25.0%			
再生基準	35.0%			
将来負担比率	7.2%	4.0%	－%	－%
早期健全化基準	350.0%			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

2 資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

特別会計の名称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業会計 (資金剰余の比率)	－% (111.0%)	－% (108.6%)	－% (108.6%)	－% (119.9%)
経営健全化基準	20.0%			
公共下水道事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (6.1%)	－% (8.5%)	－% (8.9%)	－% (4.4%)
経営健全化基準	20.0%			
農業集落排水事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (10.4%)	－% (11.2%)	－% (9.8%)	－% (3.3%)
経営健全化基準	20.0%			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率20.0%）を下回った。

3 健全化判断比率算定の説明

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

（単位：％、千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減
実質赤字比率 $(-A \div E \times 100)$	— (実質黒字比率4.77)	— (実質黒字比率4.22)	—
連結実質赤字比率 $(-D \div E \times 100)$	— (連結実質黒字比率22.64)	— (連結実質黒字比率19.81)	—
(A) 一般会計等・実質収支額	327,823	296,022	31,801
一般会計	327,384	295,347	32,037
奨学資金貸付事業特別会計	439	675	△ 236
(B) 公営事業特別会計・実質収支額	206,778	153,833	52,945
国民健康保険特別会計	45,602	29,202	16,400
介護保険特別会計	154,928	115,809	39,119
後期高齢者医療特別会計	6,248	8,822	△ 2,574
(C) 公営企業特別会計・資金剰余額	1,018,777	937,387	81,390
病院事業会計	1,011,037	920,718	90,319
公共下水道事業特別会計	6,777	13,768	△ 6,991
農業集落排水事業特別会計	963	2,901	△ 1,938
(D) 連結実質収支額 (A+B+C)	1,553,378	1,387,242	166,136
(E) 標準財政規模	6,860,357	6,999,855	△ 139,498

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

（単位：％、千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減
実質公債費比率（3ヵ年平均）	10.4	10.8	△ 0.4
実質公債費比率（単年度） $((A+B+C-D-E-F) \div (G-F) \times 100)$	10.13149	10.09215	0.03934
(A) 一般会計等の元利償還金	1,060,933	1,088,834	△ 27,901
(B) 一時借入金利子 （基金の繰替え運用除く）	0	0	0
(C) 準元利償還金	602,427	604,473	△ 2,046
公債費充当公営企業繰入金	567,085	569,528	△ 2,443
〃 一部事務組合等負担金	34,038	33,640	398
公債費に準ずる債務負担行為	1,304	1,305	△ 1
(D) 繰上償還額	0	0	0
(E) 公債費に充当した特定財源	38,202	40,652	△ 2,450
(F) 基準財政需要額算入公債費等	1,034,958	1,052,432	△ 17,474
(G) 標準財政規模	6,860,357	6,999,855	△ 139,498

(3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

(単位：%、千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
将来負担比率((A-B)÷(C-D)×100)	△ 28.0	△ 16.7	△ 11.3
(A) 将来負担額 (①～⑧の計)	14,549,250	15,600,690	△ 1,051,440
① 地方債現在高	8,347,493	9,046,698	△ 699,205
一般会計	8,347,493	9,046,698	△ 699,205
② 債務負担行為に基づく支出予定額	4,561	5,862	△ 1,301
赤田橋補修工事費負担金(平成26年度以降分)	4,561	5,862	△ 1,301
③ 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	5,068,411	5,390,265	△ 321,854
病院事業会計	116,744	64,872	51,872
公共下水道事業特別会計	4,573,619	4,962,749	△ 389,130
農業集落排水事業特別会計	378,048	362,644	15,404
④ 一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	514,423	531,130	△ 16,707
上北地方教育・福祉事務組合	80,448	84,643	△ 4,195
十和田地域広域事務組合	257,804	246,007	11,797
八戸地域広域市町村圏事務組合	176,171	200,480	△ 24,309
十和田地区環境整備事務組合	0	0	0
⑤ 退職手当負担見込額	614,362	626,735	△ 12,373
一般職の職員	1,162,898	1,144,630	18,268
特別職の職員	6,546	10,552	△ 4,006
退職手当組合積立不足額	△ 555,082	△ 528,447	△ 26,635
⑥ 設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額(黒字の場合は0)	0	0	0
⑧ 組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
(B) 充当可能財源等 (⑨～⑪の計)	16,180,651	16,594,963	△ 414,312
⑨ 充当可能基金	5,411,922	5,154,146	257,776
財政調整基金	2,236,740	2,150,273	86,467
減債基金	708,617	708,518	99
その他特定目的基金	2,466,565	2,295,355	171,210
⑩ 充当可能特定歳入見込額	84,026	116,775	△ 32,749
公営住宅使用料	81,449	112,747	△ 31,298
災害援護資金貸付金収入	2,577	4,028	△ 1,451
⑪ 基準財政需要額算入見込額	10,684,703	11,324,042	△ 639,339
(C) 標準財政規模	6,860,357	6,999,855	△ 139,498
(D) 当年度基準財政需要額算入公債費等	1,034,958	1,052,432	△ 17,474

4 資金不足比率算定の説明

(1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率119.9)	— (資金剰余比率108.6)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	1,011,037	920,718	90,319
①流動資産額	1,080,692	997,341	83,351
②流動負債額	69,655	76,623	△ 6,968
(B) 事業の規模	843,126	847,509	△ 4,383
入院収益	527,396	555,020	△ 27,624
外来収益	193,005	180,391	12,614
訪問看護療養費	0	0	0
介護保険訪問看護サービス費	0	0	0
公衆衛生活動収益	76,376	62,711	13,665
他会計負担金（うち保健・衛生分）	43,301	45,565	△ 2,264
その他医業収益	3,048	3,822	△ 774

(2) 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率4.4)	— (資金剰余比率8.9)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	6,777	13,768	△ 6,991
①歳入総額	1,028,376	1,035,954	△ 7,578
②歳出総額	1,021,599	1,022,186	△ 587
(B) 事業の規模	153,622	153,784	△ 162
使用料	152,970	153,405	△ 435
手数料	652	379	273

(3) 農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率3.3)	— (資金剰余比率9.8)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	963	2,901	△ 1,938
①歳入総額	252,527	136,551	115,976
②歳出総額	251,564	133,650	117,914
(B) 事業の規模	28,746	29,346	△ 600
使用料	28,737	29,334	△ 597
手数料	9	12	△ 3

5 町財政状況の概要

財政状況の実態を把握するには、健全化判断比率と併せ、他の財政指標の情報が必要である。

年度	①実質単年度収支	②財政調整基金残高	③経常収支比率	④実質公債費比率	⑤地方債現在高
平18	+3,917万円	6.8億円	89.4%	18.5%	140.4億円
平19	+1億1,961万円	7.0億円	91.0%	18.8%	138.4億円
平20	+8,255万円	6.6億円	92.1%	19.4%	131.7億円
平21	+1億2,018万円	6.8億円	88.1%	18.8%	131.1億円
平22	+4億 879万円	9.4億円	85.3%	17.2%	128.4億円
平23	+2億2,642万円	13.2億円	87.7%	15.0%	121.1億円
平24	▲1,114万円	14.4億円	89.1%	14.0%	116.2億円
平25	▲8,781万円	15.6億円	91.2%	13.7%	112.7億円
平26	▲9,792万円	14.9億円	90.7%	13.8%	108.0億円
平27	+1億 85万円	15.9億円	89.7%	13.3%	102.2億円
平28	▲8,575万円	16.9億円	88.6%	12.4%	100.7億円
平29	▲1億6,836万円	16.1億円	91.2%	11.5%	107.1億円
平30	▲1億4,707万円	14.9億円	95.1%	11.1%	106.9億円
令元	▲1億6,538万円	14.0億円	94.4%	11.0%	101.7億円
令2	▲3,088万円	14.1億円	95.3%	11.1%	96.3億円
令3	+5億4,164万円	21.5億円	87.2%	10.8%	90.5億円
令4	▲1億 149万円	22.4億円	93.2%	10.4%	83.4億円

(1) 令和4年度の概況

①実質単年度収支

令和4年度の実質単年度収支は、▲1億149万円で2年振りの赤字となった。

②財政調整基金残高

令和4年度予算の財源不足を財政調整基金の取り崩しにより補てんしたが、令和3年度の決算剰余金からの積み立て(2.2億円)が取り崩し額を上回ったため、基金残高は令和4年度末で22.4億円と昨年に引き続き増加した。

③経常収支比率

主要財源である地方交付税及び地方特例交付金等の減少に加え、物件費等の経常的経費が大きく増加したことにより、令和4年度は93.2%と大きく上昇した。依然として財政硬直化の状態であり、臨時的な支出や建設事業など投資的経費に充てる一般財源に不足が生じており、財政調整基金の取り崩しにより対応している。

④実質公債費比率(3か年平均)

単年度の比率は前年より上昇したものの、3か年平均では前年より減少した。減少の主な要因としては、令和2年度に借入した緊急防災・減災事業債による百石第1分団水槽付消防ポンプ自動車購入事業等の元金償還が開始となったものの、元金償還金総額が減少したため、結果として減少となったものである。

⑤地方債現在高

一般会計における地方債現在高は、5年連続して減少した。これは、令和4年度に新規借入れた額(3.2億円)よりも、元金の償還額(10.2億円)が上回ったことによるものである。

なお、令和4年度の主な借入れは、学校教育施設等整備事業債1.3億円である。

(2) 各指標の説明

①実質単年度収支	<p>決算書に掲載される実質収支は、前年度からの繰越金や財政調整基金の残高が財源不足を補てんできる範囲内であれば、赤字にならない構造である。</p> <p>実質単年度収支は、単年度における収支を表す指標の一つであり、財政調整基金の出し入れや地方債の繰上償還といった要素を取り除くため、1年間に得られる収入で、その間の支出を賄えているかといった黒字・赤字の実態を把握することができる。</p>
②財政調整基金残高	<p>財源不足を補てんできる唯一の基金である財政調整基金の残高。</p> <p>当初予算段階では、主要な一般財源について抑制的に計上せざるを得ないため、財政調整基金からの繰入（取り崩し）を充て予算を編成し、その後の主要財源確定に伴い基金繰入額を調整し、最終的な基金繰入額を極力抑制することが安定的な財政運営に必要である。</p> <p>なお、町条例により前年度決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てることとしている。</p>
③経常収支比率	<p>経常的な収入を、どの程度経常的な支出に充てたかを示す指標。</p> <p>比率が高いほど財政が硬直化したと捉えられ、比率が100%を超える場合、臨時的経費（災害復旧など）や投資的経費（建設事業）はおろか、経常的経費すら経常的収入で賄えていない危険な財政状況であるといえる。</p> <p>なお、財政調整基金の残高が財源不足を賄いきれない状況に陥った場合は、実質収支の赤字や実質赤字比率を計上することとなる。</p>
④実質公債費比率	<p>義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費のうち、もっとも削減が困難とされる公債費の財源負担の大きさを表す指標であり、直近3か年平均で算定される。</p> <p>比率が18%を超える場合は、起債にあたり国又は県の許可が必要とされ、公債費負担を低減するための計画提出が求められる。</p> <p>なお、比率を改善するためには、建設事業の長期的抑制などの取り組みが必要になる。</p>
⑤地方債現在高	<p>一般会計における地方債（借金）の残高。</p> <p>地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務のことであり、地方債残高が多くなると将来負担すべき債務が増加し、財政の硬直化につながる。</p> <p>なお、地方債を充当できる経費は限定されており、公共施設の建設工事費や土地購入費などの投資的経費が主なものとなっている。</p>

